

No. 282

鉄鋼需給 四半期報

2022 年 1 月

一般社団法人 日本鉄鋼連盟

目 次

□ 鉄鋼需給動向

概 況	2
-----------	---

新型コロナウイルス感染症の影響から持ち直しの動きが続く日本経済、
先行き一部不透明も

I 需要産業動向	4
----------------	---

II 鉄鋼需給動向	14
-----------------	----

III トピックス

○2022 年度鉄鋼需要動向	26
----------------------	----

□ 海外鉄鋼市場動向

11 月の粗鋼生産（世界計）は前年比 9.9%減

I 最近の主要国の鉄鋼市場動向	39
-----------------------	----

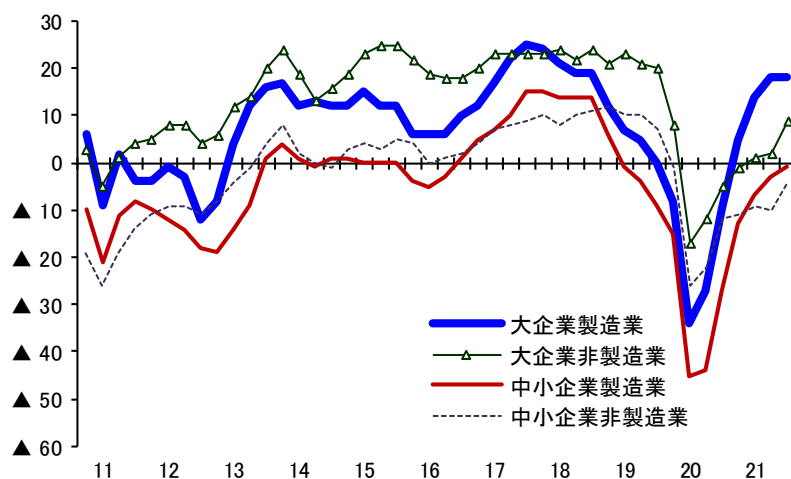
○ 参考資料	43
--------------	----

鉄鋼需給動向

－新型コロナウイルス感染症の影響から持ち直しの動きが続く日本経済、先行き一部不透明も－ [概 況]

- 日本経済は、新型コロナウイルス感染症（以下、感染症）の影響等から持ち直しの動きが続いているものの、足元、新規感染者数が拡大しており、先行き不透明な状況となっている。12月13日に公表された12月日銀短観（以下、短観）では、大企業・非製造業の業況判断指数（DI）が前回（9月）から改善した一方、供給制約や原材料価格の高騰のなか、大企業・製造業は横ばいに止まり、先行きも製造業・非製造業で悪化を見込んでいる。このほか足元の指標を見ると、供給面では、供給不足の緩和から自動車生産が改善していること等を受け、11月の鉱工業生産指数は2ヵ月連続の前月比増となった。需要面を見ると、小売販売額（11月）が3ヵ月連続で増加するなど持ち直しの動きが続くほか、設備投資の先行指標となる機械受注（11月）が前月比で2ヵ月連続の増加となった。また11月の輸出数量指数は、自動車生産の持ち直しもあって前月比で2ヵ月連続の増加となった。
- 海外経済は多くの国・地域で回復基調にあるが、感染症の再拡大が先行き不透明感を強めている。米国は堅調な内需を背景に総じて回復し、下押し要因となっている供給制約にも緩和の兆しがみられる。一方で、感染再拡大の影響や12月の消費者物価指数が1982年6月以来の高水準となるなどインフレ圧力が懸念される。中国では、底堅い生産活動や好調な輸出等により経済は緩やかに拡大しているが、不動産市場の低迷や固定資産投資の減速等、内需関連の一部指標に弱さが見られる。欧州では、供給制約が回復の足枷となり続けている状況下、感染症の再拡大により行動制限を強める国も出ており、回復の勢いが一段と弱まることが懸念される。
- 国内鉄鋼市場は一部に不安が見られるも、総じて緩やかな改善が見られる。需要産業を見ると、建築部門では11月の新設住宅着工戸数、非住宅着工床面積がともに前年比で増加となっている。製造業を見ると、産業機械部門では、内外需要の回復により11月の生産用機械や汎用・業務用機械生産が前年同月比でともに10ヵ月連続の増加となっている。一方、自動車部門では、11月の四輪車生産は前年同月比3.3%減の4ヵ月連続の減少と前年割れが続いているが、減少幅は縮小しており、半導体や部品の調達状況の改善が窺われる。このような状況のなか、11月の国内鉄鋼関連指標をみると、粗鋼生産（前年同月比10.7%増・804万トン）、普通鋼鋼材生産（同8.6%増・547万トン）、普通鋼国内向け出荷（同6.5%増・354万トン）はいずれも9ヵ月連続の前年同月比増加となった。
- 海外鉄鋼市場を見ると、11月の世界の粗鋼生産は前年同月比9.9%減の1億4,326万トンと4ヵ月連続の減少となった。なお中国では、政府による粗鋼生産前年比減の方針および一部の需要産業にて減速が見られること等から、12月は同6.8%減の8,619万トンと6ヵ月連続で前年割れが続いている。
- 当面の経済および鉄鋼需要の下振れリスクとして、感染症変異株の流行、グローバルサプライチェーンの混乱による原材料価格の高騰、石油・LNG 価格の上昇に伴う電力コストの増加、半導体を中心とした部品供給不足による自動車をはじめとする産業全体への影響の長期化、米中貿易摩擦、中国経済の成長鈍化等が挙げられる。こうしたリスクを踏まえつつ、引き続き、国内外の経済動向及び鋼材需要の動向に注意を払う必要がある。

（第1図）企業の業況判断指数（DI:「良い」－「悪い」）



（出所）日本銀行「短観（短期経済観測調査）」

(第1表) 鉄鋼需給推移表

(単位: 万トン・%)

	粗鋼生産	普通鋼鋼材										特殊鋼鋼材生産
		生産計	国内出荷	輸出出荷	出荷計	国内在庫	輸出在庫	在庫計	在庫率合計	在庫率国内	輸入	
18. 1-3	2,640	1,773	1,162	608	1,770	578	82	659	103.4	139.4	113	526
4-6	2,656	1,769	1,180	557	1,736	593	99	692	117.1	149.3	118	530
7-9	2,565	1,705	1,102	555	1,657	623	117	739	142.0	176.5	101	501
10-12	2,570	1,742	1,241	578	1,819	574	88	662	117.9	151.6	120	522
19. 1-3	2,497	1,695	1,196	493	1,689	593	76	668	109.2	141.6	129	507
4-6	2,611	1,727	1,127	549	1,676	612	106	719	126.5	161.2	120	491
7-9	2,455	1,666	1,101	604	1,704	595	86	680	116.7	157.7	113	465
10-12	2,365	1,608	1,082	546	1,628	582	78	660	124.5	172.0	125	456
20. 1-3	2,411	1,640	1,046	590	1,637	576	87	663	112.5	157.6	108	435
4-6	1,811	1,315	857	486	1,342	567	68	635	148.5	194.2	100	285
7-9	1,898	1,361	914	504	1,417	512	67	579	118.9	159.9	85	309
10-12	2,199	1,499	1,003	502	1,505	509	64	573	116.0	157.6	105	422
21. 1-3	2,371	1,578	1,010	558	1,568	507	76	583	100.0	134.6	108	465
4-6	2,435	1,620	1,013	557	1,569	539	95	634	112.1	147.3	104	469
7-9	2,407	1,631	979	607	1,586	587	91	678	124.7	175.1	99	473
10-12p	2,449	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
22. 1-3e	2,415	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前期比増減率												
18. 1-3	0.0	1.3	▲1.0	4.3	0.8	1.9	▲8.8	0.5	▲6.9	▲6.6	▲2.7	1.7
4-6	0.6	▲0.2	1.5	▲8.4	▲1.9	2.6	21.4	4.9	13.3	7.1	4.2	0.8
7-9	▲3.4	▲3.6	▲6.6	▲0.3	▲4.5	5.1	17.5	6.8	21.2	18.2	▲14.4	▲5.3
10-12	0.2	2.2	12.6	4.2	9.7	▲7.9	▲24.2	▲10.4	▲17.0	▲14.1	19.4	4.2
19. 1-3	▲2.8	▲2.7	▲3.6	▲14.7	▲7.2	3.4	▲14.4	1.0	▲7.4	▲6.6	6.9	▲3.0
4-6	4.6	1.9	▲5.7	11.4	▲0.7	3.3	40.8	7.5	15.9	13.8	▲6.7	▲3.0
7-9	▲6.0	▲3.5	▲2.4	9.9	1.7	▲2.9	▲19.7	▲5.4	▲7.8	▲2.2	▲5.4	▲5.4
10-12	▲3.6	▲3.5	▲1.7	▲9.6	▲4.5	▲2.1	▲8.5	▲2.9	6.7	9.1	10.0	▲1.8
20. 1-3	1.9	2.0	▲3.3	8.2	0.5	▲1.0	11.7	0.5	▲9.6	▲8.4	▲13.6	▲4.7
4-6	▲24.9	▲19.8	▲18.1	▲17.7	▲18.0	▲1.5	▲22.2	▲4.2	32.0	23.2	▲6.8	▲34.4
7-9	4.8	3.5	6.7	3.6	5.6	▲9.7	▲1.8	▲8.9	▲19.9	▲17.7	▲15.1	8.6
10-12	15.9	10.2	9.8	▲0.3	6.2	▲0.7	▲3.6	▲1.0	▲2.4	▲1.4	23.1	36.3
21. 1-3	7.8	5.2	0.6	11.2	4.2	▲0.3	17.9	1.7	▲13.8	▲14.6	2.8	10.3
4-6	2.7	2.7	0.3	▲0.2	0.1	6.3	24.8	8.7	12.1	9.4	▲4.0	0.8
7-9	▲1.1	0.7	▲3.3	9.0	1.1	8.9	▲3.8	7.0	11.2	18.9	▲4.9	0.9
10-12p	1.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
22. 1-3e	▲1.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前年同期比増減率												
18. 1-3	0.7	▲1.4	▲1.2	▲4.9	▲2.5	7.5	▲4.9	5.8	8.9	11.7	▲7.6	5.1
4-6	1.8	2.1	4.1	▲2.4	1.9	6.6	3.1	6.1	4.7	6.7	2.4	3.5
7-9	▲1.1	▲3.1	▲2.5	▲10.0	▲5.2	9.2	25.0	11.5	28.5	21.4	▲12.0	▲0.7
10-12	▲2.6	▲0.5	5.6	▲0.7	3.5	1.2	▲1.5	0.9	6.1	1.6	3.7	1.1
19. 1-3	▲5.4	▲4.4	2.8	▲18.8	▲4.6	2.6	▲7.5	1.4	5.6	1.6	13.9	▲3.6
4-6	▲1.7	▲2.4	▲4.4	▲1.3	▲3.4	3.3	7.3	3.9	8.0	8.0	1.9	▲7.3
7-9	▲4.3	▲2.3	▲0.1	8.8	2.8	▲4.5	▲26.6	▲8.0	▲17.8	▲10.7	12.5	▲7.3
10-12	▲8.0	▲7.7	▲12.8	▲5.6	▲10.5	1.4	▲11.4	▲0.3	5.6	13.5	3.6	▲12.7
20. 1-3	▲3.4	▲3.3	▲12.5	19.7	▲3.1	▲2.9	15.6	▲0.8	3.0	11.3	▲16.2	▲14.2
4-6	▲30.7	▲23.9	▲24.0	▲11.5	▲19.9	▲7.4	▲36.1	▲11.6	17.3	20.5	▲16.3	▲42.0
7-9	▲22.7	▲18.3	▲17.0	▲16.6	▲16.8	▲13.8	▲21.9	▲14.9	1.9	1.4	▲24.8	▲33.4
10-12	▲7.0	▲6.7	▲7.3	▲8.0	▲7.5	▲12.6	▲17.7	▲13.2	▲6.8	▲8.4	▲15.8	▲7.6
21. 1-3	▲1.7	▲3.8	▲3.5	▲5.5	▲4.2	▲11.9	▲13.1	▲12.1	▲11.1	▲14.6	0.2	7.0
4-6	34.4	23.2	18.2	14.6	16.9	▲5.0	39.3	▲0.3	▲24.5	▲24.2	3.2	64.6
7-9	26.9	19.8	7.2	20.6	11.9	14.6	36.6	17.1	4.9	9.5	15.6	53.0
10-12p	11.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
22. 1-3e	1.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 輸出船待ち在庫は当連盟調べによる。また、国内向け在庫は在庫計から輸出船待ち在庫を差し引いたもの。
2. 期末在庫率は期末在庫を期末の出荷で割ったもの。
3. 普通鋼鋼材は最終鋼材ベース。特殊鋼鋼材は熱間圧延鋼材ベース。
4. 見通しの数値は経済産業省「鋼材需要見通し」参照。

I 需要産業動向

需要産業は、回復基調も一部に弱さがみられる。2021 年 10-12 月期を見ると、建設では、土木が公共、民間ともに前年水準を下回る見込みである一方、建築では、住宅が感染症の影響で前年同期が減少した反動増や、住宅ローン控除延長等の要因により、前年を上回って推移すると見込まれ、非住宅も設備投資の持ち直し等から前年水準を上回る見込み。他方、製造業を見ると、産業機械や電気機械は、内外経済や設備投資の回復を背景に、前年水準を上回っており、造船も起工量の緩やかな回復が見込まれる。しかし、自動車は半導体をはじめ部品等での供給制約の影響から減少となった。

2022 年 1-3 月期については、建設では、公共土木は国土強靱化 5 か年対策の執行により、高位横ばいで推移し、民間土木は企業業績の持ち直しに伴う回復が期待される。建築では、非住宅で e コマースなどの利用拡大を背景に、配送の効率化に対応する高機能・マルチテナント型物流施設等が引き続き堅調に推移し、増加が見込まれる。製造業では、電気機械は前年同期が高水準の反動から、減少となる見込みである一方、造船は受注環境の改善からの回復、自動車は世界的な半導体や部品不足による影響からの持ち直し、産業機械は設備投資回復により前年を上回る見通しである。今後の下振れリスクとしては、部品供給不足による自動車部門への影響、国内外の感染症の再拡大等が挙げられる。

(1) 7～9 月期から 10～12 月期中の動き

<公共土木>

- ・ 7～9 月期の公共土木受注金額は前年同期比 13.9%減、5 期ぶりの減少工事種類別では、下水道公園(14.7%増)、土地造成(11.0%増)等が増加したものの、治山治水(29.0%減)、道路(6.2%減)等が減少したことから、全体では前年同期比 13.9%減の 3 兆 8,299 億円となった。
- 10～12 月期は前年実績を下回る見込み
- ・ 11 月は、港湾空港(18.3%増)が増加した一方、治山治水(11.0%減)、道路(10.6%減)、下水道公園(12.6%減)、鉄道軌道(9.9%減)、上工業水道(68.6%減)等が減少し、全体では 18.8%減の 8,682 億円となった。10～11 月期では前年同期比(参考値として公表された新推計方法に基づく前年同期値との比較)12.6%減と前年を下回っていることから、10～12 月期は前年実績を下回る見込み。

(第2表) 建設関連統計指標

(単位: 億円, 千戸, %)

	公共土木工事前払金保証請負金額			土木工事受注額		新設住宅着工戸数						年率換算 着工戸数
	国	の機関	地 方	公 共	民 間	合 計	持 家	賃 家	分 譲	(マンション)		
2019年度	90,282	30,717	59,566	113,462	42,648	883.7	283.3	334.5	259.7	111.6	-	
2020年度	94,185	33,215	60,970	120,374	37,988	812.2	263.1	303.0	239.1	108.2	-	
2020年 7- 9月	26,953	7,700	19,253	34,969	8,947	209.5	67.0	80.4	60.5	29.7	820.6	
10-12月	18,427	4,590	13,837	27,006	8,925	207.1	69.8	76.9	57.9	24.1	801.9	
2021年 1- 3月	18,299	7,004	11,295	36,826	12,018	191.0	61.9	69.6	58.3	25.9	829.7	
4- 6月	29,831	13,757	16,074	33,224	10,035	221.0	71.9	83.7	63.8	27.2	874.9	
7- 9月	24,273	6,606	17,668	38,299	10,056	224.7	76.8	86.2	60.3	24.3	875.5	
2021年 9月	8,587	2,006	6,581	14,977	4,273	73.2	25.7	28.3	18.9	7.3	845.1	
10月	6,472	1,136	5,336	11,856	2,701	78.0	26.8	29.8	20.8	8.4	892.0	
11月	4,575	930	3,645	8,682	3,448	73.4	25.3	26.8	20.8	8.2	848.3	
2019年度	6.2	7.3	5.6	10.7	11.7	▲7.3	▲1.5	▲14.2	▲2.8	▲6.7	-	
2020年度	4.3	8.1	2.4	6.1	▲10.9	▲8.1	▲7.1	▲9.4	▲7.9	▲3.1	-	
2020年 7- 9月	9.5	11.7	8.6	12.6	▲8.5	▲10.1	▲9.9	▲9.7	▲11.7	▲3.5	2.6	
10-12月	▲2.7	4.6	▲4.9	3.6	▲5.1	▲7.0	▲0.9	▲10.4	▲11.4	▲10.6	▲2.3	
2021年 1- 3月	1.4	15.8	▲5.9	7.2	▲16.0	▲1.6	3.4	▲5.1	▲1.9	1.2	3.5	
4- 6月	▲2.2	▲1.2	▲3.1	22.8	7.0	8.1	11.7	10.0	2.1	▲4.2	5.5	
7- 9月	▲9.9	▲14.2	▲8.2	▲13.9	▲3.8	7.2	14.7	7.2	▲0.3	▲18.1	0.1	
2021年 9月	▲13.6	▲22.6	▲10.5	▲11.7	17.4	4.3	14.9	12.8	▲14.9	▲39.4	▲1.2	
10月	▲21.2	▲46.8	▲12.2	▲7.4	▲8.7	10.4	16.6	14.5	0.6	▲14.9	5.6	
11月	▲20.6	▲39.7	▲13.7	▲18.8	▲7.1	3.7	5.5	1.4	6.5	2.4	▲4.9	
4月からの累計	65,151	22,427	42,724	92,061	26,239	597.1	200.9	226.6	165.7	68.3	-	
前年同期	71,435	25,297	46,137	95,020	26,501	555.5	178.3	209.0	163.2	76.1	-	
増 減 量	▲6,283	▲2,870	▲3,414	▲2,959	▲262	41.6	22.6	17.6	2.5	▲7.8	-	
前年同期比	▲8.8	▲11.3	▲7.4	▲3.1	▲1.0	7.5	12.7	8.4	1.5	▲10.3	-	

(出所) 保証事業会社協会、国土交通省

(注) 1. 土木工事受注額の公共土木は公共工事計から教育病院・住宅宿舍・庁舎その他を除いたもの。

2. 年率換算着工戸数は前月(期)比増減率。

3. 土木工事受注額は、2021年4月より推計方法が変更されたため、それ以前とは接続しない。

4. 前年比は参考値として公表された新推計方法に基づく前年同月値との比較。斜字は旧基準の値。

<民間土木>

- 7～9 月期の民間土木工事受注金額(機械装置等工事を除く)は前年同期比 3.8%の減少
 - ・発注者別には、農林漁業(約 3 倍)、製造業・鉱業・建設業(47.3%増)等が増加したものの、電気ガス(13.0%減)、運輸通信(14.8%減)等が減少したことから、全体では前年同期比 3.8%減の 1 兆 56 億円となった。
- 10～12 月期は、前年実績を下回る見込み
 - ・11 月は、製造業・鉱業・建設業(2.1 倍)が増加も、電気ガス(48.0%減)、運輸・通信(5.1%減)等が減少し、全体では 7.1%減の 3,448 億円となった。10～11 月期では前年同期比(参考値として公表された新推計方法に基づく前年同期値との比較)7.8%減と前年を下回っていることから、10～12 月期は前年実績を下回る見込み。

<建築:住宅>

- 7～9 月期の新設住宅着工戸数は、前年同期比 7.2%増の 22.5 万戸、2 期連続の増加
 - ・利用関係別では、分譲(0.3%減)が減少したものの、持家(14.7%増)、貸家(7.2%増)が増加し、全体でも 7.2%増の 22.5 万戸となった。
- 10～12 月期は、前年実績を上回る見込み
 - ・11 月は、持家(5.5%増・13 ヶ月連続)、貸家(1.4%増・9 ヶ月連続)、分譲(6.5%増・2 ヶ月連続)がいずれも増加し、全体では 3.7%増の 7.3 万戸と 9 ヶ月連続の増加となった。10～11 月期では前年同期比 7.0%増と増加しており、10～12 月期も前年実績を上回る見込み。

<建築:非住宅>

- 7～9 月期の非住宅着工床面積は、前年同期比 4.4%減、3 期ぶりの減少
 - ・用途別にみると、鉱工業(8.9%増)、商業・サービス(16.1%増)が増加したものの、公益事業(24.3%減)、公務文教(16.8%減)が減少したことから、全体では 4.4%減の 1,091 万㎡となった。
 - ・使途別にみると、事務所(19.1%増)、店舗(14.7%増)、工場(1.8%増)が増加したものの、倉庫(19.0%減)が減少した。
- 10～12 月期は、前年実績を上回る見込み
 - ・11 月は、商業・サービス(6.0%減)、公務文教(8.4%減)が減少した一方、鉱工業(48.4%増)、公益事業(38.4%増)が増加し、全体では 10.9%増の 374 万㎡と 2 ヶ月連続で増加した。10～11 月期では前年同期比 29.4%増と増加しており、10～12 月期でも前年実績を上回る見込み。

(第3表) 建設関連統計指標

(単位: 万㎡, %)

	建築着工床面積計											鋼構造建築着工床面積		
	居住用	非居住用	用 途 別				使 途 別				SRC	RC	S	
			(鉱工業)	(商業・サービス)	(公益事業)	(公務文教)	(事務所)	(店 舗)	(工 場)	(倉 庫)				
2019年度	12,493	7,695	4,798	1,020	1,771	783	879	653	415	773	1,003	148	2,270	4,493
2020年度	11,430	6,938	4,492	801	1,633	947	812	609	406	594	1,186	189	2,157	4,027
2020年 7～9 月	2,918	1,778	1,141	202	335	280	232	147	84	150	323	35	618	982
10～12月	2,816	1,759	1,057	185	429	182	184	144	122	134	256	62	449	966
2021年 1～3 月	2,741	1,643	1,098	189	410	254	186	147	104	138	310	35	528	1,003
4～6 月	3,181	1,905	1,276	231	452	305	192	184	117	199	345	40	566	1,188
7～9 月	3,015	1,924	1,091	220	389	212	193	175	97	153	262	36	518	1,035
2021年 9 月	995	625	370	75	126	90	53	41	34	46	110	18	162	343
10月	1,209	677	533	90	279	62	72	177	38	65	101	22	162	531
11月	1,013	639	374	80	120	96	56	44	27	61	121	14	175	346
2019年度	▲4.7	▲3.9	▲6.0	▲17.5	▲4.6	12.1	▲1.6	7.2	▲20.4	▲23.4	14.4	1.0	0.2	▲10.2
2020年度	▲8.5	▲9.8	▲6.4	▲21.5	▲7.8	21.0	▲7.6	▲6.7	▲2.2	▲23.1	18.3	27.9	▲5.0	▲10.4
2020年 7～9 月	▲12.8	▲14.9	▲9.3	▲28.5	▲21.9	52.8	▲5.7	▲9.6	▲20.0	▲28.3	41.8	4.3	5.8	▲21.1
10～12月	▲9.3	▲8.3	▲10.8	▲31.0	1.7	6.3	▲24.6	▲12.0	30.9	▲38.1	14.2	99.2	▲12.8	▲13.8
2021年 1～3 月	2.1	▲0.8	6.7	5.3	4.0	10.3	8.2	▲5.7	15.7	6.9	15.0	▲14.9	▲3.5	7.9
4～6 月	7.7	8.3	6.7	3.1	▲1.5	31.7	▲8.1	8.0	21.6	15.0	16.0	▲29.6	0.7	10.5
7～9 月	3.3	8.2	▲4.4	8.9	16.1	▲24.3	▲16.8	19.1	14.7	1.8	▲19.0	3.9	▲16.2	5.4
2021年 9 月	▲1.2	1.1	▲4.9	11.5	▲2.1	9.0	▲31.6	▲29.6	22.2	▲8.9	17.9	▲29.0	▲22.7	1.7
10月	25.8	13.2	46.6	31.2	132.8	▲17.5	1.2	399.4	35.1	30.5	13.7	105.3	▲7.6	61.7
11月	8.0	6.5	10.9	48.4	▲6.0	38.4	▲8.4	12.0	▲39.3	60.1	36.1	▲50.5	16.3	15.4
4月からの累計	8,418	5,144	3,273	621	1,239	675	514	580	279	478	829	113	1,420	3,100
前年同期	7,771	4,734	3,038	549	1,041	656	574	392	253	411	799	131	1,506	2,686
増 減 量	646	411	236	72	199	19	▲60	188	26	67	30	▲19	▲85	415
前年同期比	8.3	8.7	7.8	13.2	19.1	2.9	▲10.5	48.0	10.2	16.3	3.8	▲14.3	▲5.7	15.4

<自動車>

《国内販売》

● 7～9 月期は、前年同期比 16.3%減の 93 万台と 4 期ぶりの減少

- ・乗用車(17.8%減)は、普通車(3.8%減)、小型車(22.1%減)、軽四輪(25.0%減)がいずれも減少し、全体では 4 期ぶりの減少となった。
- ・トラック(9.1%減)も、普通車(3.3%減)、小型車(3.1%減)、軽四輪(14.8%減)がいずれも減少し、全体では 4 期ぶりの減少となった。

● 10～12 月期は、前年同期比 18.5%減の 90 万台と 2 期連続の減少

- ・乗用車(18.2%減)は、普通車(14.0%減)、小型車(20.4%減)、軽四輪(20.3%減)がいずれも減少し、全体では 2 期連続で減少となった。
- ・トラック(19.9%減)も、普通車(15.4%減)、小型車(15.1%減)、軽四輪(23.9%減)がいずれも減少したことから、全体では 2 期連続で減少となった。

《完成車輸出》

● 7～9 月期は、前年同期比 12.0%減の 83 万台と 2 期ぶりの減少

- ・向け先別では、中近東向け(40.4%増)が 2 期連続、オセアニア向け(11.7%増)が 4 期連続で増加したものの、アジア向け(3.6%減)が 3 期ぶり、欧州向け(31.3%減)と北米向け(25.4%減)がともに 2 期ぶりに減少したことから、全体では 12.0%減の 83 万台と 2 期ぶりの減少となった。

● 10～12 月期は前年実績を下回る見込み

- ・10 月は、アジア向け(33.7%減)、中近東向け(46.2%減)、欧州向け(40.9%減)、北米向け(47.8%減)、オセアニア向け(38.2%減)がいずれも減少したことから、全体では 40.5%減の 24.6 万台と 3 ヶ月連続の減少となった。
- ・11 月は、オセアニア向け(15.1%増)が増加したものの、アジア向け(14.7%減)、中近東向け(20.2%減)、欧州向け(12.8%減)、北米向け(23.5%減)が減少したことから、全体では 13.4%減の 34.2 万台と 4 ヶ月連続の減少となった。

(第4表)四 輪 車 国 内 販 売 台 数

(単位：千台、%)

	四輪車計	国産車販売									輸 入	国 内 販売計
		乗用車	普通車	小型車	軽四輪	トラック	普通車	小型車	軽四輪	バ ス		
2019年度	4,699	3,855	1,223	1,193	1,439	831	171	244	416	13	348	5,048
2020年度	4,321	3,546	1,111	1,072	1,363	767	152	220	395	8	336	4,657
2020年10-12月	1,100	901	301	259	341	197	37	53	107	2	98	1,198
2021年 1- 3月	1,328	1,104	361	311	432	221	44	63	114	3	101	1,430
4- 6月	949	768	251	218	300	180	34	50	96	1	85	1,035
7- 9月	930	751	262	217	272	177	38	54	84	2	86	1,016
10-12月	896	737	259	206	272	158	31	45	82	1	72	968
2021年 10月	259	213	73	60	80	46	10	13	23	*	20	279
11月	329	271	93	75	103	58	11	17	30	*	23	352
12月	307	253	93	71	89	54	11	14	29	*	29	336
2019年度	▲4.0	▲4.2	▲3.9	▲5.8	▲3.1	▲3.2	▲1.7	▲1.5	▲4.7	▲3.2	▲4.2	▲4.0
2020年度	▲8.1	▲8.0	▲9.1	▲10.1	▲5.3	▲7.7	▲11.1	▲9.8	▲5.2	▲40.3	▲3.5	▲7.7
2020年10-12月	13.8	14.7	20.8	7.2	15.7	10.7	8.5	2.5	16.1	▲38.7	24.4	14.6
2021年 1- 3月	3.1	3.1	9.9	▲9.0	7.9	3.7	▲1.7	1.3	7.4	▲35.4	21.6	4.2
4- 6月	21.5	22.6	41.7	▲2.2	32.1	17.4	5.7	5.6	29.9	▲25.3	56.9	23.8
7- 9月	▲16.3	▲17.8	▲3.8	▲22.1	▲25.0	▲9.1	▲3.3	▲3.1	▲14.8	▲18.6	4.7	▲14.8
10-12月	▲18.5	▲18.2	▲14.0	▲20.4	▲20.3	▲19.9	▲15.4	▲15.1	▲23.9	▲13.2	▲26.7	▲19.2
2021年 10月	▲31.2	▲31.9	▲25.5	▲37.7	▲32.5	▲28.0	▲8.4	▲25.7	▲35.3	4.9	▲33.1	▲31.3
11月	▲13.2	▲11.9	▲12.9	▲9.5	▲12.7	▲18.8	▲12.8	▲8.0	▲25.6	▲21.9	▲28.1	▲14.4
12月	▲10.5	▲10.0	▲3.5	▲11.3	▲15.0	▲12.8	▲23.3	▲11.5	▲8.9	▲19.5	▲20.2	▲11.4
4月からの累計	2,775	2,256	772	641	843	515	103	149	262	4	243	3,019
前年同期	2,992	2,442	751	760	931	545	108	156	281	5	235	3,227
増 減 量	▲217	▲185	21	▲119	▲87	▲30	▲5	▲7	▲18	▲1	9	▲208
前年同期比	▲7.2	▲7.6	2.8	▲15.7	▲9.4	▲5.6	▲4.8	▲4.5	▲6.5	▲19.2	3.7	▲6.5

(出所) 日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本自動車輸入組合

(注) 車種区分は、登録者は03年1月実績より、軽自動車は04年1月実績より、それぞれ従来のシャシーベースからナンバーベースへ変更された。

《四輪車生産》

● 7～9 月期は、前年同期比 20.8%減の 164 万台と 2 期ぶりの減少

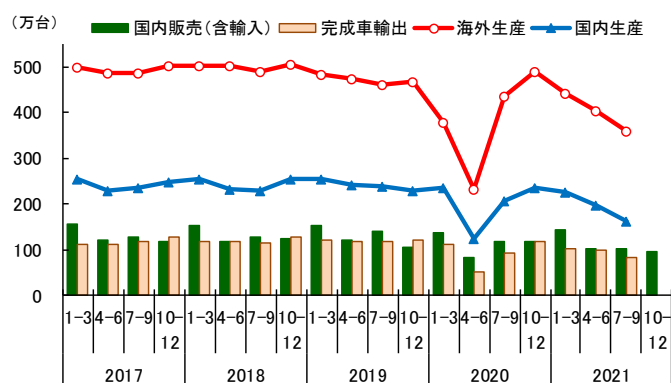
・トラック(2.9%増)が4期連続の増加となったものの、乗用車(24.5%減)が2期ぶりの減少となったことから、全体(20.8%減)では2期ぶりの減少となった。

● 10～12 月期は、前年実績を下回る見込み

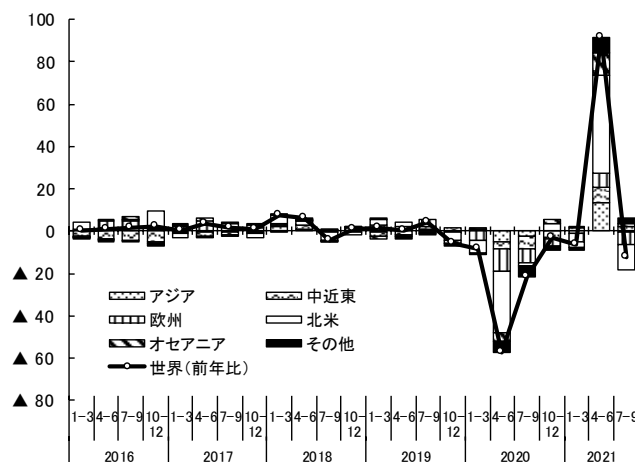
・10 月は、乗用車(41.3%減)、トラック(20.2%減)がいずれも減少し、全体(38.5%減)では3ヵ月連続の減少となった。

・11 月(速報)は、トラック(2.1%増)が増加したものの、乗用車(4.4%減)が減少し、全体(3.3%減)では4ヵ月連続の減少となった。

(第2図) 自動車需給の推移



(第3図) 完成車輸出の向け先別寄度・%



(第5表) 四輪車仕向地別輸出・生産台数

(単位：千台、%)

	輸 出								生 産			米国新車 販売台数
	合 計	アジア	中近東	欧州	(EU)	北 米	(米国)	オセアニア	四輪車計	乗用車	トラック	
2019年度	4,715	653	472	929	706	1,848	1,660	397	9,487	8,169	1,196	16,533
2020年度	3,671	574	310	638	366	1,501	1,356	374	7,983	6,857	1,064	14,958
2020年 7～9月	939	133	53	170	102	437	398	91	2,075	1,806	255	3,922
10～12月	1,179	170	100	189	103	517	471	117	2,372	2,059	296	4,198
2021年 1～3月	1,038	167	106	167	100	397	349	114	2,264	1,930	316	3,899
4～6月	983	173	88	146	83	387	334	109	1,962	1,651	292	4,444
7～9月	827	128	75	117	57	326	296	101	1,643	1,363	262	3,402
2021年 9月	200	27	18	31	14	76	69	23	431	346	80	1,021
10月	246	37	16	40	21	96	88	29	515	429	81	1,055
11月	342	48	30	59	32	130	120	42	756	646	103	1,014
2019年度	▲2.5	3.2	4.3	0.7	3.0	▲5.5	▲5.6	▲5.0	▲2.6	▲2.3	▲5.5	▲3.9
2020年度	▲22.1	▲12.0	▲34.4	▲31.4	▲48.1	▲18.8	▲18.3	▲5.8	▲15.9	▲16.1	▲11.0	▲9.5
2020年 7～9月	▲21.5	▲19.3	▲55.1	▲33.5	▲48.8	▲2.3	▲1.8	▲10.4	▲13.8	▲13.1	▲14.1	▲9.4
10～12月	▲3.1	▲0.4	▲30.1	▲19.4	▲47.0	9.2	9.8	25.8	2.7	4.0	0.4	▲1.8
2021年 1～3月	▲6.3	9.7	▲12.5	▲18.5	▲23.4	▲7.3	▲7.8	11.0	▲4.1	▲5.6	9.3	12.1
4～6月	91.5	65.5	76.1	30.8	36.3	157.6	142.1	107.5	54.2	55.5	47.6	50.3
7～9月	▲12.0	▲3.6	40.4	▲31.3	▲44.3	▲25.4	▲25.6	11.7	▲20.8	▲24.5	2.9	▲13.3
2021年 9月	▲47.1	▲47.5	▲30.1	▲57.8	▲68.9	▲54.6	▲54.3	▲37.2	▲47.4	▲51.8	▲18.7	▲24.4
10月	▲40.5	▲33.7	▲46.2	▲40.9	▲47.4	▲47.8	▲47.8	▲38.2	▲38.5	▲41.3	▲20.2	▲23.0
11月	▲13.4	▲14.7	▲20.2	▲12.8	▲10.0	▲23.5	▲23.2	15.1	▲3.3	▲4.4	2.1	▲16.1
4月からの累計	2,399	386	210	362	192	940	838	282	4,876	4,089	738	9,916
前年同期	2,262	349	172	417	238	942	860	227	4,967	4,274	656	9,458
増 減 量	137	37	38	▲55	▲45	▲2	▲23	54	▲91	▲185	83	458
前年同期比	6.0	10.6	22.0	▲13.2	▲19.1	▲0.2	▲2.6	23.8	▲1.8	▲4.3	12.7	4.8

(出所) 経済産業省、日本自動車工業会、ウォード自動車情報社

(注) 1. 輸出のEU向けは、2007年1月から27カ国への拡大に伴い、それ以前の数字は比較のため、2003年度分まで遡り新ベースに置き換えた。

2. 輸出については、17年12月より一部トラックメーカーの数値が含まれていない。生産については、17年12月より日本自動車工業会公表値に一部トラックメーカーの数値が含まれなくなったため、同月より経済産業省の公表値を使用(速報値はトラックにけん引車が含まれていない)

<産業機械>

- 7～9 月期の生産は、生産用機械工業が前年同期比 32.8%増と 3 期連続の増加、汎用・業務用機械工業は、同 19.2%増と 2 期連続の増加
- ・機種別では、化学機械(1.1%減・2 期連続)が減少したものの、農業用機械(22.0%増・4 期連続)、建設・鉱山機械(28.5%増・4 期連続)、金属加工・工作機械(19.1%増・2 期連続)、ボイラ・原動機(33.9%増・2 期連続)、冷凍機・温湿調整装置(9.0%増・3 期連続)等が増加した。
- 10～12 月期は、生産用機械工業、汎用・業務用機械工業のいずれも前年を上回る見込み
- ・11月の生産用機械工業の生産を機種別にみると、農業用機械(27.8%増・10 ヶ月連続)、建設・鉱山機械(22.7%増・10 ヶ月連続)、化学機械(23.8%増・3 ヶ月ぶり)、金属加工・工作機械(16.0%増・9 ヶ月連続)が、いずれも増加したことから、全体では前年同月比 27.8%増と 10 ヶ月連続の増加となった。また、汎用・業務用機械工業の生産を機種別にみると、ボイラ・原動機(19.3%減・2 ヶ月連続)、冷凍機・温湿調整装置(3.9%減・3 ヶ月連続)が減少したが、運搬装置(4.7%増・2 ヶ月ぶり)が増加したことから、全体では前年同月比 5.9%増と 10 ヶ月連続の増加となった。
- ・10～11 月期では生産用機械工業、汎用・業務用機械工業のいずれも前年水準を上回って推移しており、生産活動が改善していることから、10～12 月期では前年実績を上回る見込み。

<電気機械>

- 7～9 月期の生産は、前年同期比 11.0%増と 4 期連続の増加
- ・機種別には、家庭用電気機器(16.0%減)が減少したものの、重電機(9.2%増)、通信機械(22.5%増)、電子部品(10.2%増)が増加したことから、全体(11.0%増)では 4 期連続の増加となった。
- 10～12 月期は前年を上回る見込み
- ・11 月の重電機の生産は前年同月比 3.4%増と 2 ヶ月ぶりの増加となった。品目別には、回転電機(0.6%増・14 ヶ月連続)、静止電機(3.2%増・2 ヶ月ぶり)、開閉制御装置(6.5%増・8 ヶ月連続)が、いずれも増加した。同月の家庭用電気機器は、民生用電機(16.2%減・6 ヶ月連続)、民生用電子(11.8%減・4 ヶ月連続)が、いずれも減少し、全体では 14.6%減と 6 ヶ月連続の減少となった。
- ・10～11 月期の電気機械全体では前年同期比で増加しており、10～12 月期は前年同期を上回る見込み。

<造 船>

- 7～9 月期の起工量は、前年同期比 12.8%減の 187 万 G/T と 7 期連続の減少
- ・起工量は前年同期比 12.8%減の 187 万 G/T と 7 期連続の減少、竣工量は同 47.8%増の 273 万 G/T と 5 期ぶりの増加となった。
- 10～12 月期の起工量は、前年実績を上回る見込み
- ・11 月の起工量は前年同月比 78.7%増の 101 万 G/T と 4 ヶ月ぶりに増加した。
- ・10～12 月の輸出船契約量は前年同期比 24.6%増の 299 万 G/T と 4 期連続で増加した。
- ・12 月末の手持工事量は前月末比 1.3%増の 1,871 万 G/T と 3 ヶ月連続で増加した。

(第 6 表) 産 業 機 械 活 動 水 準

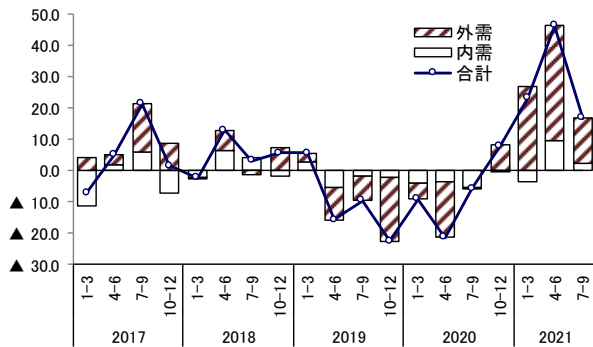
(単位: 億円、IIP<15年=100>、%)

	受 注 額				IIP								
	合 計	民 需	官公需	外 需	生産用 機械工業	農業用 機械	建設・鉱山 機械	化学機械	金属加工 工作機械	汎用・業務用 機械工業	ボイラ・ 原動機	運搬装置	冷凍機・温湿 調整装置
2019年度	112,867	53,723	6,828	47,332	104.2	91.2	104.2	84.8	74.3	100.7	79.3	115.9	111.9
2020年度	114,949	49,314	7,730	53,237	98.3	81.0	95.9	72.9	52.9	89.7	69.2	96.5	97.9
2020年 7～9 月	27,103	11,801	2,965	11,211	88.1	77.8	86.8	66.7	52.8	83.2	59.4	88.9	91.9
10～12 月	27,056	12,185	1,303	12,336	99.6	79.5	106.6	65.4	52.3	96.8	90.6	106.6	111.5
2021年 1～3 月	39,514	14,275	1,755	22,255	115.9	94.8	109.5	94.2	61.9	99.2	70.0	110.5	112.8
4～6 月	31,128	12,940	1,680	15,221	112.3	100.8	116.2	53.1	62.5	97.7	78.5	77.3	113.9
7～9 月	31,671	13,218	2,095	15,105	117.0	94.9	111.5	66.0	62.9	99.1	79.5	94.7	100.2
2021年 9 月	11,683	5,389	724	5,143	125.4	100.8	118.5	62.3	68.3	106.0	94.6	115.0	100.0
10 月	10,643	4,389	697	5,097	116.0	90.5	125.5	63.6	57.6	98.1	67.2	83.9	105.3
11 月	10,726	4,175	486	5,635	123.8	98.5	125.4	62.5	63.1	102.1	82.8	105.2	109.1
2019年度	▲14.0	▲7.3	2.7	▲23.0	▲8.5	▲1.1	▲3.2	17.3	▲19.9	▲6.1	▲20.1	6.3	▲1.6
2020年度	1.8	▲8.2	13.2	12.5	▲5.7	▲11.2	▲8.0	▲14.1	▲28.8	▲10.9	▲12.8	▲16.7	▲12.5
2020年 7～9 月	▲5.7	▲17.9	68.0	▲0.8	▲17.9	▲19.1	▲24.6	▲31.7	▲32.7	▲20.7	▲30.7	▲36.6	▲16.6
10～12 月	8.0	0.0	▲9.8	20.8	▲1.3	3.6	33.7	▲30.7	▲27.4	▲3.5	10.3	▲5.0	▲0.3
2021年 1～3 月	23.2	▲4.8	▲20.4	62.8	11.3	5.1	2.2	22.3	▲2.9	▲1.2	▲7.3	▲12.4	4.8
4～6 月	46.3	17.1	▲1.6	104.7	25.6	40.6	43.5	▲18.7	40.5	22.9	38.5	▲3.2	51.1
7～9 月	16.9	12.0	▲29.3	34.7	32.8	22.0	28.5	▲1.1	19.1	19.2	33.9	6.5	9.0
2021年 9 月	18.2	25.2	▲58.8	50.3	27.4	22.9	17.2	▲21.4	13.1	18.2	68.9	10.6	▲0.9
10 月	28.5	18.1	58.4	37.2	25.3	12.4	11.2	▲14.2	28.3	2.5	▲2.0	▲28.5	▲9.5
11 月	22.3	7.2	0.8	41.4	27.8	27.8	22.7	23.8	16.0	5.9	▲19.3	4.7	▲3.9
4月からの累計	84,167	34,723	4,958	41,058	116.0	97.0	116.8	60.4	62.1	98.8	78.0	88.1	107.1
前年同期	65,434	30,464	5,594	26,346	90.3	75.7	89.8	65.1	48.9	85.0	64.9	90.5	91.5
増 減 量	18,732	4,258	▲636	14,712	—	—	—	—	—	—	—	—	—
前年同期比	28.6	14.0	▲11.4	55.8	28.5	28.1	30.0	▲7.1	27.0	16.3	20.1	▲2.6	17.1

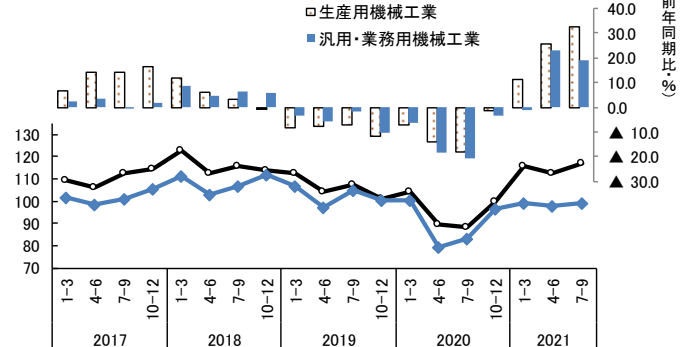
(出所) 経済産業省、内閣府

(注) 受注額は内閣府「機械受注実績」の原動機+産業機械+工作機械。

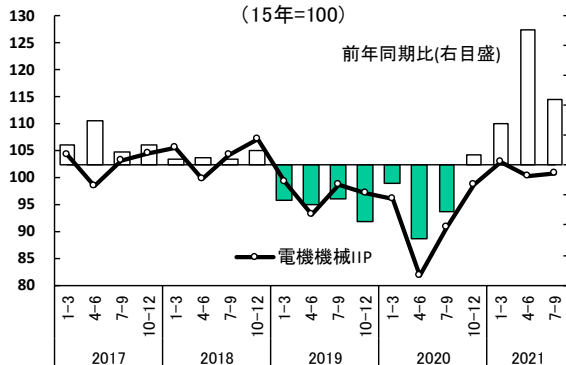
(第4図)産業機械受注向け先別推移
(前年同期比寄与度%)



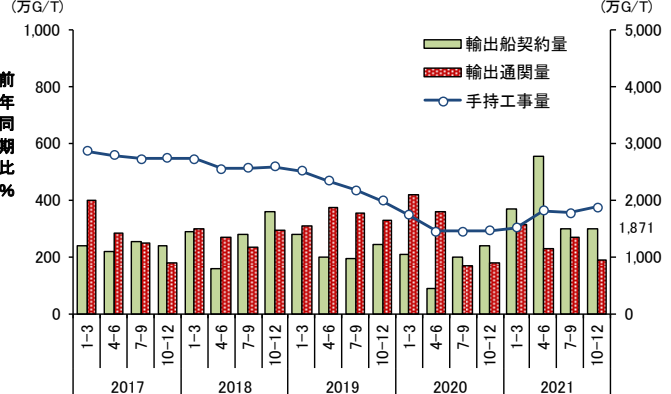
(第5図)生産用機械工業、汎用・業務用機械工業生産指数
(15年=100)



(第6図)電気機械生産指数
(15年=100)



(第7図)造船輸出通関・契約量・手持工事量



(第7表)電 気 機 械 ・ 造 船 活 動 水 準

(単位:IIP<15年=100>・%、千G/T、%)

	I I P							造 船				
	電気機械	重電機	家庭用 電気機器	民生用電機	民生用電子	通信機械	電 子 部 品	起工量	竣工量	輸出船 契約量	輸出通関 実績	手持ち 工事量
2019年度	96.2	97.3	93.0	97.9	84.8	62.9	111.7	12,250	15,623	8,449	14,756	17,397
2020年度	93.5	90.2	88.1	95.8	75.1	74.5	123.2	9,518	11,640	8,947	10,162	15,128
2020年10-12月	98.7	93.6	88.0	89.4	85.6	85.0	134.5	2,989	2,434	2,403	1,796	14,545
2021年 1-3月	102.8	103.0	89.2	95.6	78.6	100.1	129.0	1,837	3,412	3,688	3,107	15,128
4-6月	100.2	92.9	95.2	110.8	69.0	79.7	131.7	2,318	2,326	5,549	2,262	18,067
7-9月	100.8	92.5	70.5	77.0	59.6	78.5	136.9	1,870	2,731	2,975	2,700	17,751
10-12月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,994	1,870	18,708
2021年 10月	97.1	89.7	70.4	77.3	58.9	66.6	125.3	812	770	1,114	731	18,130
11月	102.2	93.7	75.1	75.0	75.3	63.2	128.8	1,013	786	1,236	841	18,460
12月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	644	298	18,708
2019年度	▲6.2	▲6.0	▲10.6	▲9.0	▲13.5	▲9.7	0.3	11.8	13.7	▲21.0	33.5	▲30.8
2020年度	▲2.8	▲7.3	▲5.2	▲2.1	▲11.4	18.5	10.3	▲22.3	▲25.5	5.9	▲31.1	▲13.0
2020年10-12月	1.9	▲0.0	3.1	4.0	1.5	31.2	14.2	▲9.6	▲30.5	▲1.2	▲45.6	0.6
2021年 1-3月	7.0	▲2.6	7.0	7.8	5.5	35.2	14.7	▲33.6	▲21.7	77.9	▲25.6	4.0
4-6月	22.6	16.7	4.3	3.8	5.7	63.1	25.1	▲9.0	▲41.1	539.4	▲37.0	19.4
7-9月	11.0	9.2	▲16.0	▲15.9	▲16.1	22.5	10.2	▲12.8	47.8	49.6	62.0	▲1.8
10-12月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	24.6	4.1	5.4
2021年 10月	0.2	▲0.9	▲21.2	▲12.2	▲35.8	▲15.2	▲7.9	▲24.5	▲27.1	51.5	2.3	2.1
11月	5.8	3.4	▲14.6	▲16.2	▲11.8	▲20.6	▲3.9	78.7	7.6	56.9	17.4	1.8
12月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	▲26.8	▲18.4	1.3
4月からの累計	100.3	92.5	80.3	89.5	65.0	75.6	132.5	6,014	6,613	11,518	6,833	-
前年同期	88.9	84.3	87.9	96.6	73.3	62.1	119.8	6,335	7,580	5,259	7,055	-
増 減 量	-	-	-	-	-	-	-	▲320	▲968	6,258	▲222	-
前年同期比	12.8	9.7	▲8.6	▲7.4	▲11.3	21.6	10.6	▲5.1	▲12.8	119.0	▲3.1	-

(出所) 経済産業省、国土交通省、日本船舶輸出組合

(注) 1. 電気機械工業IIPは、電子部品・デバイス工業+電気・情報通信機械工業を加算平均したもの。

2. 民生用電機IIPは、家事用機器+空調・住宅関連機器を加算平均したもの。

3. 造船起工量、竣工量は速報で主要工場ベース。

4. 手持ち工事量は前月(期)末比増減率。

(2) 1～3 月期の見通し

<土 木:公共土木>

- 公共工事受注額は、前年度に続き水害などの自然災害からの復旧工事のほか、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の執行により、高位横ばいで推移する見通し。

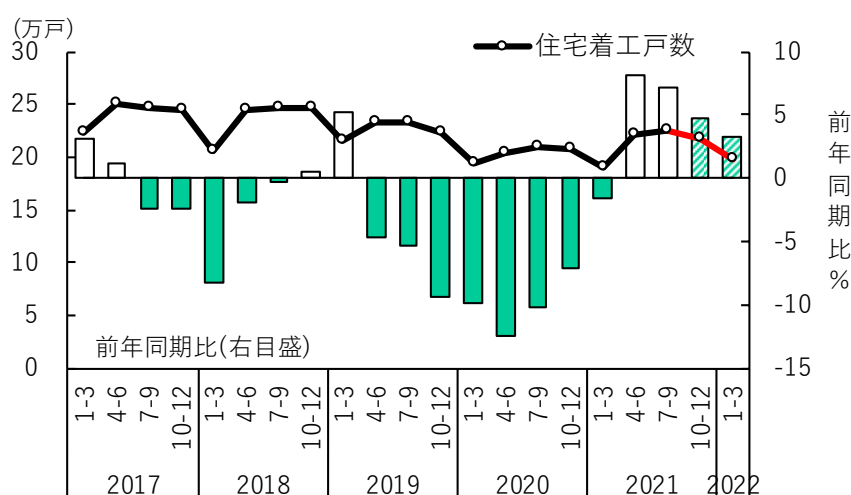
<土 木:民間土木>

- 民間土木工事受注額は、製造業・鉱業・建設業を中心に企業の設備投資の持ち直しが期待され、前年同期比では増加の見通し。

<建 築:住 宅>

- 持家は、住宅ローン控除の延長やグリーン住宅ポイント制度等の効果、貸家は、昨年の感染症影響からの反動によりともに年度内は前年水準を上回ると見られ、住宅トータルでも前年同期比では増加の見通し。

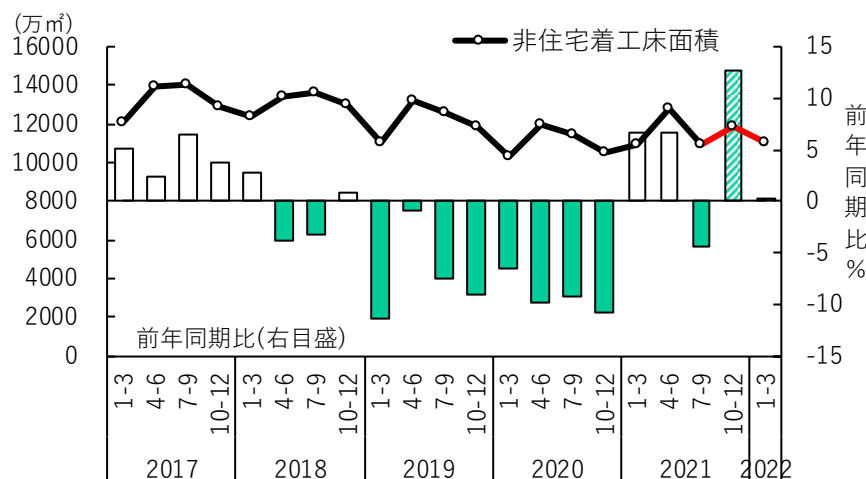
(第8図)新設住宅着工戸数の推移



<建 築:非住宅>

- 非住宅建築着工床面積は、製造業を中心に設備投資が持ち直しており、加えてeコマースの利用拡大を背景に、配送の効率化に対応する高機能・マルチテナント型物流施設等は引き続き堅調に推移すると見込まれることから、前年同期比では増加の見通し。

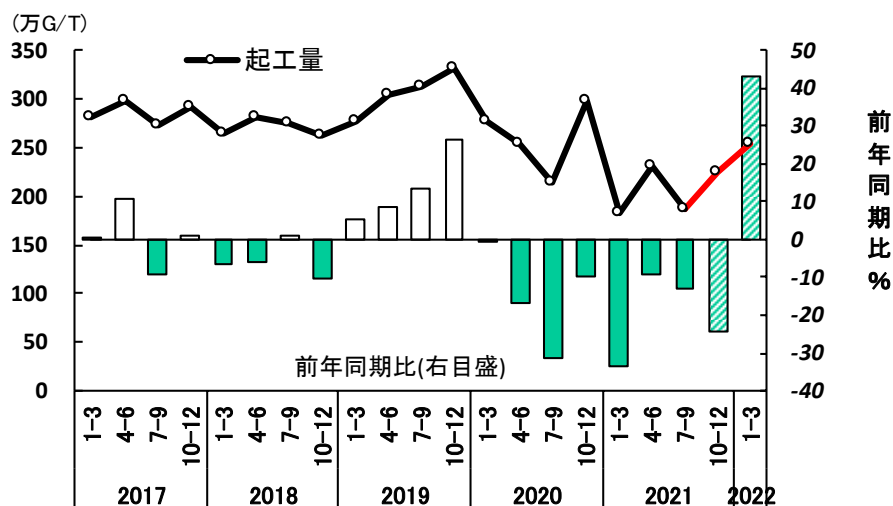
(第9図)非住宅着工床面積の推移



＜造 船＞

- ・国内では、足元、船価の上昇に伴う受注環境改善により輸出船契約量が回復している。さらに、脱炭素化に向け、CO2 排出量が少ない LNG 船の需要増のほか、排出しない次世代エネルギーとして有力視されるアンモニアなどの運搬船の受注も見られる。2022 年以降に竣工される船舶が多くあることから、年度下期より緩やかな持ち直しが見込まれ前年同期比では増加の見通し。

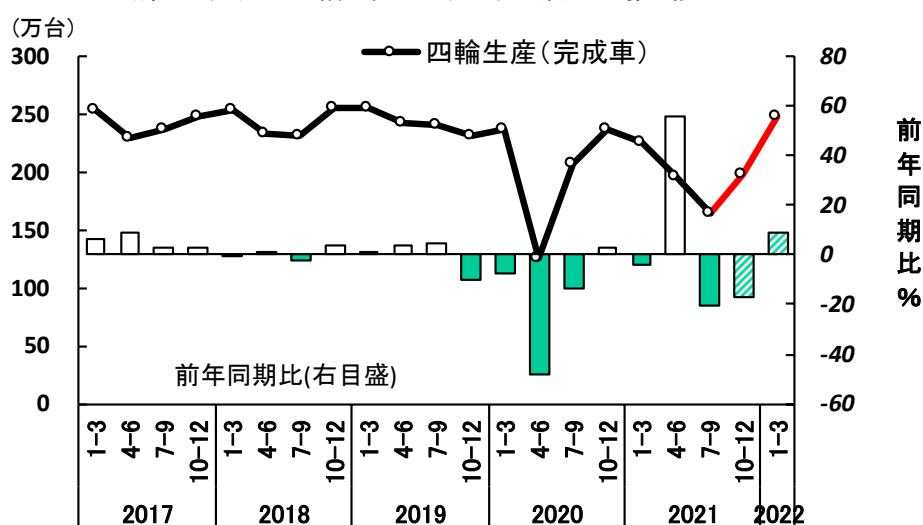
（第10図）造 船 起 工 量（主要工場ベース）の推移



＜自 動 車＞

- ・2021 年度は、自動車需要は堅調であったものの、世界的な自動車用半導体不足や部品不足により、国内自動車メーカーは減産を余儀なくされた。多くの自動車メーカーで生産計画の下方修正が続いており、国内販売は前年同期比では減少の見通し。
- ・地域によりペースが異なるものの海外市場は総じて回復傾向にある。しかしながら、半導体・部品不足による生産制約の影響を受け完成車輸出は前年同期比では減少の見通し。
- ・国内完成車生産は、12 月頃から生産状況の改善が見込まれており、前年同期比では増加の見通し。
- ・KD セット輸出は、外需の回復により、前年同期比では増加の見通し。

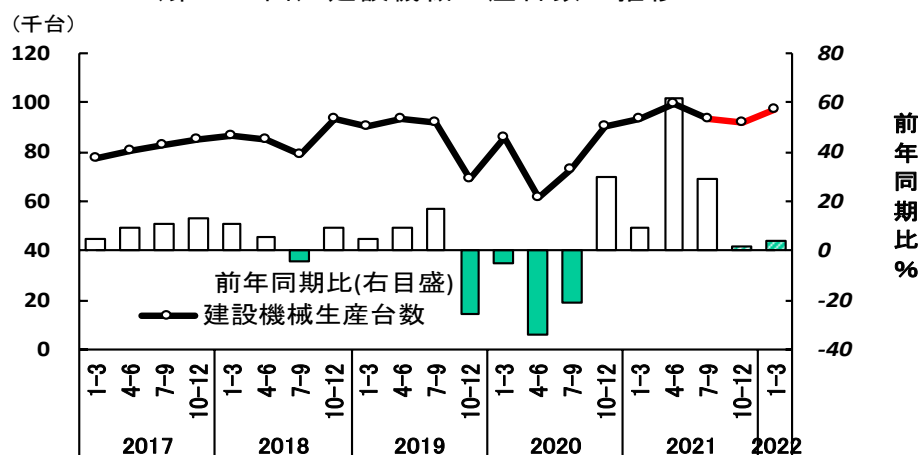
（第11図）四 輪 車 生 産 台 数 の 推 移



＜産業機械＞

- ・建設機械は、北米、欧州、東南アジアを中心に需要伸長が見込まれることから、前年同期比では増加の見通し。
- ・金属加工・工作機械は、2021 年度下期受注が、受注が集中した上期に比べ減少すると見られるが、半導体向け投資を中心に需要は根強く、持続的なものとなると予想され、前年同期比では増加の見通し。
- ・産業機械全体は、前年同期比では増加の見通し。

（第 12 図）建設機械生産台数の推移

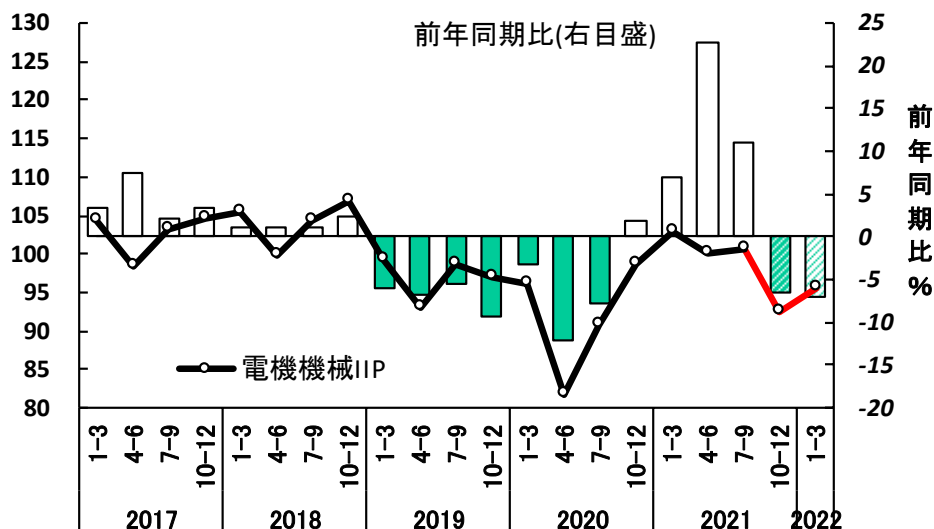


（注）「建設機械」は装軌式トラクタ、建設用クレーン、ショベル系掘削機械、装輪式トラクタの計。

＜電気機械＞

- ・重電機械は、製造業の回復により需要自体は堅調なものの、石炭火力発電所の計画見直しや前年同期が自動車生産急回復により高水準であったことから、前年同期比では微減する見通し。
- ・家庭用電機では、個人消費の停滞のほか、巣ごもり需要の一巡から、前年同期比では減少する見通し。
- ・産業用電子は、在宅勤務拡大によるノートパソコン需要が引き続き堅調なものの、前年が高水準であった反動から減少する見通し。また、通信機械も 5G 関連需要が堅調も、前年度が高水準であった反動から、前年同期比では減少する見通し。
- ・電気機械全体は、前年同期比では減少する見通し。

（第 13 図）電気機械生産指数の推移（2015 年＝100）



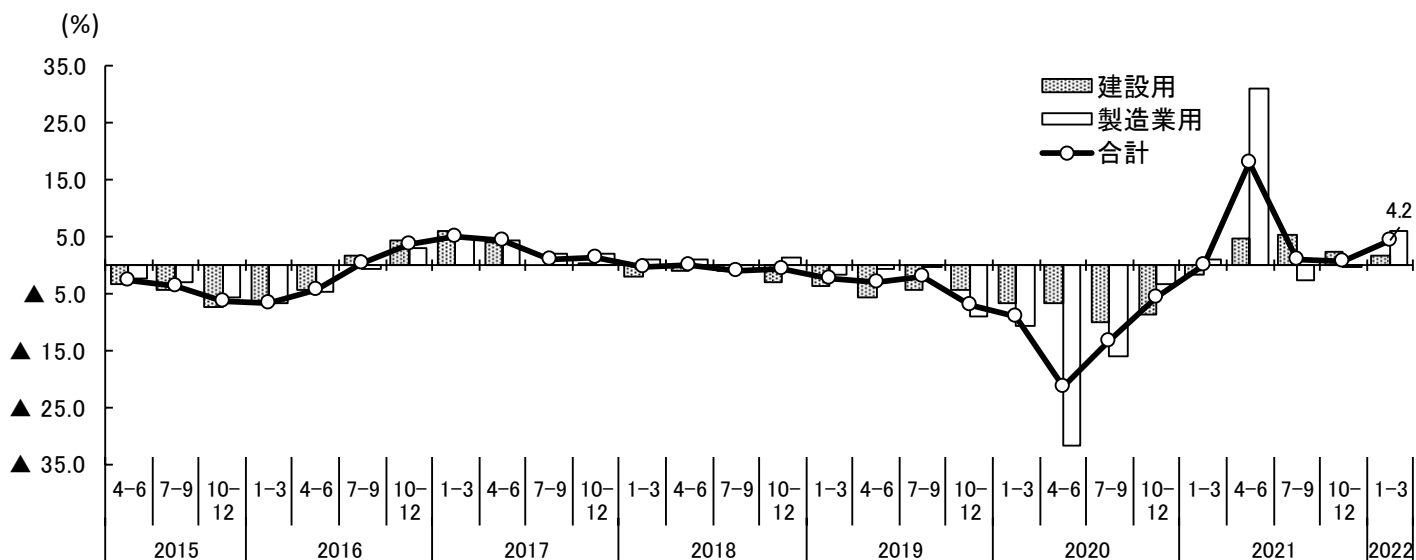
(3) 1～3 月期の普通鋼鋼材消費

- 前述の需要産業動向を踏まえて、1～3 月期の普通鋼鋼材消費量見通し(経済産業省発表)をみると、建設では、土木が減少するものの、建築が増加となっている。製造業では電気機械が減少するものの、造船・自動車・産業機械が増加する見通しである。

建設 +2.1% (▲2.5%)	土木	▲0.6% (▲2.6%)	民間土木は、設備投資の持ち直しを背景に堅調に推移する。公共土木は「防災・減災、国土強靱化のための 5 か年加速化対策」による公共工事施工が見込まれるものの、前年同期比では減少の見込み。以上より土木では、減少の見通し。
	建築	+3.6% (▲2.5%)	住宅は前年が低水準であったことから、新設住宅着工戸数は前年同期比増加を見込む。非住宅では倉庫・物流施設が引き続き堅調に推移し、設備投資も製造業を中心に回復していることから、横ばいの見込み。以上より建築では、増加の見通し。
製造業 +5.9% (+6.9%)	造船	+13.9% (+9.1%)	手持ち工事量は足元では緩やかに持ち直しの動きがみられ、起工量も増加する見通し。
	自動車	+7.4% (+10.4%)	世界的な半導体不足や東南アジアにおける感染症拡大に伴う部品調達先の工場稼働率低下の影響があった前期からの状況改善が見込まれる。
	産業機械	+10.1% (+4.1%)	感染症の影響から脱し、企業業績の改善や設備投資の持ち直しが引き続き期待され、需要は緩やかに回復する見通し。
	電気機械	▲7.4% (+4.2%)	重電は前年が自動車生産の急回復により高水準であったことから横ばいの見通し。家庭用電機は、巣ごもり需要がピークアウトするものの、自動車生産回復を受けたカーエアコン等の生産増加により、微増の見通し。
普通鋼鋼材計		+4.2% (+2.8%)	前年同期との差は+50 万トン程度 (前期との差は+30 万トン程度)

注：カッコ内の数値は前期比

(第14図) 普通鋼鋼材消費の推移(前年同期比増減率・%)



- ・ 11 月の普通鋼鋼材受注をみると、内需全体では前年同月比 2.3%減と 3 ヶ月連続の減少となった。新型コロナウイルス感染症(以下、感染症)の影響から緩やかに持ち直しているものの、半導体を中心とした部品供給不足により自動車産業等で弱さが見られた。部門別に見ると、建設業では土木部門が減少も建築部門が堅調に推移し、建設業全体では前年比増となった。製造業では造船・産機・電機等が前年を上回った一方、自動車、次工程で前年比減となったことから、製造業全体では減少となった。以上のことから、内需全体では 3 ヶ月連続の減少となった。
- ・ こうしたなか、10-11 月の粗鋼生産は前年同期比 12.5%増の 1,627 万トン、普通鋼鋼材生産は同 9.3%増の 1,096 万トン、普通鋼鋼材出荷は、国内向けが同 3.3%増の 703 万トン、輸出向け出荷は同 14.3%増の 378 万トンとなった。
- ・ 1-3 月期の普通鋼鋼材需要量は、建築部門が感染症の影響から持ち直していることや、自動車の挽回生産が期待されること、建設機械の需要が好調であること等により、前年比、前期比ともに上回って推移することが見込まれる。

(1) 21年 7～9 月期、10～12 月期の普通鋼需給

＜普通鋼鋼材国内向け出荷＞

- 7～9 月期は、前年同期比 7.2%増の 979 万トンと 2 期連続の増加。
 - ・ 品種別にみると、条鋼類では、小形棒鋼(3.6%減)が 2 期ぶりの減少となったものの、H 形鋼(1.3%増)が 3 期連続の増加となった。薄板類では、鋼板(0.6%減)が 8 期連続で減少したものの、熱延薄板類(45.0%増)、亜鉛めっき鋼板(6.8%増)が 2 期連続、冷延薄板類(18.3%増)が 3 期連続の増加となった。この結果、全体では 7.2%増の 979 万トンと 2 期連続の増加となった。
- 10～11 月は、前年同期比 30.5%減の 703 万トン。
 - ・ 前年同期比では 30.5%減の 703 万トンとなった。

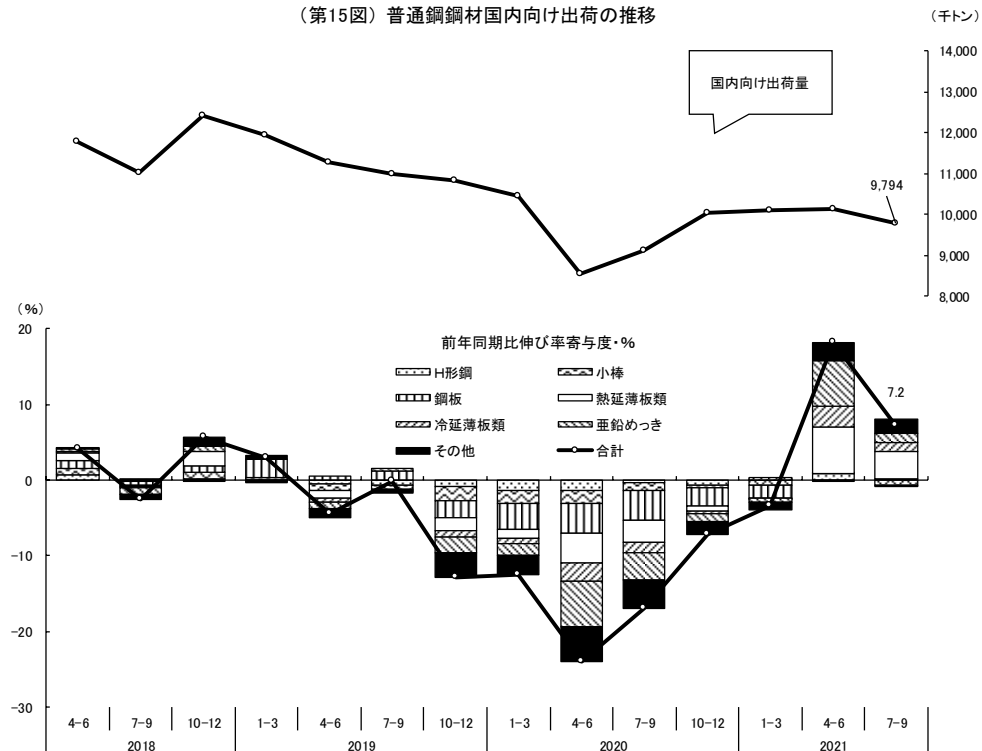
(第8表) 鉄 鋼 需 給 総 括 表

(単位:千トン、%)

	合計	粗鋼生産		鋼材生産		普通鋼鋼材出荷			普通鋼鋼材在庫		
		転炉鋼	電炉鋼	普通鋼	特殊鋼	計	国内	輸出	計	国内	在庫率
2019年度	98,426	74,900	23,526	66,398	17,259	66,451	43,564	22,887	6,632	5,758	157.6
2020年度	82,784	61,416	21,368	57,528	13,827	58,331	37,836	20,494	5,829	5,070	134.6
2020年 7～9 月	18,975	14,062	4,913	13,612	2,882	14,174	9,139	5,035	5,791	5,123	168.2
10～12月	21,988	16,308	5,681	14,994	3,911	15,054	10,034	5,020	5,731	5,087	152.1
2021年 1～3 月	23,710	17,871	5,839	15,778	4,333	15,679	10,098	5,581	5,829	5,070	150.6
4～6 月	24,348	18,117	6,231	16,200	4,413	15,693	10,125	5,568	6,337	5,389	159.7
7～9 月	24,075	18,173	5,902	16,308	4,438	15,864	9,794	6,070	6,781	5,869	179.8
2021年 9 月	8,144	6,024	2,120	5,539	1,513	5,436	3,351	2,085	6,781	5,869	175.1
10 月	8,224	6,013	2,211	5,492	1,407	5,391	3,488	1,903	6,882	6,017	172.5
11 月	8,042	5,833	2,209	5,470	1,449	5,422	3,542	1,880	6,931	6,038	170.5
2019年度	▲4.3	▲2.5	▲9.6	▲3.9	▲10.6	▲3.7	▲7.7	4.8	▲53	▲171	—
2020年度	▲15.9	▲18.0	▲9.2	▲13.4	▲19.9	▲12.2	▲13.1	▲10.5	▲803	▲688	—
2020年 7～9 月	▲22.7	▲25.8	▲12.1	▲18.3	▲33.8	▲16.8	▲17.0	▲16.6	▲562	▲550	—
10～12月	▲7.0	▲8.2	▲3.6	▲6.7	▲7.6	▲7.5	▲7.3	▲8.0	▲60	▲36	—
2021年 1～3 月	▲1.7	▲3.4	4.1	▲3.8	6.2	▲4.2	▲3.5	▲5.5	99	▲17	—
4～6 月	34.4	37.5	26.3	23.2	63.4	16.9	18.2	14.6	507	319	—
7～9 月	26.9	29.2	20.1	19.8	54.0	11.9	7.2	20.6	444	480	—
2021年 9 月	25.6	26.7	22.5	21.3	39.2	11.6	4.6	25.2	103	251	—
10 月	14.2	13.4	16.6	10.1	10.8	3.6	0.2	10.3	102	148	—
11 月	10.7	10.3	11.8	8.6	10.8	10.4	6.5	18.7	48	22	—
4月からの累計	64,689	48,135	16,554	43,471	11,706	42,370	26,949	15,421	—	—	—
前年同期	51,546	37,828	13,718	36,784	8,160	37,712	24,510	13,203	—	—	—
増 減 量	13,143	10,308	2,835	6,687	3,546	4,658	2,440	2,218	—	—	—
前年同期比	25.5	27.2	20.7	18.2	43.5	12.4	10.0	16.8	—	—	—

(出所) 経済産業省、日本鉄鋼連盟 (注) 在庫は前月(期)末比増減量

(第15図) 普通鋼鋼材国内向け出荷の推移



＜普通鋼鋼材用途別受注＞

● 7～9 月期は前年同期比 5.5%増の 957 万トンと 3 期連続の増加。

- ・ 建設向け(0.5%増)は、土木(5.5%減)が 2 期ぶり、建築(5.3%減)が 5 期ぶり、ともに減少となったが、その他建設(24.0%増)が 3 期連続で増加したことから、全体では 5 期連続の増加となった。
- ・ 製造業向け(9.4%増)は、造船(8.7%減)が 9 期連続で減少したものの、ウエイトの高い自動車(5.6%増)、産業機械(35.7%増)が 4 期連続で増加、電気機械(23.4%増)が 3 期連続で増加したため、製造業全体では 3 期連続で前年実績を上回った。また、約7割が建設用に向かう販売業者向け(4.9%増)は 3 期連続の増加となった。

● 10～11 月期の内需計は前年同期比 3.9%減。

- ・ 10～11 月期の受注(内需)は、建設向けが増加したものの、製造業向けが減少したことから、全体では 3.9%減となった。各部門の動きをみると、建設向けは、土木(7.6%減)が減少したが、建築(5.6%増)、その他建設(11.8%増)が増加したため、建設向け全体で 4.0%増となった。製造業向けでは、造船(7.4%増)、産業機械(9.2%増)、電気機械(9.7%増)が増加も、自動車(34.8%減)等が減少したことから、製造業全体では 15.3%減となった。また、販売業者向け(4.9%増)は増加した。

＜普通鋼鋼材地域別受注＞

● 7～9 月期は前年同期比 8.3%増。

- ・ 地域別には、北海道(16.6%減)が 2 期ぶりに前年実績を下回ったが、四国(6.7%増)が 9 期ぶり、中国(5.4%増)、九州(1.3%増)が 2 期連続、東北(2.7%増)、関西(14.7%増)が 3 期連続、関東(13.5%増)、東海(2.8%増)、北陸(11.4%増)が 4 期連続で増加したため、全地域計でも 3 期連続で増加した。

● 10～11 月期は前年同月比 2.1%減。

- ・ 地域別には、東北(2.1%増)、関東(0.8%増)、北陸(5.5%増)、関西(2.2%増)等で前年比増となったものの、北海道(6.1%減)、東海(12.7%減)、中国(4.0%減)、九州(6.4%減)で前年を下回ったことから、全地域計では 2.1%減となった。

(第9表) 普通鋼鋼材用途別受注

(単位: 千トン、%)

	2020年度	2020年					2021年	
		7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10月	11月
建設用計	10,087	2,556	2,685	2,490	2,692	2,567	963	870
	(0.1)	(0.9)	(5.1)	(4.8)	(14.2)	(0.5)	(4.6)	(3.3)
土 木	2,108	553	572	486	525	523	196	161
	(1.5)	(7.1)	(9.4)	(▲ 3.2)	(6.0)	(▲ 5.5)	(▲ 3.9)	(▲ 11.8)
建 築	5,858	1,497	1,547	1,422	1,563	1,418	558	500
	(2.5)	(5.1)	(6.9)	(5.1)	(12.3)	(▲ 5.3)	(6.4)	(4.6)
(住 宅)	1,691	425	491	364	382	398	169	133
	(▲ 1.8)	(▲ 5.6)	(11.3)	(▲ 5.8)	(▲ 7.2)	(▲ 6.2)	(11.4)	(▲ 7.9)
(非住宅)	4,167	1,072	1,057	1,057	1,181	1,019	388	366
	(4.3)	(10.0)	(4.9)	(9.4)	(20.5)	(▲ 4.9)	(4.4)	(10.1)
その他建設	2,121	505	565	582	603	627	210	209
	(▲ 7.2)	(▲ 14.4)	(▲ 3.1)	(12.0)	(28.8)	(24.0)	(8.9)	(15.0)
製造業用計	14,789	3,697	4,208	4,125	4,036	4,045	1,137	1,188
	(▲ 15.2)	(▲ 17.1)	(▲ 0.5)	(0.4)	(46.2)	(9.4)	(▲ 20.3)	(▲ 9.9)
造 船	2,847	746	661	621	617	682	221	228
	(▲ 24.1)	(▲ 21.4)	(▲ 29.3)	(▲ 27.4)	(▲ 24.6)	(▲ 8.7)	(▲ 1.3)	(17.6)
自 動 車	6,823	1,762	2,118	2,022	1,887	1,861	442	469
	(▲ 16.6)	(▲ 15.5)	(7.8)	(2.9)	(105.0)	(5.6)	(▲ 39.8)	(▲ 29.1)
産 業 機 械	1,286	284	377	387	405	385	141	124
	(▲ 3.0)	(▲ 18.6)	(30.2)	(30.7)	(70.3)	(35.7)	(9.5)	(8.9)
電 気 機 械	1,278	296	355	367	398	365	124	131
	(▲ 12.8)	(▲ 20.8)	(▲ 3.6)	(3.7)	(52.9)	(23.4)	(14.1)	(5.8)
容 器	729	164	196	206	198	217	53	67
	(▲ 15.0)	(▲ 27.8)	(▲ 13.3)	(4.1)	(21.0)	(32.6)	(▲ 18.1)	(7.3)
次 工 程	1,183	287	331	343	317	360	101	107
	(3.2)	(▲ 0.1)	(22.4)	(22.4)	(42.8)	(25.6)	(▲ 9.7)	(▲ 1.9)
販売業者向	11,240	2,815	3,013	2,911	3,015	2,952	1,066	1,032
	(▲ 7.5)	(▲ 6.8)	(▲ 4.1)	(2.9)	(20.6)	(4.9)	(6.8)	(3.0)
内 需 合 計	36,116	9,067	9,905	9,527	9,743	9,565	3,167	3,090
	(▲ 9.0)	(▲ 9.4)	(▲ 0.2)	(2.3)	(27.9)	(5.5)	(▲ 5.3)	(▲ 2.3)

(第10表) 普通鋼鋼材地域別受注

(単位: 千トン、%)

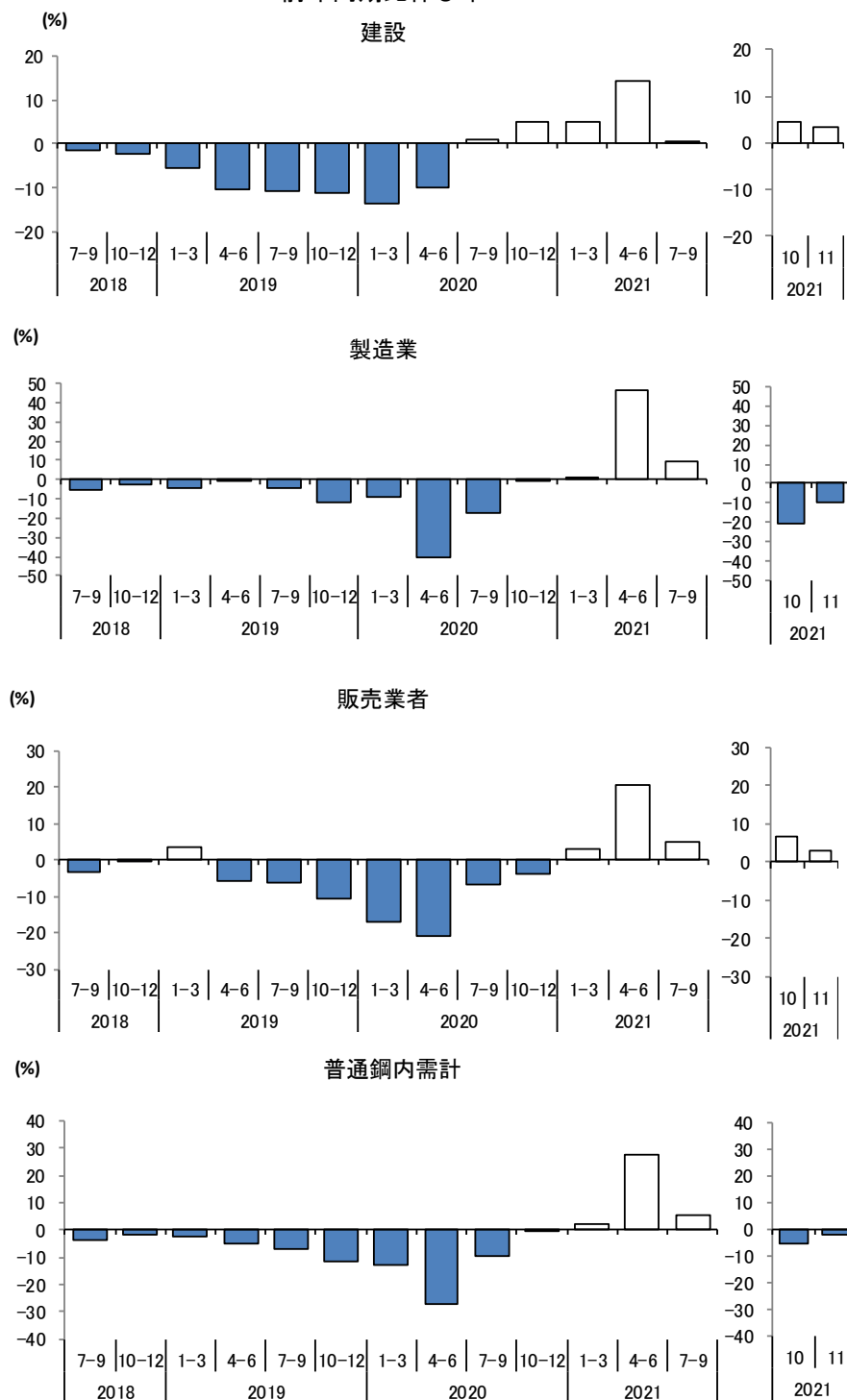
	2020年度	2020年					2021年	
		7-9月	10 - 12月	1-3月	4-6月	7-9月	10月	11月
北海道	921	256	212	201	273	213	71	56
	(2.0)	(8.3)	(14.2)	(▲ 3.2)	(8.3)	(▲ 16.6)	(2.4)	(▲ 15.2)
東北	1,635	408	454	400	476	419	150	139
	(▲ 6.9)	(▲ 9.2)	(0.0)	(0.1)	(27.6)	(2.7)	(1.9)	(2.2)
関東	11,708	2,859	3,279	3,136	3,297	3,245	1,110	1,058
	(▲ 7.0)	(▲ 10.7)	(2.6)	(6.2)	(35.5)	(13.5)	(2.5)	(▲ 0.9)
東海	7,704	1,964	2,219	2,121	2,081	2,019	621	659
	(▲ 9.9)	(▲ 7.7)	(3.6)	(3.9)	(48.8)	(2.8)	(▲ 19.0)	(▲ 5.8)
北陸	1,261	312	331	325	350	348	123	112
	(▲ 9.1)	(▲ 14.6)	(0.7)	(1.8)	(19.3)	(11.4)	(7.6)	(3.3)
関西	8,237	1,990	2,243	2,248	2,285	2,283	775	753
	(▲ 7.1)	(▲ 9.7)	(▲ 0.6)	(7.6)	(30.1)	(14.7)	(2.0)	(2.3)
中国	3,538	911	943	943	962	959	303	291
	(▲ 16.9)	(▲ 14.6)	(▲ 11.0)	(▲ 4.4)	(29.7)	(5.4)	(▲ 7.4)	(▲ 0.3)
四国	1,374	354	320	335	343	378	121	126
	(▲ 19.5)	(▲ 17.4)	(▲ 26.7)	(▲ 15.2)	(▲ 5.9)	(6.7)	(16.9)	(26.0)
九州	3,524	888	927	913	881	900	288	282
	(▲ 11.7)	(▲ 13.4)	(▲ 7.3)	(▲ 1.0)	(10.7)	(1.3)	(▲ 8.4)	(▲ 4.3)
合計	39,901	9,942	10,928	10,621	10,948	10,764	3,561	3,475
	(▲ 9.3)	(▲ 10.5)	(▲ 1.2)	(3.0)	(30.2)	(8.3)	(▲ 3.3)	(▲ 0.7)

(出所) 日本鉄鋼連盟

(注) 地域別受注は内部流通分を含む。カッコ内は前年同期比増減率。

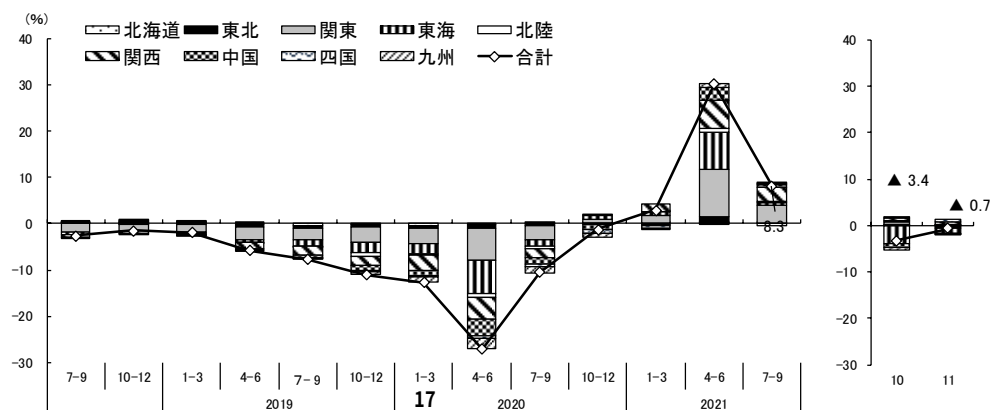
(第 16 図) 普通鋼鋼材地域別受注（内需）の推移

前年同期比伸び率



(第 17 図) 普通鋼鋼材地域別受注（内需）の推移

前年同期比伸び率寄与度



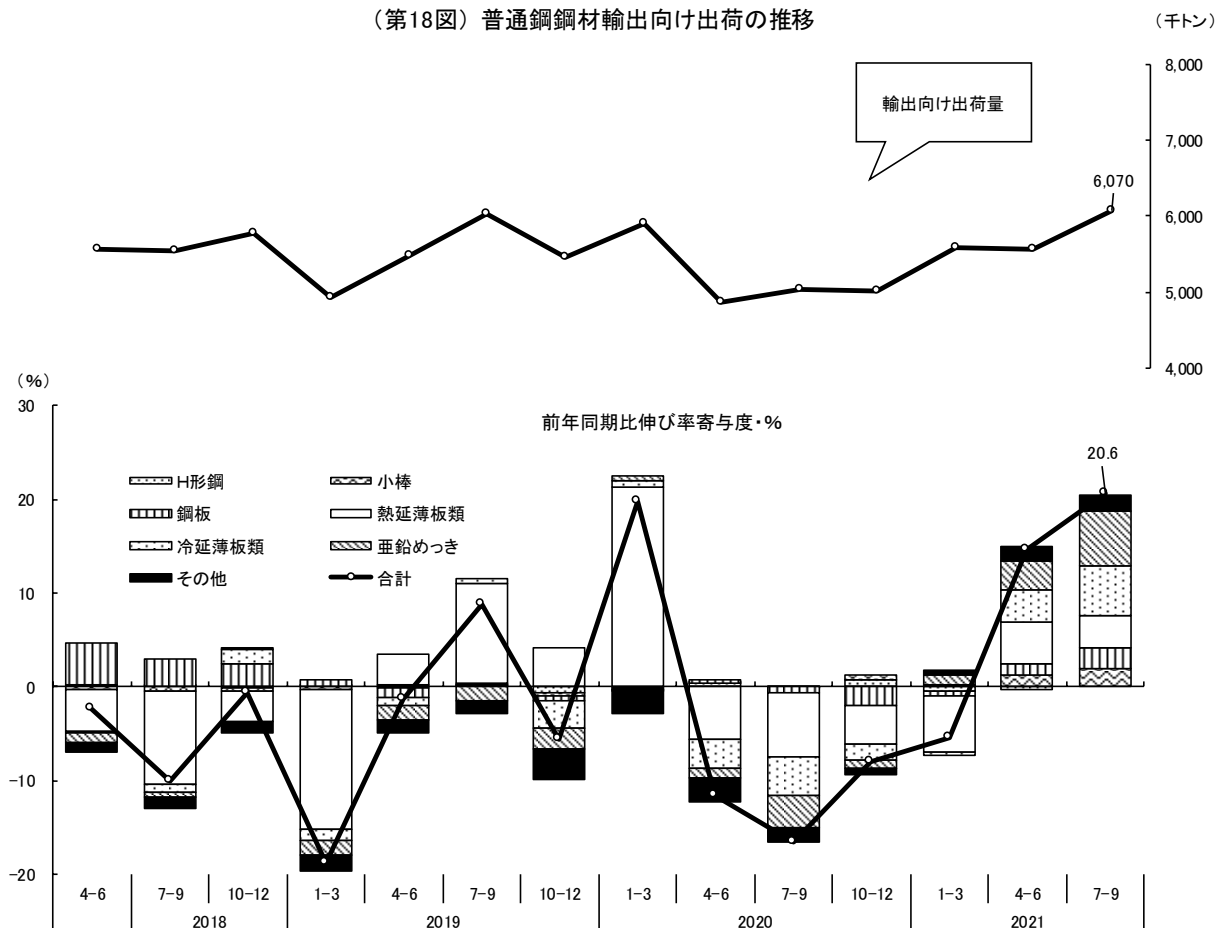
＜普通鋼鋼材輸出向け出荷＞

● 7～9 月期は前年同期比 20.6%増の 607 万トンと 2 期連続の増加。

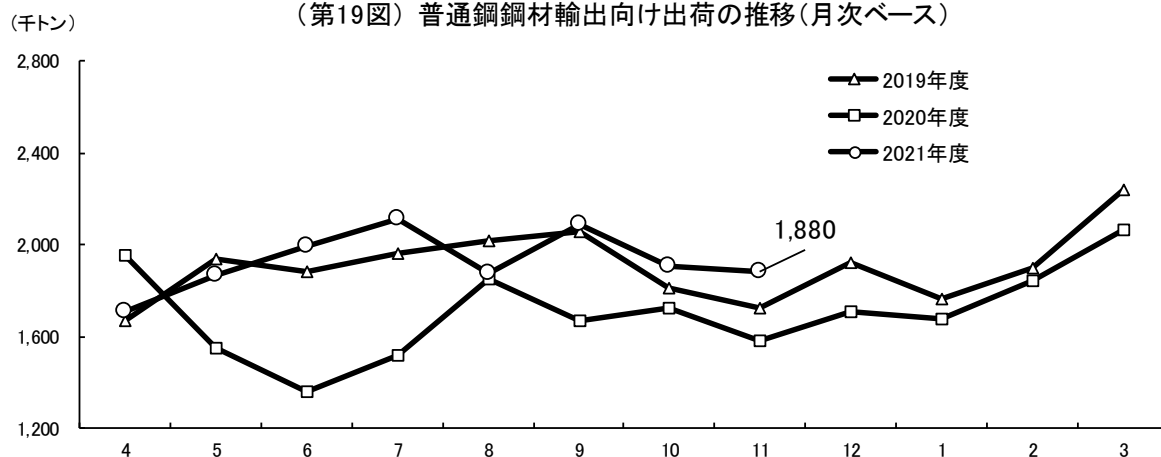
・品種別にみると、条鋼類では H 形鋼(5.9%増)が 3 期ぶり、小形棒鋼(約 1.7 倍)が 4 期連続で増加した。鋼板類では、亜鉛めっき鋼板(約 2.1 倍)が 3 期連続、鋼板(22.7%増)、熱延薄板類(5.6%増)、冷延薄板類(62.3%増)が 2 期連続の増加となった。この結果、普通鋼鋼材計では前年同期比 20.6%増の 607 万トンと 2 期連続の増加となった。

● 10～11 月期は前年同期比 14.3%増の 378 万トン。

(第18図) 普通鋼鋼材輸出向け出荷の推移



(第19図) 普通鋼鋼材輸出向け出荷の推移(月次ベース)



<輸出(通関ベース)>

● 7～9 月期の全鉄鋼輸出は、前年同期比 18.6%増の 898 万トンと 2 期連続の増加。

- ・ 向先別では、中国(30.9%減)が 4 期連続で減少したものの、韓国(31.9%増)が 6 期ぶり、台湾(10.5%増)が 5 期ぶり、米国(33.6%増)、ASEAN10(54.5%増)、インド(80.7%増)が 3 期連続で増加したため、全鉄鋼計(18.6%増)では 2 期連続の増加となった。
- ・ 普通鋼鋼材輸出を品種別にみると、厚中板(15.2%増)、熱延鋼板類(0.2%増)、冷延鋼板類(63.9%増)が 2 期連続、亜鉛めっき鋼板(75.1%増)が 3 期連続で増加となった。この結果、普通鋼鋼材全体では 15.5%増の 582 万トンと 2 期連続の増加となった。

● 10～11 月の全鉄鋼輸出は前年同期比 14.8%増の 567 万トン。

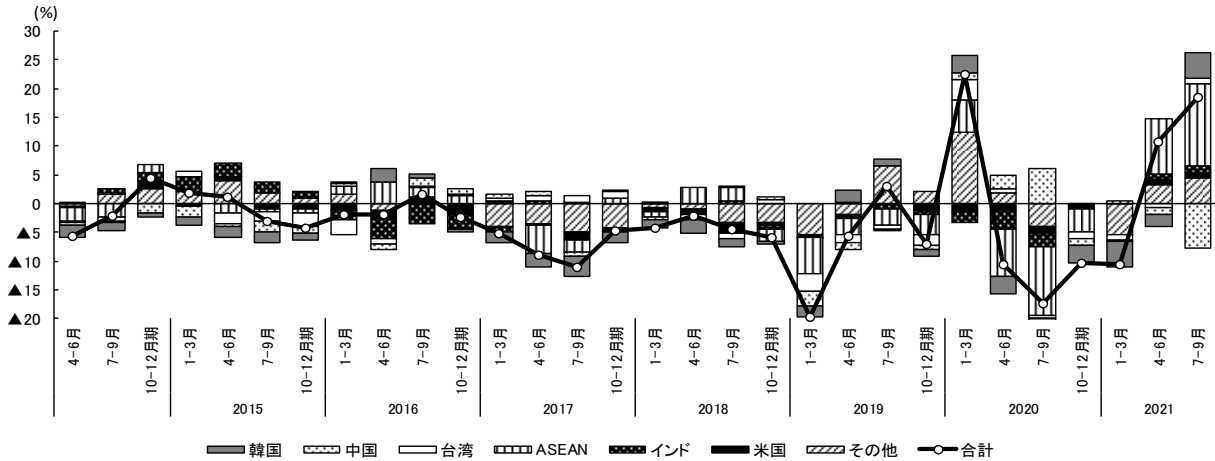
- ・ 10 月の全鉄鋼輸出は、前年同月比 11.4%増の 278 万トンと 6 ヶ月連続の増加となった。向先別にみると、中国向け(13.2%減・6 ヶ月連続)が減少したが、米国向け(73.8%増・7 ヶ月連続)、韓国向け(33.2%増・5 ヶ月連続)、ASEAN 向け(21.7%増・7 ヶ月連続)が増加した。
- ・ 11 月の全鉄鋼輸出は、前年同月比 18.3%増の 288 万トンと 7 ヶ月連続の増加となった。向先別にみると、中国向け(0.8%減・7 ヶ月連続)が減少したが、米国向け(50.0%増・8 ヶ月連続)、韓国向け(52.1%増・6 ヶ月連続)、ASEAN 向け(21.8%増・8 ヶ月連続)が増加した。

(第 11 表) 鉄 鋼 輸 出 総 括 表

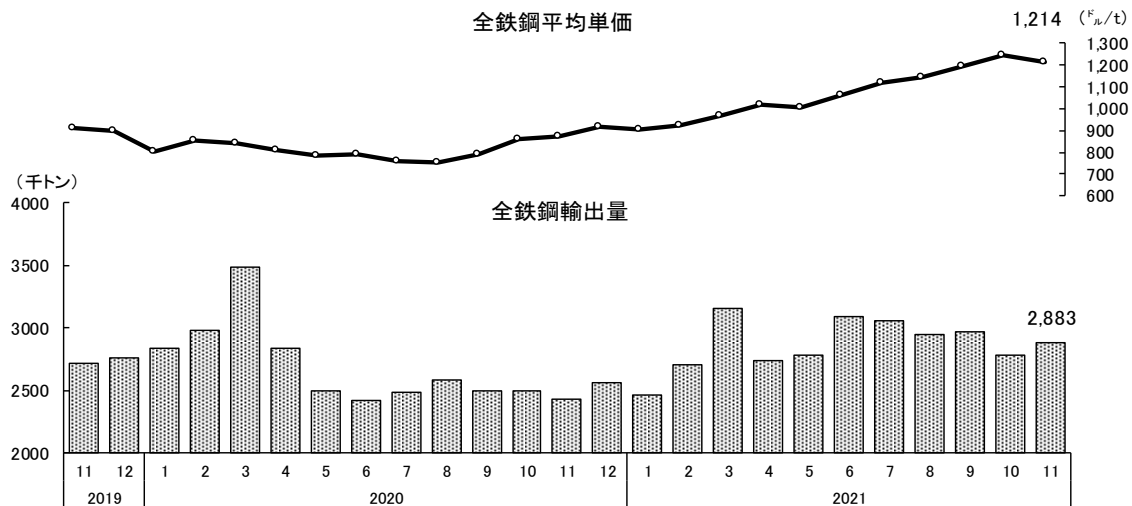
	輸 出 数 量 (千トン)				金 額 (FOB)		平 均 単 価			円／ドル 換算レート
	全鉄鋼	鉄鉄	鋼塊・半製品	鋼材	百万ドル	億円	ド ル		千円 鋼材	
							全鉄鋼	鋼材		
2019暦年	33,788	45	3,493	29,313	30,919	33,703	915.1	908.9	99.1	109.00
2020暦年	32,136	543	4,074	26,757	26,372	28,232	820.6	823.3	88.1	107.05
2020年 7～ 9月	7,571	187	990	6,219	5,802	6,178	766.3	770.2	82.0	106.48
10～12月	7,494	50	829	6,389	6,636	6,950	885.4	880.1	92.2	104.74
2021年 1～ 3月	8,328	12	881	7,221	7,792	8,205	935.6	930.4	98.0	105.29
4～ 6月	8,612	8	1,008	7,366	8,880	9,708	1,031.2	1,025.4	112.1	109.32
7～ 9月	8,981	12	904	7,839	10,370	11,418	1,154.7	1,149.0	126.5	110.10
2021年 9月	2,972	3	281	2,616	3,554	3,905	1,195.7	1,189.7	130.7	109.87
10月	2,784	3	239	2,461	3,473	3,871	1,247.4	1,240.3	138.3	111.47
11月	2,883	3	323	2,485	3,499	3,987	1,213.7	1,207.1	137.5	113.95
2019暦年	▲7.5	61.0	▲14.0	▲6.7	▲9.2	▲10.4	▲1.8	▲1.9	▲3.2	▲1.3
2020暦年	▲4.9	1,098.3	16.6	▲8.7	▲14.7	▲16.2	▲10.3	▲9.4	▲11.0	▲1.8
2020年 7～ 9月	▲17.3	1,834.4	▲6.6	▲20.9	▲28.7	▲29.3	▲13.8	▲12.8	▲13.5	▲0.7
10～12月	▲10.2	157.3	▲7.2	▲11.3	▲12.1	▲15.1	▲2.1	▲1.8	▲5.2	▲3.5
2021年 1～ 3月	▲10.5	▲77.8	▲24.5	▲8.4	0.4	▲2.8	12.2	11.8	8.2	▲3.2
4～ 6月	10.9	▲96.8	▲7.4	17.6	43.8	45.7	29.7	26.9	28.6	1.4
7～ 9月	18.6	▲93.8	▲8.7	26.0	78.7	84.8	50.7	49.2	54.3	3.4
2021年 9月	19.2	▲88.6	0.8	23.4	79.9	86.6	51.0	50.9	56.5	3.7
10月	11.4	▲88.7	6.1	13.3	61.3	70.5	44.9	44.2	52.4	5.6
11月	18.3	▲81.1	11.0	21.0	64.3	78.9	38.9	39.5	51.9	8.9
4月からの累計	23,259	26	2,474	20,151	26,222	28,984	1,127.4	1,121.3	123.9	—
前年同期	20,273	483	2,596	16,711	16,260	17,338	802.1	807.5	86.1	—
増 減 量	2,986	▲458	▲122	3,440	9,962	11,646	325.4	313.9	37.8	—
前年同期比	14.7	▲94.7	▲4.7	20.6	61.3	67.2	40.6	38.9	44.0	—

(出所) 財務省貿易統計 (注) 平均単価欄の鋼材は全鉄鋼から鉄鉄、フェロロイを除いたベース。

(第20図) 全鉄鋼輸出の向先別推移 (前年同期伸び率寄与度・%)



(第21図) 全鉄鋼輸出平均単価の推移



(第12表) 国別品種別輸出推移

(単位: 千トン, %)

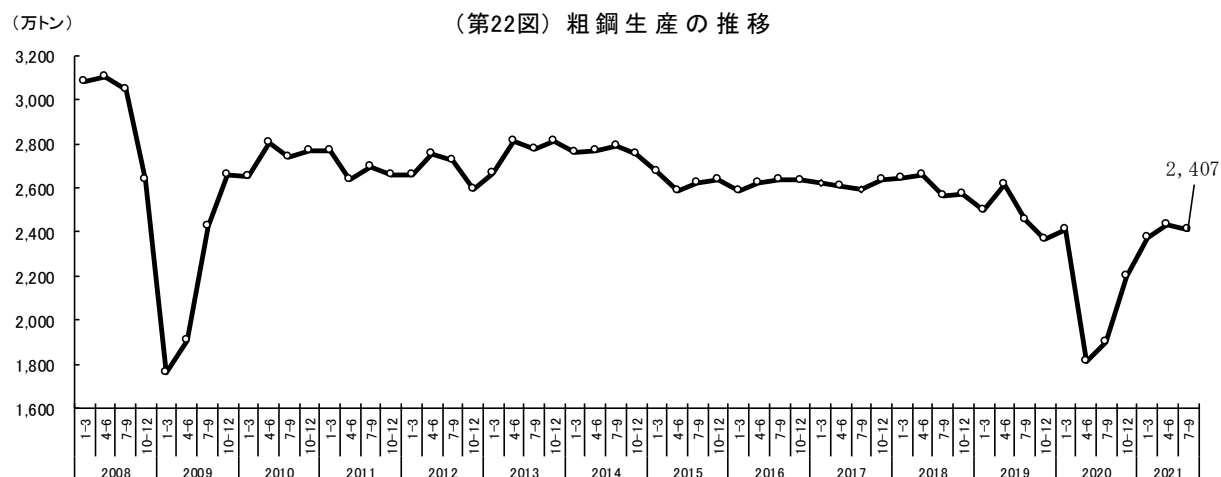
	全鉄鋼計								普通鋼鋼材計				
	米 国	アジア	韓 国	中 国	ASEAN10	台 湾	香 港	インド		厚中板	熱 延 鋼板類	冷 延 鋼板類	亜鉛め っき鋼板
2019暦年	1,280	26,798	5,404	5,120	11,508	2,257	200	1,209	22,226	2,637	10,696	2,126	2,302
2020暦年	890	25,201	4,809	5,863	9,782	2,449	221	599	20,924	2,512	10,901	1,716	1,935
2020年 7- 9月	198	6,083	1,067	1,876	2,007	571	59	102	5,039	633	2,770	338	367
10-12月	195	5,905	1,040	1,282	2,490	520	58	183	4,879	580	2,456	443	477
2021年 1- 3月	262	6,474	1,019	1,231	3,096	570	47	204	5,383	580	2,680	530	634
4- 6月	315	6,604	1,107	1,379	2,966	631	61	188	5,415	675	2,553	512	652
7- 9月	265	7,016	1,408	1,297	3,100	631	71	184	5,820	729	2,774	554	643
2021年 9月	105	2,310	477	435	975	209	25	66	1,945	268	873	182	233
10月	124	2,210	479	405	946	122	26	70	1,800	218	841	166	225
11月	88	2,365	513	419	1,042	210	24	44	1,879	248	961	182	200
2019暦年	▲14.6	▲9.3	0.2	▲8.1	▲11.0	▲22.5	▲29.9	▲8.1	▲5.0	▲7.8	3.0	▲14.1	▲14.7
2020暦年	▲30.5	▲6.0	▲11.0	14.5	▲15.0	8.5	10.2	▲50.4	▲5.9	▲4.7	1.9	▲19.3	▲16.0
2020年 7- 9月	▲36.3	▲15.3	▲22.2	41.7	▲35.4	▲8.8	7.5	▲66.4	▲15.9	▲1.1	▲9.7	▲39.3	▲37.2
10-12月	▲23.7	▲10.2	▲18.9	▲7.4	▲12.1	▲15.9	33.7	▲0.9	▲10.0	▲19.1	▲9.1	▲5.4	▲16.2
2021年 1- 3月	1.6	▲8.9	▲28.9	▲0.9	1.0	▲14.8	▲2.9	1.6	▲11.0	▲12.7	▲15.0	▲6.0	5.1
4- 6月	32.2	8.1	▲12.7	▲5.7	33.5	▲8.2	10.8	66.0	9.2	6.3	1.2	37.8	33.8
7- 9月	33.6	15.3	31.9	▲30.9	54.5	10.5	20.3	80.7	15.5	15.2	0.2	63.9	75.1
2021年 9月	40.9	14.2	52.5	▲26.7	44.0	20.3	50.0	43.2	15.3	24.7	▲4.2	34.9	88.8
10月	73.8	11.3	33.2	▲13.2	21.7	▲36.2	40.9	9.3	6.8	22.5	▲6.8	27.1	57.6
11月	50.0	21.0	52.1	▲0.8	21.8	25.2	16.3	▲14.5	20.1	25.5	27.3	15.1	22.9
4月からの累計	792	18,196	3,507	3,500	8,054	1,595	182	485	14,914	1,870	7,129	1,414	1,720
前年同期	566	16,132	3,032	4,227	5,861	1,618	153	330	13,247	1,643	6,951	998	1,160
増 減 量	225	2,064	474	▲727	2,193	▲23	29	155	1,667	227	179	416	560
前年同期比	39.8	12.8	15.6	▲17.2	37.4	▲1.4	18.8	47.0	12.6	13.8	2.6	41.7	48.3

(出所) 財務省貿易統計

(注) アジアは中東を除く。

＜粗鋼生産＞

- 7～9 月期は、前年同期比 26.9%増の 2,408 万トンと 2 期連続の増加。
・ 転炉鋼(29.2%増)は 2 期連続の増加、電炉鋼(20.1%増)は 3 期連続の増加となった。
- 10～11 月期は、前年同期比 12.5%増の 1,627 万トンとなった。



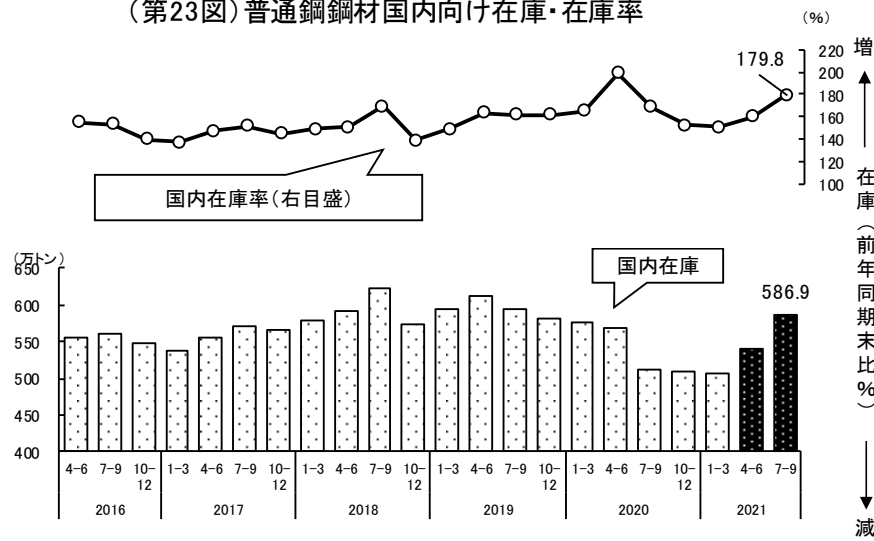
＜普通鋼鋼材生産＞

- 7～9 月期は、前年同期比 19.8%増の 1,631 万トンと 2 期連続の増加。
・ 品種別にみると、条鋼類では、小形棒鋼(2.3%増)が 3 期連続、H 形鋼(2.8%増)と線材(27.8%増)はともに 4 期連続で増加した。また、薄板類では熱延薄板類(24.9%増)、冷延薄板類(51.2%増)、亜鉛めっき鋼板(41.5%増)がいずれも 2 期連続で増加した。この結果、普通鋼鋼材計では前年同期比 19.8%増の 1,631 万トンと 2 期連続で増加した。
- 10～11 月期は、前年同期比 9.3%増の 1,096 万トン。

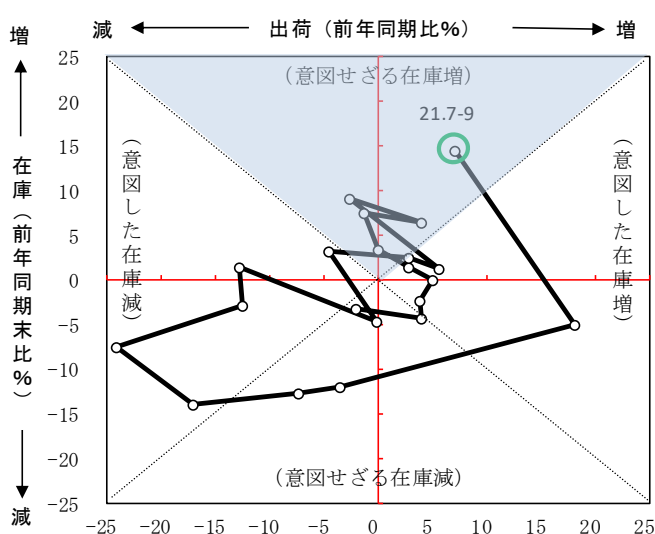
＜普通鋼鋼材国内向け在庫＞

- 11 月末は、前月末比 2.2 万トン増の 604 万トン。
・ 11 月末の国内在庫率は前月末比 2.0 ポイント下落の 170.5%。

(第23図) 普通鋼鋼材国内向け在庫・在庫率



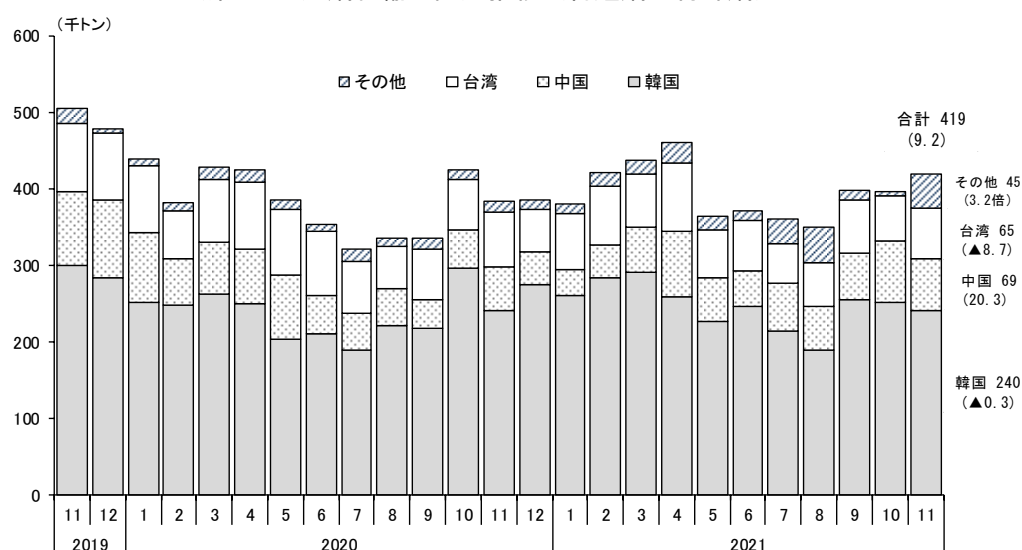
(第24図) 普通鋼鋼材 国内出荷・在庫循環図



＜鋼材輸入＞

- 7～9 月期の鋼材輸入は、前年同期比 11.9%増の 111 万トン。
- ・ 鋼材輸入(普通鋼+特殊鋼)は、前年同期比 11.9%増の 111 万トンと 2 期連続の増加となった。
- 10～11 月計は前年同期比 1.0%増の 81.6 万トン。
- ・ 10 月の鋼材輸入(普通鋼+特殊鋼)は、前年同月比 6.3%減の 40 万トンと 5 ヶ月ぶりの減少となった。
国別では、中国(57.0%増・4 ヶ月連続)が増加したが、韓国(14.8%減・2 ヶ月ぶり)、台湾(11.5%減・6 ヶ月ぶり)が減少した。
- ・ 11 月の鋼材輸入(普通鋼+特殊鋼)は、前年同月比 9.2%増の 42 万トンと 2 ヶ月ぶりの増加となった。
国別では、中国(20.3%増・5 ヶ月連続)が増加したが、韓国(0.3%減・2 ヶ月連続)、台湾(8.7%減・2 ヶ月連続)が減少した。

(第 25 図) 鋼材輸入国別推移 (普通鋼+特殊鋼)



(注) () は前年同月比。

(第 13 表) 普 通 鋼 鋼 材 輸 入

(単位:千トン、%)

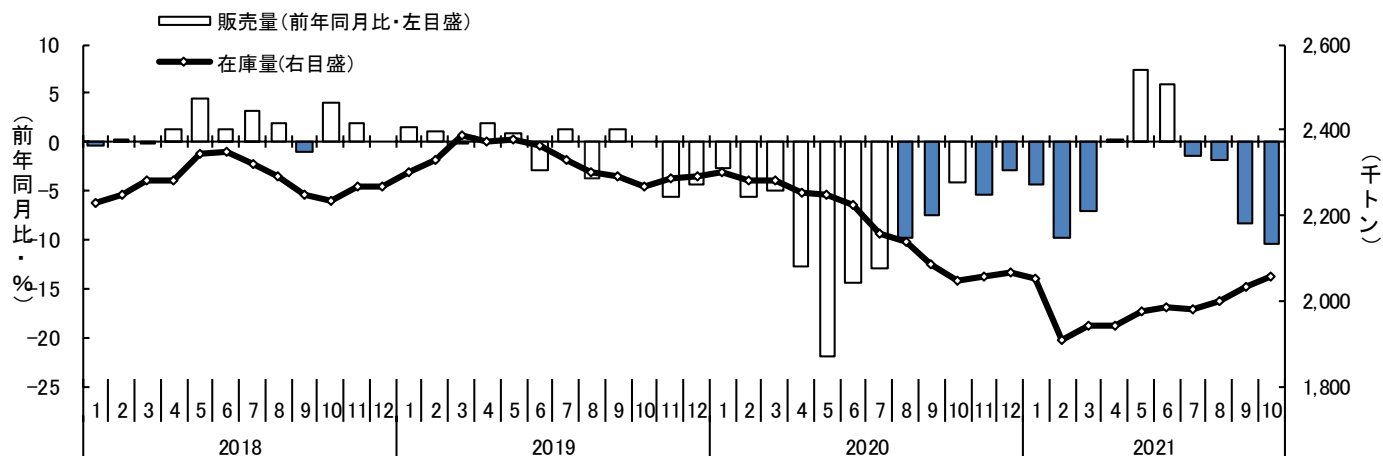
	鋼材輸入 合計 (普通鋼+特殊鋼)	普通鋼鋼材輸入							国 別			
		合 計	線 材	厚 中 板	熱 延 薄 板 類	冷 延 薄 板 類	亜 鉛 めっき鋼板	その他	韓 国	台 湾	中 国	その他
2019年度	5,393	4,659	291	454	1,482	891	999	542	3,008	907	599	144
2020年度	4,589	3,988	251	522	1,234	715	812	453	2,688	812	358	130
2020年 7～9 月	992	853	60	114	267	146	160	106	566	179	80	29
10～12 月	1,194	1,050	52	160	312	180	218	128	760	182	76	32
2021年 1～3 月	1,239	1,080	64	140	338	205	228	105	765	206	68	41
4～6 月	1,196	1,037	63	111	294	239	224	105	668	202	118	49
7～9 月	1,110	986	93	99	279	228	190	97	600	164	141	81
2021年 9 月	399	355	11	42	108	85	72	37	233	64	49	9
10 月	397	351	10	40	120	76	76	30	230	53	64	5
11 月	419	379	48	39	102	73	81	36	222	58	58	41
2019年度	▲1.4	▲0.4	14.5	▲8.1	0.1	▲10.9	11.6	▲1.7	▲0.7	▲5.9	8.5	11.0
2020年度	▲14.9	▲14.4	▲13.5	15.0	▲16.7	▲19.7	▲18.7	▲16.5	▲10.7	▲10.5	▲40.3	▲9.9
2020年 7～9 月	▲25.1	▲24.8	▲18.3	2.8	▲24.6	▲34.8	▲31.6	▲23.2	▲24.7	▲13.6	▲41.6	▲27.0
10～12 月	▲18.3	▲15.8	▲30.3	33.6	▲23.0	▲28.4	▲13.1	▲12.2	▲5.2	▲28.4	▲51.1	▲9.2
2021年 1～3 月	▲0.9	0.2	▲8.9	44.9	▲0.6	5.2	▲10.4	▲13.2	9.3	▲6.7	▲46.8	45.5
4～6 月	2.7	3.2	▲15.8	2.4	▲7.1	29.6	9.0	▲7.7	11.9	▲18.0	▲11.7	76.1
7～9 月	11.9	15.6	55.9	▲12.9	4.2	55.9	18.6	▲8.0	6.0	▲8.0	76.8	177.9
2021年 9 月	18.9	24.8	▲44.2	10.0	26.1	61.4	30.2	12.1	21.2	2.5	139.1	▲1.2
10 月	▲6.3	▲7.8	▲23.0	▲38.7	9.5	11.4	▲1.6	▲38.2	▲17.3	▲17.4	107.2	▲46.9
11 月	9.2	16.2	117.2	0.6	2.9	19.2	24.2	▲10.1	▲1.5	▲12.0	152.7	238.7
4月からの累計	3,122	2,754	215	288	795	616	572	268	1,720	477	381	176
前年同期	2,964	2,565	170	325	793	460	509	308	1,666	555	267	78
増 減 量	158	188	45	▲37	2	156	63	▲40	54	▲78	114	98
前年同期比	5.3	7.3	26.2	▲11.3	0.2	33.9	12.4	▲13.0	3.2	▲14.0	42.6	126.5

(出所) 財務省貿易統計

<10月の鋼材流通動向>

- ・市中販売は、前年同月比では10.5%減の223万トンと4ヵ月連続の減少となった。
- ・市中在庫(自社所有分)は、前月末比では2.5万トン増加の206万トンと3ヵ月連続の増加となった。

(第26図)市中鋼材数量調査の推移



(第14表) 特殊鋼鋼材輸入

(単位:千トン、%)

	特殊鋼鋼材輸入									
	合 計	ステンレス	その他 合金鋼				国 別			
				線材	鋼板	その他	韓 国	台 湾	中 国	その他
2019年度	734	237	498	91	224	182	259	47	392	35
2020年度	601	224	377	64	157	156	254	48	265	34
2020年 7- 9月	139	47	92	12	42	37	63	12	55	10
10-12月	144	51	93	17	38	37	53	11	73	6
2021年 1- 3月	159	70	89	20	27	43	69	14	69	7
4- 6月	160	68	92	19	8	65	64	16	72	8
7- 9月	124	68	55	11	3	41	60	14	40	10
2021年 9月	44	25	19	5	2	12	23	5	12	3
10月	46	25	21	3	1	17	22	6	15	2
11月	40	21	18	6	2	11	19	7	11	3
2019年度	▲7.5	▲7.0	▲7.8	▲28.1	0.0	▲3.5	0.7	1.1	▲12.9	▲10.1
2020年度	▲18.1	▲5.1	▲24.3	▲29.9	▲29.7	▲14.7	▲1.9	2.7	▲32.5	▲5.0
2020年 7- 9月	▲26.6	▲15.0	▲31.4	▲57.4	▲27.0	▲21.2	6.4	▲3.4	▲49.1	▲8.0
10-12月	▲32.7	▲17.7	▲38.7	▲22.2	▲50.4	▲28.5	▲28.9	▲14.9	▲38.1	▲16.6
2021年 1- 3月	▲7.8	11.1	▲18.6	16.4	▲46.5	0.0	8.2	25.4	▲23.4	▲7.5
4- 6月	▲0.3	18.2	▲10.6	32.4	▲84.4	69.1	▲8.4	44.6	4.3	▲24.2
7- 9月	▲10.9	44.9	▲39.7	▲10.8	▲92.0	10.9	▲4.6	22.2	▲27.3	0.8
2021年 9月	▲13.9	53.2	▲45.3	77.7	▲91.6	▲9.2	▲13.5	43.9	▲28.9	▲2.3
10月	7.0	61.1	▲23.2	▲0.7	▲94.5	42.5	22.3	156.4	▲21.8	▲12.1
11月	▲30.5	23.6	▲54.1	▲36.2	▲91.0	▲17.5	16.2	33.4	▲69.0	101.4
4月からの累計	369	182	187	39	13	134	165	43	138	23
前年同期	399	137	262	39	122	101	167	30	177	24
増 減 量	▲30	45	▲75	*	▲109	33	▲2	13	▲40	▲1
前年同期比	▲7.5	32.9	▲28.7	0.3	▲89.0	33.2	▲1.2	42.5	▲22.4	▲4.2

(出所) 財務省貿易統計

(第15表)

鋼材流通動向

市中鋼材数量調査	
販売量	在庫量
30,473	2,280
27,586	1,939
6,906	2,086
7,314	2,065
6,885	1,939
6,765	1,985
6,628	2,031
2,205	2,031
2,226	2,056
-	-
▲2.6	▲105
▲9.5	▲341
▲10.2	▲136
▲4.1	▲21
▲7.1	▲125
4.4	45
▲4.0	46
▲8.4	33
▲10.5	25
-	-
15,620	-
15,873	-
▲254	-
▲1.6	-

(出所) 日本鉄鋼連盟

(注) 在庫は前月(期)末比

(2) 特殊鋼鋼材需給

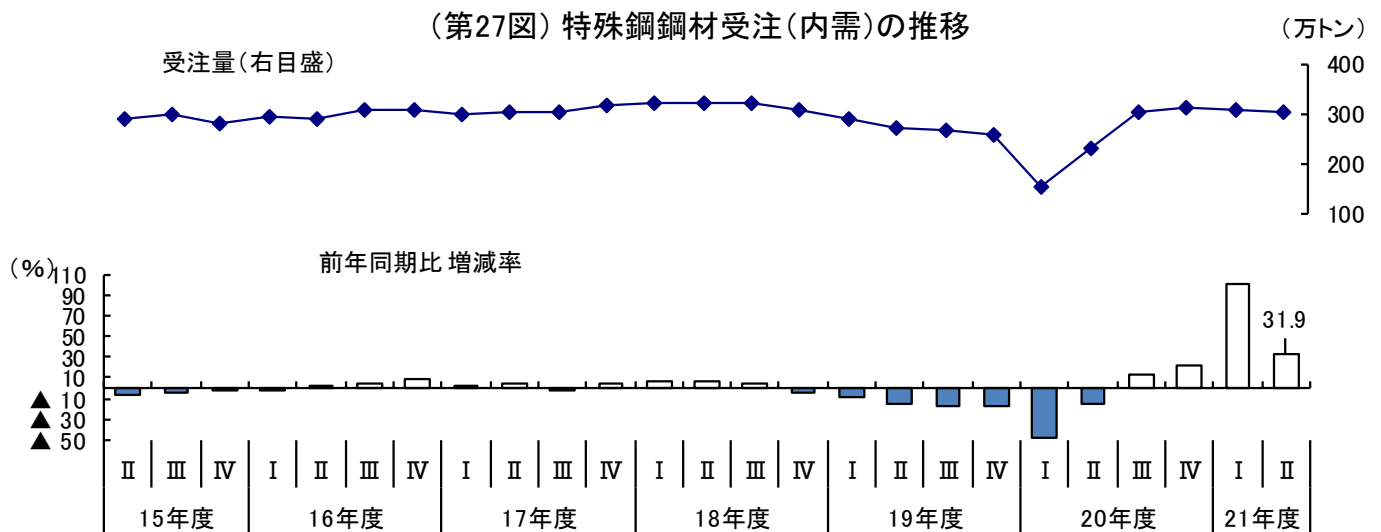
<特殊鋼鋼材受注>

- ・ 7～9 月期の特殊鋼鋼材受注(内需)は、前年同期比 31.9%増の 303 万トンと 4 期連続の増加、11 月は前年同月比 2.9%減の 96 万トンと 2 ヶ月連続の減少となった。

<特殊鋼鋼材生産>

- ・ 7～9 月期の特殊鋼鋼材生産は、前年同期比 54.0%増の 444 万トンと 3 期連続の増加となった。鋼種別にみると、工具鋼(64.0%増)、機械構造用炭素鋼(67.7%増)、構造用合金鋼(49.6%増)、ばね鋼(47.1%増)、ステンレス鋼(54.1%増)、高抗張力鋼(33.7%増)、いずれも前年水準を上回った。

(第27図) 特殊鋼鋼材受注(内需)の推移



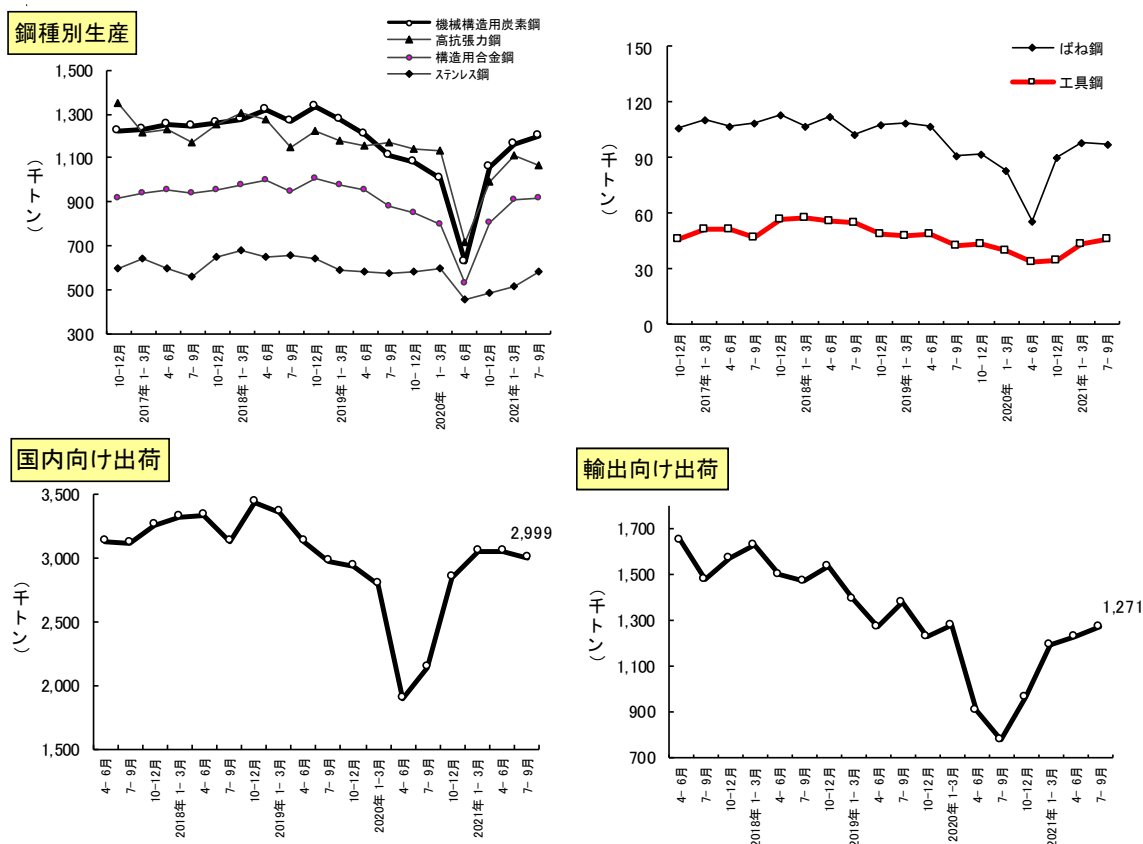
(第 16 表) 特殊鋼鋼材受注表

	特殊鋼鋼材							(単位：千トン、%)	
	製造業計	産機	自動車	次工程	販売業者	内需計	輸出	鋼材合計 内需計	鋼材合計 輸出計
2019年度	9,593	1,314	4,368	3,442	945	10,891	5,043	50,558	27,781
2020年度	8,790	1,238	3,894	3,184	853	9,985	4,176	46,102	24,704
2020年 7～9月	2,040	260	977	693	178	2,299	968	11,366	6,435
10～12月	2,702	355	1,214	1,005	235	3,024	1,240	12,930	6,570
2021年 1～3月	2,787	403	1,193	1,055	268	3,142	1,324	12,669	6,713
4～6月	2,695	414	1,116	1,024	277	3,064	1,259	12,807	7,090
7～9月	2,660	409	1,126	988	283	3,031	1,196	12,596	6,566
2021年 9月	885	147	356	340	94	1,009	401	4,217	2,038
10月	779	135	305	295	92	899	350	4,066	2,297
11月	839	137	339	319	96	964	353	4,054	2,114
2019年度	▲13.6	▲23.4	▲6.8	▲17.4	▲21.2	▲14.3	▲10.4	▲10.1	2.9
2020年度	▲8.4	▲5.8	▲10.8	▲7.5	▲9.8	▲8.3	▲17.2	▲8.8	▲11.1
2020年 7～9月	▲14.9	▲23.1	▲10.7	▲18.6	▲27.3	▲15.6	▲26.0	▲10.8	▲9.6
10～12月	14.7	20.1	13.2	15.7	1.6	12.9	▲0.4	2.6	▲6.8
2021年 1～3月	23.4	34.6	12.8	33.8	22.3	22.5	15.7	6.7	▲0.6
4～6月	113.7	87.8	118.1	137.2	61.7	101.5	95.5	40.2	42.2
7～9月	30.4	57.0	15.3	42.7	59.3	31.9	23.5	10.8	2.0
2021年 9月	13.6	45.2	▲6.9	32.4	51.1	16.1	11.3	▲0.1	▲8.9
10月	▲14.0	20.7	▲26.7	▲12.6	30.0	▲10.8	▲10.6	▲6.6	15.0
11月	▲5.5	12.8	▲13.2	▲4.8	23.7	▲2.9	▲10.9	▲2.4	▲3.3
4月からの累計	6,973	1,095	2,887	2,626	749	7,958	3,157	33,522	18,066
前年同期	5,095	715	2,296	1,797	498	5,820	2,399	29,012	15,603
増減量	1,877	381	591	829	251	2,138	758	4,510	2,463
前年同期比	36.8	53.3	25.7	46.2	50.4	36.7	31.6	15.5	15.8

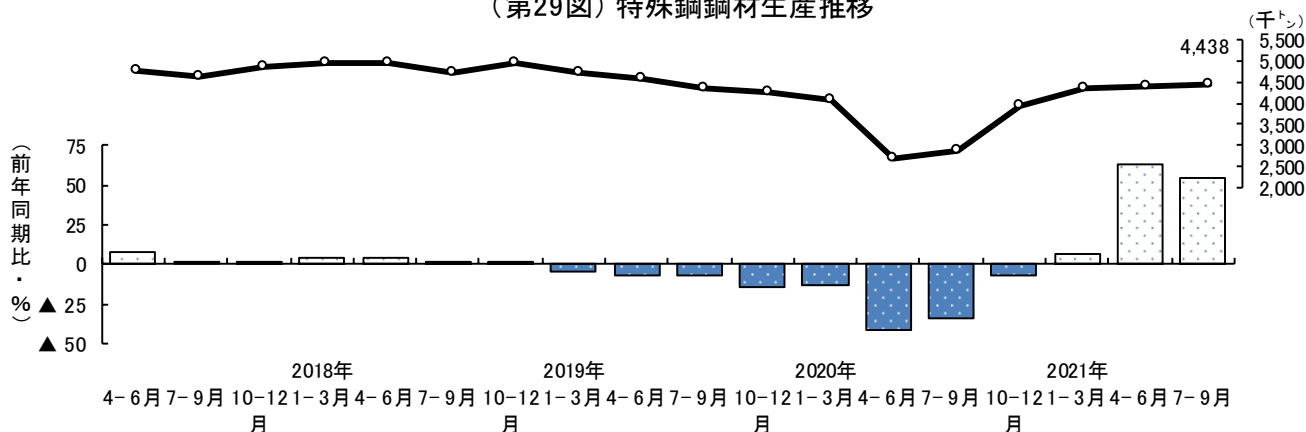
＜特殊鋼鋼材需給＞

- 7～9 月期の国内向け出荷は、前年同期比 40.0%増の 300 万トンと 3 期連続の増加となった。輸出向け出荷は同 64.2%増の 127 万トンと 2 期連続の増加となった。
- 10～12 月から 2022 年 1～3 月にかけての需要をみると、内需については建設機械をはじめとする産業機械の需要や自動車の挽回生産が見込まれ、前期比・前年同期比ともに増加の見通し。外需については国内同様に、自動車の挽回生産向けを中心に前期比では増加が見込まれるものの、前年同期比では減少となる見通し。

(第28図)特殊鋼鋼材生産・出荷推移



(第29図)特殊鋼鋼材生産推移



I 最近の主要国の鉄鋼市場動向

1. 概況

世界的なオミクロン株の急速な感染拡大が一部の国での行動制限や先行き不透明感の高まりに繋がり、中国や欧米をはじめ景気回復ペースの鈍化の一因となっている。多くの国が経済活動と新型コロナ感染拡大抑制の両立を継続する状況下、一部地域・国ではインフレ対策も相俟って一層困難な調整を迫られている。世界経済の下押し要因となり続けている供給制約には一部で緩和が窺われているものの解消には時間を要するとみられるほか、物流やエネルギー価格など各種コストも高止まりが続いている。

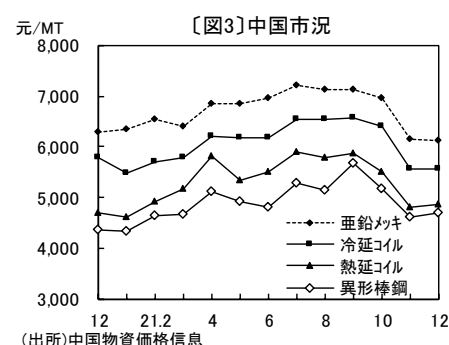
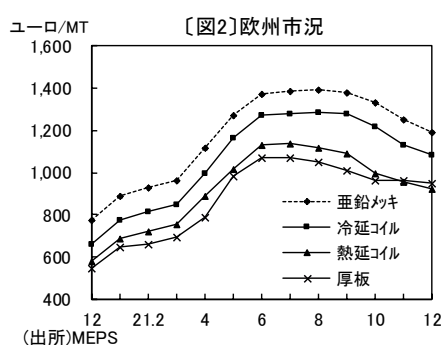
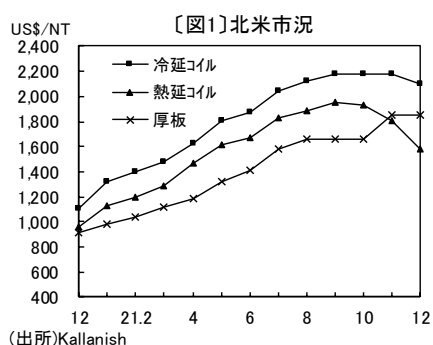
11月の世界の粗鋼生産（推計含む）は、中国が大幅減となったこともあり、前年同月比9.9%減の1億4,326万トンと4ヵ月連続で前年比マイナスとなった。なお、中国を除いたベースでは同5.4%増と9ヵ月連続で前年比増となっている。

〔表1〕主要国の粗鋼生産

（単位：100万MT、%）

	2021年11月	前年同月比	2021年1～11月	前年同期比
日本	8.0	10.7	88.4	16.8
中国	69.3	▲ 22.0	946.4	▲ 2.6
韓国	5.9	2.9	64.6	5.4
台湾	1.9	6.8	21.1	10.8
インド	9.8	2.5	106.6	18.5
米国	7.2	13.8	78.8	18.9
ブラジル	3.1	2.5	33.4	17.4
E U27	12.9	3.7	141.4	17.0
ロシア	6.5	9.4	65.1	7.1
世界計	143.3	▲ 9.9	1,752.5	4.5

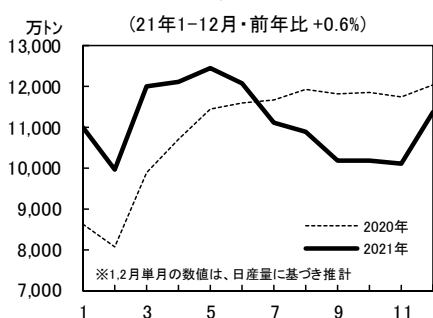
（出所）worldsteel 等 （注）米国のみ本文ではネットトンベースのため、上記表中の値とは一致しない。



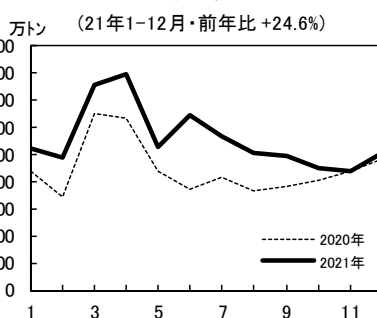
2. 主要国の鉄鋼需給動向

○中国 外需は好調も内需は不動産投資不安、新型コロナに伴うロックダウンの影響もあり減速傾向。自動車生産、販売は7ヵ月連続の前年比減ながら回復基調。鉄鋼需給をみると、12月の粗鋼生産は前年比6.8%減の8,619万トンと6ヵ月連続の前年割れも、6,000万トン台となった前月からは4ヵ月ぶりに8,000万トン台に増加。21年通年では前年比3.0%減の10億3,279万トンと、工信部による通年で前年比減との目標を達成し、15年以来の前年割れ。12月の鋼材輸出は前年比3.6%増の503万トン、2ヵ月ぶりの増加。21年通年では前年比24.6%増の6,690万トンと、直近では2018年(6,934万トン)に次ぐ水準。

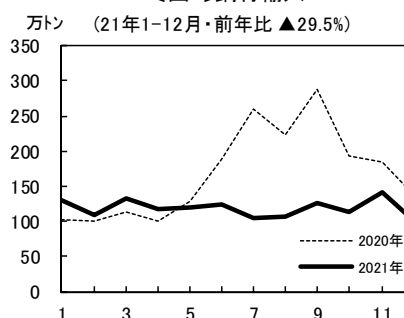
〔図4〕鋼材生産



〔図5〕鋼材輸出



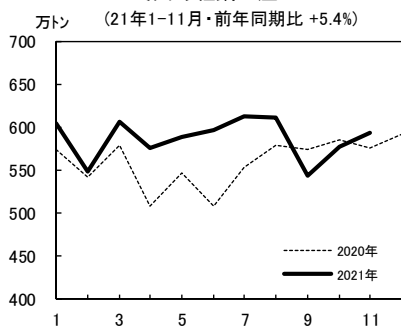
〔図6〕鋼材輸入



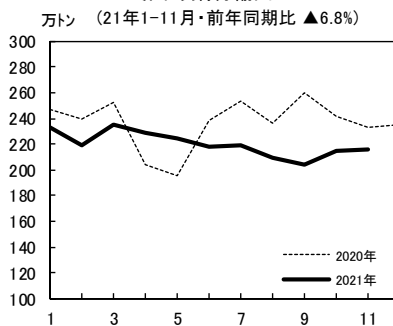
(注) 全て速報ベース、輸出入は半製品を除く
(出所) 中国国家統計局および中国海関総署

○韓国 12月に急増した感染者数は足元減少傾向にあるものの、12月の消費者物価指数が前年同月比3.7%増と引き続きインフレ目標(2.0%増)を大きく上回るなど、インフレ・感染状況を巡る先行き不透明感が拭えない。11月の自動車生産は前年同月比6.6%減の30.3万台、国内販売は同13.9%減の12.4万台、輸出も同6.5%減の17.6万台といずれも前年を下回ったものの、減少幅は縮小している。鉄鋼需給をみると、韓国鉄鋼協会発表の11月の粗鋼生産は前年同月比2.9%増の593万トンと3ヵ月ぶりの前年比増となった。同月の鋼材輸出は前年同月比7.4%減の216万トンと6ヵ月連続の前年比減、鋼材輸入は同19.2%増の105万トンと6ヵ月連続の前年比増となった。

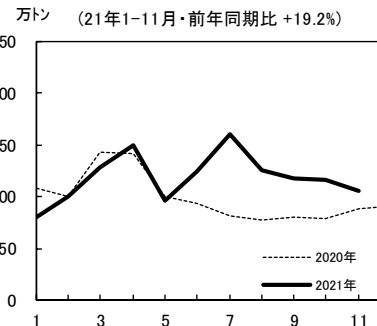
〔図7〕粗鋼生産



〔図8〕鋼材輸出



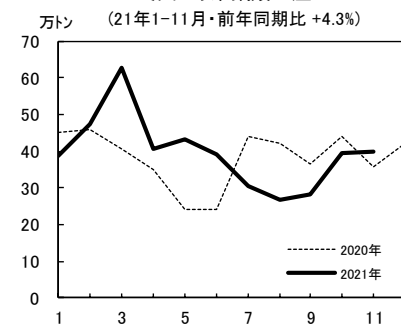
〔図9〕鋼材輸入



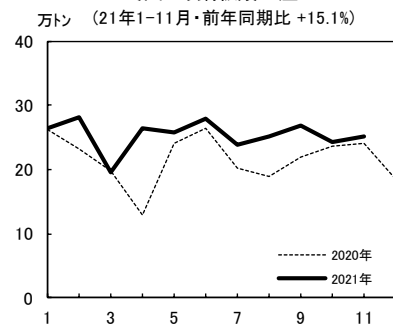
(出所) 韓国鉄鋼協会、韓国通関統計

○タイ 感染動向改善が進むなか輸出環境好転、投資改善等により景気は回復基調にある。一方で、足元ではオミクロン株の感染拡大の影響が観光業に波及することでの経済の下振れ懸念が高まっている。11月の自動車生産は前年同月比4.1%減の16.5万台と前年割れながら、生産水準は回復傾向。鋼材需給をみると、11月の鋼材見掛消費は前年同月比0.9%増の136万トンと前年比プラスを維持したものの、年初来最低水準となった。11月の鋼材輸入(含む半製品)は、鋼板類の大幅減で前年同月比2.8%減の99万トンとなり、10ヵ月ぶりの100万トン割れとなった。

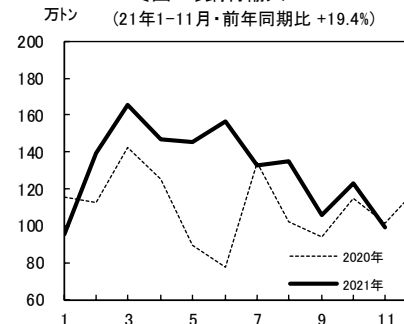
〔図10〕条鋼類生産



〔図11〕鋼板類生産



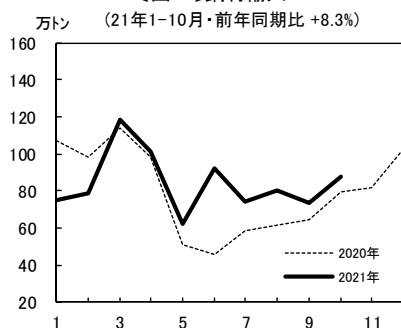
〔図12〕鋼材輸入



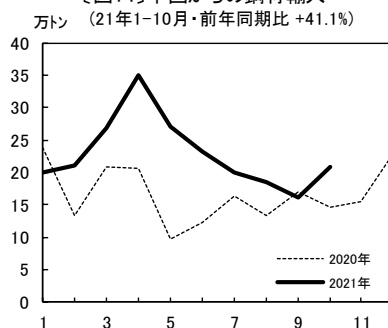
(出所) タイ鉄鋼協会、通関統計

○インドネシア 行動制限緩和、感染動向改善が進み経済は底入れから回復に向けた動きが強まるなか、インドネシア中銀は、景気下支えのため今年上期は低金利政策を維持する意向を示唆。11月の自動車生産は前年同月比53.2%増の11.1万台とパンデミック以降では最高となり、販売もパンデミック前水準への回復を示した。鉄鋼貿易をみると、10月の輸入は前年同月比10.0%増の88万トンと8ヵ月連続の前年比増。高水準が続く輸出は同66.1%増の88万トンと大幅増、19ヵ月連続で前年比増。うちステンレス鋼材は半数以上を占める中国が同2.2倍増となったこともあり、高水準を維持した。

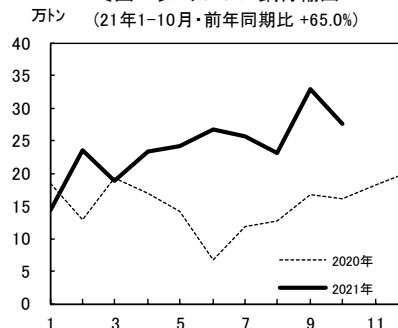
〔図13〕鋼材輸入



〔図14〕中国からの鋼材輸入



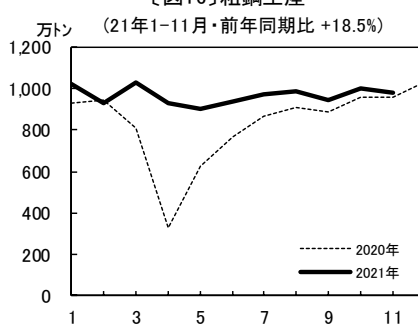
〔図15〕ステンレス鋼材輸出



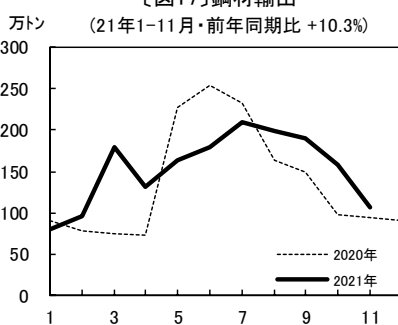
(出所)GTA

○インド 感染再拡大もあり12月の総合PMI(購買担当者景気指数)は、製造業、サービス業ともに低下し、前月比2.8ポイント低下の56.4ポイントと3ヵ月ぶりに低下した。鉄鋼需要産業では、半導体不足による生産減の影響により11月の乗用車販売が前年同月比18.6%減の22万台となり、祭事商戦の時期にもかかわらず同月としては過去7年で最低となった。鉄鋼需給をみると、11月の粗鋼生産は前年同月比2.2%増の983万トンと9ヵ月連続で前年比増となった。11月の鋼材貿易は、輸出が同13.7%増の107万トンと4ヵ月連続で前年比プラス・二桁増を維持したものの、8月以降鈍化傾向を辿っている。輸入は同12.8%減の32万トンと6ヵ月ぶりの前年比減、数量は年初来最低となった。

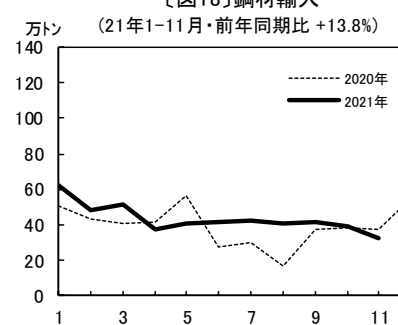
〔図16〕粗鋼生産



〔図17〕鋼材輸出



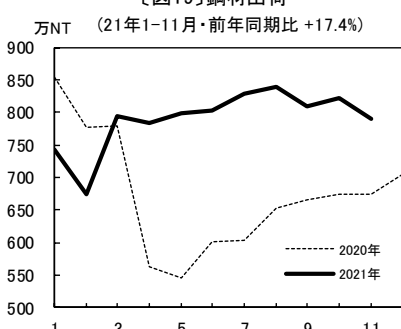
〔図18〕鋼材輸入



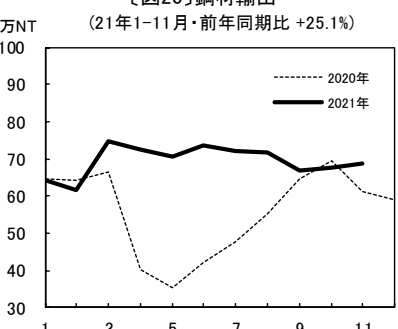
(注) 輸出入は半製品を含む
(出所) Joint Plant Committee

○米国 12月の消費者物価指数(前年同月比7.0%増)が1982年6月以来の高水準となるなどインフレが継続するほか、オミクロン株の広がりにより1月に入り新規感染者数が過去最多を記録しており、消費・雇用回復の下振れも懸念される。鉄鋼需要産業をみると、12月の自動車販売は前年同月比25.6%減の119万台、21年通年では1,493万台と前年(1,447万台)は上回ったものの感染拡大前の水準(2019年1,709万台)を大きく下回った。鉄鋼需給をみると、11月の粗鋼生産は前年同月比13.8%増の791万ネットトンと9ヵ月連続で増加し、同月の鋼材輸入は同2.3倍の315万ネットトンと7ヵ月連続で前年を上回った。

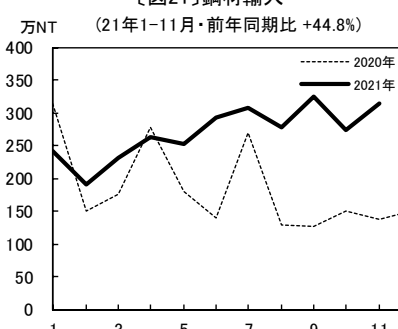
〔図19〕鋼材出荷



〔図20〕鋼材輸出

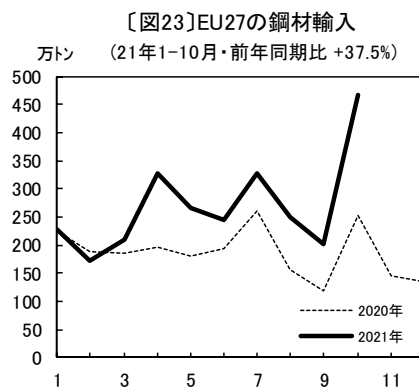
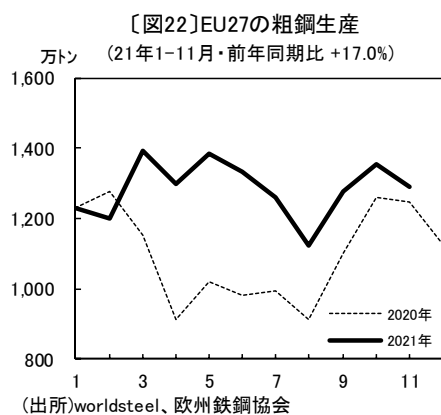


〔図21〕鋼材輸入



(出所)米国鉄鋼協会、通関統計

○欧州 12月のユーロ圏総合 PMI(購買担当者景気指数)は、前月比 2.0 ポイント低下の 53.4 ポイントと 2 ヶ月ぶりに低下するなど、感染再拡大やオミクロン株の拡大抑制に向けた各国の行動制限により、サービス業を中心に景況感が再び悪化している。鉄鋼需要産業をみると、引き続き半導体不足が自動車産業に影響しており、11月の域内新車登録は前年同月比 20.5%減の 71 万台と 5 ヶ月連続の前年比二桁減となった。鉄鋼需給をみると、EU の 11 月の粗鋼生産は前年同月比 3.7%増の 1,292 万トンと 9 ヶ月連続で前年を上回った。10 月の EU の鋼材貿易(域外)は、輸出が同 20.3%減の 149 万トンと 4 ヶ月連続の前年割れと低水準で推移している。他方、輸入は同 83.7%増の 467 万トンと 8 ヶ月連続の前年比増・二桁増、月間過去最高を更新し、初の 400 万トン乗せとなった。



(1) 主要鉄鋼指標	44
(2) 2021 年度第 4／四半期鋼材需要見通し	45
(3) 普通鋼鋼材年度別需給	45
(4) 普通鋼鋼材期別需給	46
(5) 粗鋼需給	48
(6) 特殊鋼鋼材需給	48
(7) 普通鋼鋼材需要部門別消費量	49
(8) 普通鋼鋼材最終需要部門別消費量	49
(9) 普通鋼鋼材用途別受注	50
(10) 普通鋼鋼材地域別受注	51
(11) 需要産業活動指標	52
(12) 鉄鋼輸出船積実績	54
(13) 鉄鋼輸入実績	55
(14) 主要国粗鋼生産	56

〔1〕 主 要 鉄 鋼 指 標

(単位:千トン、%)

	生 産				輸 出	輸 入	粗鋼換算		粗鋼見	売上高	実 質
	粗 鋼	鋼材計	普通鋼 鋼 材	特殊鋼 鋼 材	全鉄鋼	全鉄鋼	輸 出 比 率	輸 入 比 率	掛消費	営業利益率 (鉄鋼業)	GDP 伸び率
1980年度	107,386	96,011	83,143	12,868	29,573	2,597	30.6	1.7	75,868	8.0	2.6
81	103,029	91,998	78,459	13,539	29,501	3,542	31.6	2.6	72,381	7.5	2.8
82	96,299	87,579	74,583	12,996	29,431	3,833	33.3	3.2	66,347	5.0	2.6
83	100,200	91,609	78,025	13,583	32,899	5,261	35.2	5.3	68,498	3.1	1.7
84	106,470	97,659	82,152	15,507	33,161	5,023	33.5	4.7	74,333	6.1	3.9
85	103,758	96,380	80,499	15,881	32,076	4,946	32.4	4.8	73,611	3.9	4.5
86	96,379	89,852	75,757	14,096	29,841	5,319	32.7	5.2	68,673	1.0	2.8
87	101,877	94,767	79,874	14,892	24,947	8,976	26.8	7.6	80,642	5.5	5.0
88	105,656	98,345	82,638	15,707	23,230	10,580	24.3	7.8	86,813	9.0	6.7
89	108,139	100,926	85,719	15,207	19,017	10,823	19.4	8.4	95,161	9.0	4.3
90	111,710	104,924	88,820	16,104	17,261	12,596	17.2	7.9	100,473	8.1	6.0
91	105,853	99,166	83,615	15,551	18,094	12,664	19.0	9.4	94,686	7.3	2.2
92	98,937	91,900	77,506	14,394	19,424	9,019	21.4	7.9	84,523	4.3	1.1
93	97,092	89,580	75,314	14,266	24,497	8,823	26.8	8.1	77,356	0.9	−1.0
94	101,363	92,106	77,112	14,994	23,623	10,002	24.9	7.9	82,699	2.0	2.3
95	100,023	92,708	77,379	15,329	22,621	10,908	24.1	8.6	82,979	3.6	3.2
96	100,793	93,558	78,448	15,109	20,839	9,039	21.9	8.0	85,577	3.6	2.9
97	102,800	95,093	79,154	15,939	24,271	9,199	25.3	8.1	83,538	4.0	−0.1
98	90,979	84,048	70,407	13,641	27,325	6,068	29.8	7.0	68,682	1.3	−1.0
99	97,999	89,121	75,242	13,879	29,648	7,012	31.3	7.4	72,728	2.3	0.6
00	106,901	96,891	81,371	15,519	28,438	7,495	28.8	6.7	81,661	4.3	2.6
01	102,064	92,216	77,101	15,115	32,676	5,466	33.6	5.6	71,764	1.4	−0.7
02	109,786	97,963	80,236	17,727	36,093	5,392	35.3	4.7	74,575	3.4	0.9
03	110,998	98,802	80,315	18,487	35,382	6,211	34.4	5.1	76,739	5.9	1.9
04	112,897	101,273	81,919	19,354	34,616	7,719	33.3	6.4	80,462	10.2	1.7
05	112,718	98,008	78,426	19,581	32,074	7,784	30.7	6.6	83,646	11.1	2.2
06	117,745	103,138	82,872	20,266	35,913	8,695	32.8	6.2	84,298	9.9	1.3
07	121,511	106,459	85,830	20,629	38,448	8,102	33.8	6.0	85,587	8.6	1.1
08	105,500	91,336	73,927	17,409	34,153	7,253	34.4	6.3	73,894	5.7	−3.6
09	96,448	82,755	68,068	14,687	39,003	5,075	42.6	6.5	59,283	−0.7	−2.4
10	110,793	95,298	75,542	19,756	43,630	7,563	42.3	7.7	69,260	2.8	3.3
11	106,462	91,567	72,385	19,182	39,992	8,424	40.2	9.5	70,311	1.3	0.5
12	107,305	91,746	73,471	18,275	43,797	7,796	42.9	9.4	67,556	−0.1	0.6
13	111,524	95,028	75,923	19,105	42,482	8,584	40.6	9.7	73,311	3.2	2.7
14	109,844	94,441	74,973	19,468	42,280	8,732	41.1	10.0	71,961	4.1	−0.4
15	104,229	89,481	71,881	17,600	41,450	8,066	42.6	10.4	66,794	2.3	1.7
16	105,166	90,254	71,764	18,490	40,680	8,167	41.8	10.3	68,262	1.7	0.8
17	104,834	89,297	70,137	19,160	37,722	8,372	39.1	9.9	70,868	3.2	1.8
18	102,887	88,419	69,103	19,316	34,670	8,604	36.7	10.0	72,396	2.5	0.3
19	98,426	83,657	66,398	17,259	35,495	8,281	39.1	10.6	67,117	0.3	−0.3
20	82,784	71,355	57,528	13,827	31,159	6,885	40.1	10.9	55,658	−0.9	−4.6

(出所) 経済産業省、財務省、内閣府、日本銀行、日本鉄鋼連盟

- (注) 1. ーは統計系列の断絶を示す。
2. 鋼材生産計及び特殊鋼鋼材生産は最終鋼材へゝス。
3. 輸出比率は粗鋼生産に対する割合。
4. 輸入比率は粗鋼見掛消費に対する割合。

〔2〕

2021年度第4四半期鋼材需要見通し

(単位:万トン、%)

(2021年12月23日・経済産業省)

		2021年度3/四半期 (見込み)	2021年度4/四半期 (見通し)	2021年度4/四半期			
				前 期 比		前 年 同 期 比	
				増減	%	増減	%
普 通 鋼 鋼 材 需 要		1,685	1,714	29	101.7	45	102.7
	国 内	1,127	1,158	31	102.8	47	104.2
特 殊 鋼 鋼 材 需 要		434	461	27	106.2	▲ 4	99.1
	国 内	312	335	23	107.3	3	101.0
鋼 材 需 要 計		2,119	2,175	56	102.6	41	101.9
	国 内	1,439	1,493	54	103.7	51	103.5
参 考	普 通 鋼 鋼 材 在 庫	673	-	-	-	-	-
	出荷等相当粗鋼需要量	2,449	2,415	▲ 34	98.6	44	101.9

(注) 1. 在庫は期末。

〔3〕

普 通 鋼 鋼 材 年 度 別 需 給

(単位:千トン)

	生 産	出 荷			在 庫			市 中 在 庫	通 関 輸 入
			国 内	輸 出		国 内	輸 出		
1998年度	70,407	71,449	54,771	16,678	6,645	5,376	1,269	2,717	4,072
99	75,242	74,993	55,616	19,377	6,894	5,440	1,454	2,675	4,590
00	81,371	80,924	60,908	20,016	7,342	6,075	1,267	2,926	4,572
01	77,101	77,906	57,668	20,237	6,537	5,415	1,122	2,570	3,210
02	80,236	80,324	57,857	22,467	6,449	5,334	1,115	2,582	2,742
03	80,315	80,605	58,114	22,491	6,159	5,028	1,130	2,605	2,989
04	81,919	81,870	59,437	22,433	6,207	5,239	969	2,712	3,734
05	78,426	78,450	59,505	18,945	6,183	5,256	927	2,795	4,092
06	82,872	82,879	61,426	21,453	6,176	5,345	831	2,811	3,800
07	85,830	85,912	62,551	23,360	6,094	5,180	915	2,704	3,668
08	73,927	74,249	53,628	20,621	5,772	5,155	618	2,687	3,322
09	68,068	67,995	43,116	24,879	5,846	4,745	1,101	2,202	2,797
10	75,542	75,103	47,115	27,988	6,286	5,167	1,119	2,270	3,838
11	72,385	72,261	46,899	25,362	6,410	5,509	901	2,317	4,637
12	73,471	73,578	46,213	27,365	6,303	5,414	889	2,247	4,276
13	75,923	75,682	49,200	26,482	6,544	5,687	857	2,354	4,595
14	74,973	74,734	48,212	26,523	6,783	5,836	947	2,360	4,627
15	71,881	72,244	45,023	27,221	6,419	5,498	921	2,240	4,328
16	71,764	71,951	45,296	26,656	6,232	5,372	860	2,203	4,417
17	70,137	69,775	46,008	23,767	6,594	5,776	818	2,281	4,587
18	69,103	69,012	47,183	21,828	6,685	5,929	756	2,385	4,676
19	66,398	66,451	43,564	22,887	6,632	5,758	874	2,280	4,659
20	57,528	58,331	37,836	20,494	5,829	5,070	759	1,939	3,988

(出所) 経済産業省、財務省、日本鉄鋼連盟

〔4〕

普 通 鋼 鋼 材

		生 産				出 荷					
		粗 鋼		普 通 鋼 鋼 材		計		国 内		輸 出	
12 年 度	1/4期	27,498	104.3	18,316	100.8	18,159	102.6	11,532	103.8	6,627	100.7
	2/4	27,260	101.1	18,451	102.4	18,371	101.3	11,517	99.6	6,854	104.3
	3/4	25,909	97.5	17,901	101.6	18,102	101.1	11,401	94.6	6,702	114.6
	4/4	26,638	100.3	18,802	101.3	18,946	102.2	11,764	96.6	7,182	112.9
13 年 度	1/4期	28,081	102.1	18,764	102.4	18,451	101.6	11,681	101.3	6,771	102.2
	2/4	27,737	101.7	18,802	101.9	18,943	103.1	12,121	105.2	6,822	99.5
	3/4	28,139	108.6	19,109	106.7	19,042	105.2	12,608	110.6	6,434	96.0
	4/4	27,567	103.5	19,246	102.4	19,246	101.6	12,791	108.7	6,455	89.9
14 年 度	1/4期	27,672	98.5	18,654	99.4	18,509	100.3	12,199	104.4	6,310	93.2
	2/4	27,891	100.6	18,942	100.7	18,893	99.7	12,085	99.7	6,809	99.8
	3/4	27,537	97.9	18,710	97.9	18,478	97.0	11,982	95.0	6,496	101.0
	4/4	26,745	97.0	18,667	97.0	18,855	98.0	11,946	93.4	6,909	107.0
15 年 度	1/4期	25,858	93.4	18,016	96.6	18,107	97.8	11,194	91.8	6,912	109.6
	2/4	26,197	93.9	18,180	96.0	18,134	96.0	11,218	92.8	6,916	101.6
	3/4	26,335	95.6	17,877	95.5	17,951	97.1	11,288	94.2	6,663	102.6
	4/4	25,839	96.6	17,808	95.4	18,053	95.7	11,323	94.8	6,730	97.4
16 年 度	1/4期	26,209	101.4	17,827	99.0	17,541	96.9	10,792	96.4	6,749	97.6
	2/4	26,334	100.5	17,983	98.9	18,007	99.3	10,999	98.0	7,008	101.3
	3/4	26,393	100.2	17,977	100.6	18,251	101.7	11,740	104.0	6,511	97.7
	4/4	26,230	101.5	17,977	100.9	18,153	100.5	11,765	103.9	6,388	94.9
17 年 度	1/4期	26,094	99.6	17,324	97.2	17,034	97.1	11,332	105.0	5,702	84.5
	2/4	25,942	98.5	17,585	97.8	17,475	97.0	11,307	102.8	6,168	88.0
	3/4	26,395	100.0	17,497	97.3	17,567	96.3	11,744	100.0	5,822	89.4
	4/4	26,403	100.7	17,731	98.6	17,700	97.5	11,625	98.8	6,075	95.1
18 年 度	1/4期	26,564	101.8	17,688	102.1	17,363	101.9	11,798	104.1	5,565	97.6
	2/4	25,653	98.9	17,046	96.9	16,573	94.8	11,023	97.5	5,550	90.0
	3/4	25,699	97.4	17,417	99.5	18,189	103.5	12,407	105.6	5,782	99.3
	4/4	24,971	94.6	16,952	95.6	16,887	95.4	11,956	102.8	4,931	81.2
19 年 度	1/4期	26,115	98.3	17,267	97.6	16,764	96.6	11,273	95.6	5,491	98.7
	2/4	24,547	95.7	16,657	97.7	17,044	102.8	11,008	99.9	6,036	108.8
	3/4	23,652	92.0	16,077	92.3	16,276	89.5	10,820	87.2	5,456	94.4
	4/4	24,113	96.6	16,397	96.7	16,366	96.9	10,463	87.5	5,903	119.7
20 年 度	1/4期	18,110	69.3	13,145	76.1	13,424	80.1	8,565	76.0	4,859	88.5
	2/4	18,975	77.3	13,612	81.7	14,174	83.2	9,139	83.0	5,035	83.4
	3/4	21,988	93.0	14,994	93.3	15,054	92.5	10,034	92.7	5,020	92.0
	4/4	23,710	98.3	15,778	96.2	15,679	95.8	10,098	96.5	5,581	94.5
21 年 度	1/4期	24,348	134.4	16,200	123.2	15,693	116.9	10,125	118.2	5,568	114.6
	2/4	24,075	126.9	16,308	119.8	15,864	111.9	9,794	107.2	6,070	120.6
	3/4										
	4/4										

(出所) 経済産業省、財務省、日本銀行、日本鉄鋼連盟

(注) 1. 期末在庫率は期末在庫を期中月平均出荷で割ったもの。

2. 価格指数は2014年度4/4期以降は企業物価指数(15年=100)、09年度4/4期から14年度3/4期は(10年=100)、09年度3/4期以前は(05年=100)。

期 別 需 給 (右欄は対前年同期比)

(単位:千トン、%)

在 庫 (期 末)				在庫率(期末)		全国市	価 格 指 数		稼働率	通 関
計		国 内	輸 出 船 待	計	国 内	中在庫	国 内	輸 出	指 数	輸 入
6,567	97.2	5,463	1,104	108.5	142.1	2,295	99.7	94.7	97.7	1,083
6,648	99.9	5,678	970	108.6	147.9	2,265	97.7	86.2	95.6	1,097
6,447	101.1	5,460	987	106.8	143.7	2,230	92.9	83.4	92.5	1,161
6,303	98.3	5,414	889	99.8	138.1	2,247	93.6	99.5	101.0	935
6,616	100.7	5,610	1,007	107.6	144.1	2,254	97.9	102.1	103.6	955
6,475	97.4	5,532	944	102.6	136.9	2,227	100.2	99.9	103.3	1,020
6,543	101.5	5,645	898	103.1	134.3	2,259	102.5	102.9	105.9	1,249
6,544	103.8	5,687	857	102.0	133.4	2,354	104.8	105.8	104.6	1,371
6,690	101.1	5,829	861	108.4	143.3	2,417	107.1	104.2	104.5	1,241
6,739	104.1	5,911	828	107.0	146.7	2,407	106.4	104.9	105.0	1,188
6,971	106.5	5,940	1,031	113.2	148.7	2,292	104.9	110.5	104.0	1,109
6,783	103.6	5,836	947	107.9	146.5	2,360	104.9	117.5	101.6	1,090
6,693	100.0	5,730	962	110.9	153.6	2,265	101.8	105.4	99.2	1,025
6,739	100.0	5,789	950	111.5	154.8	2,197	99.5	94.6	99.4	1,087
6,665	95.6	5,720	944	111.4	152.0	2,190	93.8	82.5	99.6	1,138
6,419	94.6	5,498	921	106.7	145.7	2,240	89.8	78.2	99.1	1,078
6,706	100.2	5,560	1,146	114.7	154.6	2,209	89.0	90.0	101.6	996
6,682	99.2	5,611	1,070	111.3	153.1	2,138	89.8	90.9	102.1	1,073
6,407	96.1	5,479	929	105.3	140.0	2,144	93.6	105.3	103.0	1,127
6,232	97.1	5,372	860	103.0	137.0	2,203	99.8	125.6	102.7	1,223
6,522	97.3	5,560	962	114.9	147.2	2,246	102.6	118.1	102.2	1,150
6,632	99.3	5,700	932	113.9	151.2	2,208	103.8	122.5	100.9	1,146
6,563	102.4	5,666	897	112.1	144.7	2,209	105.9	136.7	101.9	1,161
6,594	105.8	5,776	818	111.8	149.1	2,281	109.2	133.1	103.1	1,130
6,918	106.1	5,926	992	119.5	150.7	2,347	112.9	140.4	103.5	1,178
7,391	111.5	6,226	1,166	133.8	169.4	2,246	114.8	142.9	99.6	1,008
6,620	100.9	5,736	884	109.2	138.7	2,268	116.0	138.3	101.2	1,204
6,685	101.4	5,929	756	118.8	148.8	2,385	115.7	126.1	98.5	1,286
7,188	103.9	6,123	1,065	128.6	163.0	2,362	116.7	127.9	99.4	1,200
6,801	92.0	5,945	855	119.7	162.0	2,291	116.1	118.0	97.1	1,134
6,601	99.7	5,818	783	121.7	161.3	2,289	116.4	109.2	93.8	1,247
6,632	99.2	5,758	874	121.6	165.1	2,280	115.1	113.7	94.8	1,078
6,353	88.4	5,673	680	142.0	198.7	2,222	110.5	101.2	72.7	1,004
5,791	85.1	5,123	668	122.6	168.2	2,086	109.7	104.3	77.3	853
5,731	86.8	5,087	644	114.2	152.1	2,065	110.1	117.5	88.8	1,050
5,829	87.9	5,070	759	111.5	150.6	1,939	115.9	148.7	95.6	1,080
6,337	99.7	5,389	948	121.1	159.7	1,985	125.1	197.6	97.3	1,037
6,781	117.1	5,869	912	128.2	179.8	2,031	138.5	222.8	98.2	986

3. 稼働率指数は鉄鋼業・季節調整済(15年=100)

4. 通関輸入は普通鋼鋼材。

〔5〕

粗 鋼 需 給

(単位:千トン、%)

	生産		輸入		輸出		見掛消費		輸出	輸入
	①	前年 同期比	②	前年 同期比	③	前年 同期比	④	前年 同期比	比率 ③/①	比率 ②/④
17 年 度	104,834	99.7	7,051	100.7	41,017	93.4	70,868	103.8	39.1	9.9
18 年 度	102,887	98.1	7,231	102.6	37,722	92.0	72,396	102.2	36.7	10.0
19 年 度	98,426	95.7	7,127	98.6	38,436	101.9	67,117	92.7	39.1	10.6
20 年 度	82,784	84.1	6,059	85.0	33,185	86.3	55,658	82.9	40.1	10.9
19年度 1/4期	26,115	98.3	1,844	104.5	9,404	94.1	18,555	101.2	36.0	9.9
2/4	24,547	95.7	1,747	110.5	9,936	102.7	16,358	93.2	40.5	10.7
3/4	23,652	92.0	1,899	99.6	9,053	92.6	16,498	92.5	38.3	11.5
4/4	24,113	96.6	1,637	82.7	10,043	121.4	15,707	84.1	41.6	10.4
20年度 1/4期	18,110	69.3	1,544	83.7	8,108	86.2	11,546	62.2	44.8	13.4
2/4	18,975	77.3	1,292	74.0	7,941	79.9	12,326	75.4	41.8	10.5
3/4	21,988	93.0	1,587	83.6	8,067	89.1	15,508	94.0	36.7	10.2
4/4	23,710	98.3	1,636	100.0	9,069	90.3	16,277	103.6	38.3	10.1
21年度 1/4期	24,348	134.4	1,577	102.1	9,374	115.6	16,550	143.3	38.5	9.5
2/4	24,075	126.9	1,480	114.6	9,784	123.2	15,771	127.9	40.6	9.4

(出所) 日本鉄鋼連盟

(注) 1. 輸入・輸出の粗鋼換算は、通関統計に換算係数を乗じたもの。

2. 見掛消費④＝(①＋②)－③。

〔6〕

特 殊 鋼 鋼 材 需 給

(単位:千トン、%)

	生産		出荷	前年 同期比	国内		輸出	前年 同期比	メーカー 在庫	前年 同期比	(参考)	
	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	市中 在庫	前年 同期比
17 年 度	19,160	103.6	19,140	104.9	12,823	107.4	6,317	100.2	982	103.3	659	102.8
18	19,316	100.8	19,155	100.1	13,260	103.4	5,895	93.7	978	99.6	770	116.8
19	17,259	89.3	16,985	88.7	11,836	89.3	5,149	87.4	1,021	104.4	780	101.3
20	13,827	80.1	13,758	81.0	9,922	83.8	3,835	74.5	883	86.5	838	107.4
19年度 1/4期	4,593	92.6	4,404	91.1	3,134	93.9	1,270	84.9	1,101	102.8	808	118.6
2/4	4,352	92.5	4,350	94.7	2,974	95.1	1,376	93.7	1,058	93.7	790	118.1
3/4	4,234	85.9	4,166	83.7	2,937	85.4	1,229	80.0	1,050	102.3	798	116.3
4/4	4,079	86.5	4,065	85.6	2,790	83.2	1,274	91.4	1,021	104.4	780	101.3
20年度 1/4期	2,701	58.8	2,792	63.4	1,888	60.2	904	71.2	903	82.0	831	102.8
2/4	2,882	66.2	2,916	67.0	2,142	72.0	774	56.2	846	80.0	759	96.1
3/4	3,911	92.4	3,810	91.5	2,846	96.9	965	78.5	882	84.0	788	98.7
4/4	4,333	106.2	4,241	104.3	3,048	109.2	1,193	93.6	884	86.6	838	107.4
21年度 1/4期	4,413	163.4	4,275	153.1	3,049	161.5	1,226	135.6	927	102.7	900	108.3
2/4	4,438	154.0	4,270	146.4	2,999	140.0	1,271	164.2	994	117.5	982	129.4

(出所) 経済産業省、財務省、日本鉄鋼連盟

(注) 1. 出荷、メーカー在庫は外販用鋼材販売在庫調査による。

2. 国内向けは他社鋼管冷延用を除く。

〔7〕 普通鋼鋼材需要部門別消費量

(単位:千トン、%)

	17年度		18年度		19年度		20年度		20/19
		構成比		構成比		構成比		構成比	
建設	21,666	43.6	21,192	43.0	20,074	43.0	18,701	44.6	93.2
(建築)	14,818	29.8	14,473	29.4	13,560	29.0	12,241	29.2	90.3
(土木)	6,848	13.8	6,719	13.6	6,514	14.0	6,460	15.4	99.2
製造業	28,079	56.4	28,077	57.0	26,622	57.0	23,193	55.4	87.1
(造船)	4,077	8.2	3,967	8.1	4,063	8.7	3,251	7.8	80.0
(自動車)	11,314	22.7	11,419	23.2	10,689	22.9	9,171	21.9	85.8
(産業機械)	5,047	10.1	5,180	10.5	4,680	10.0	4,259	10.2	91.0
(電気機械)	3,098	6.2	3,077	6.2	2,949	6.3	2,756	6.6	93.5
(二次製品)	2,261	4.5	2,233	4.5	2,094	4.5	1,838	4.4	87.8
(その他)	2,282	4.6	2,201	4.5	2,146	4.6	1,918	4.6	89.4
合計	49,745	100.0	49,269	100.0	46,695	100.0	41,894	100.0	89.7

(出所) 日本鉄鋼連盟

〔8〕 普通鋼鋼材最終需要部門別消費量

(単位:千トン、%)

	17年度		18年度		19年度		20年度		20/19
		構成比		構成比		構成比		構成比	
個人消費	4,096	8.2	4,235	8.6	4,587	9.8	4,134	9.9	90.1
住宅投資	5,427	10.9	5,157	10.5	5,110	10.9	4,424	10.6	86.6
設備投資	19,114	38.4	18,906	38.4	16,087	34.5	14,746	35.2	91.7
(製造業)	5,353	10.8	5,604	11.4	4,912	10.5	3,923	9.4	79.9
(非製造業)	13,761	27.7	13,302	27.0	11,175	23.9	10,823	25.8	96.9
公共投資	6,784	13.6	6,383	13.0	6,287	13.5	6,313	15.1	100.4
間接輸出	14,323	28.8	14,587	29.6	14,623	31.3	12,276	29.3	84.0
合計	49,745	100.0	49,269	100.0	46,695	100.0	41,894	100.0	89.7

(出所) 日本鉄鋼連盟

〔9〕

普通鋼鋼材用途別受注

(単位:千トン:%)

	内 需 計		建 設	前 年 同期比	建 築		土 木	前 年 同期比	製 造 業		産 業 機 械	前 年 同期比
	前 年 同期比				前 年 同期比				前 年 同期比			
17 年 度	43,982	100.7	11,421	99.5	6,511	99.7	2,310	99.0	19,296	101.2	1,635	104.4
18	43,552	99.0	11,366	99.5	6,493	99.7	2,342	101.4	18,682	96.8	1,596	97.6
19	39,667	91.1	10,079	88.7	5,717	88.0	2,077	88.7	17,432	93.3	1,325	83.0
20	36,116	91.0	10,087	100.1	5,858	102.5	2,108	101.5	14,789	84.8	1,286	97.0
18年度 3/4期	11,192	98.5	2,873	97.7	1,622	97.3	584	96.1	4,807	97.9	416	96.6
4/4	10,660	97.9	2,742	94.4	1,549	91.4	562	101.7	4,516	96.0	380	91.5
19年度 1/4期	10,420	95.0	2,618	89.7	1,491	88.1	535	87.0	4,637	98.9	391	95.8
2/4	10,010	93.3	2,532	89.3	1,424	87.4	517	88.9	4,457	95.4	349	88.8
3/4	9,923	88.7	2,554	88.9	1,448	89.3	523	89.6	4,229	88.0	290	69.8
4/4	9,314	87.4	2,375	86.6	1,353	87.3	502	89.4	4,109	91.0	296	77.8
20年度 1/4期	7,617	73.1	2,356	90.0	1,392	93.4	496	92.7	2,760	59.5	238	60.9
2/4	9,067	90.6	2,556	100.9	1,497	105.1	553	107.1	3,697	82.9	284	81.4
3/4	9,905	99.8	2,685	105.1	1,547	106.9	572	109.4	4,208	99.5	377	130.2
4/4	9,527	102.3	2,490	104.8	1,422	105.1	486	96.8	4,125	100.4	387	130.7
21年度 1/4期	9,743	127.9	2,692	114.2	1,563	112.3	525	106.0	4,036	146.2	405	170.3
2/4	9,565	105.5	2,567	100.5	1,418	94.7	523	94.5	4,045	109.4	385	135.7
	電 気 機 械		船 舶	前 年 同期比	自 動 車		容 器	前 年 同期比	次 工 程		販 売 業 者	前 年 同期比
	前 年 同期比				前 年 同期比				前 年 同期比			
17 年 度	1,649	107.3	3,592	92.8	9,128	103.9	915	95.2	1,588	100.4	13,265	101.2
18	1,574	95.5	3,800	105.8	8,831	96.7	847	92.6	1,263	79.5	13,504	101.8
19	1,465	93.1	3,751	98.7	8,183	92.7	858	101.3	1,146	90.8	12,156	90.0
20	1,278	87.2	2,847	75.9	6,823	83.4	729	85.0	1,183	103.2	11,240	92.5
18年度 3/4期	411	102.1	960	106.1	2,305	101.1	205	92.7	318	66.6	3,512	99.8
4/4	382	91.0	974	112.9	2,091	93.3	193	87.3	312	88.6	3,402	103.7
19年度 1/4期	369	94.1	1,011	112.0	2,166	95.5	207	97.2	309	100.0	3,165	94.1
2/4	374	96.1	950	98.6	2,086	96.3	227	96.6	287	88.5	3,021	93.6
3/4	368	89.6	935	97.4	1,965	85.3	226	110.0	271	85.1	3,140	89.4
4/4	354	92.7	855	87.8	1,966	94.0	197	102.1	280	89.8	2,830	83.2
20年度 1/4期	260	70.6	818	80.9	920	42.5	164	78.8	222	71.9	2,501	79.0
2/4	296	79.2	746	78.6	1,762	84.5	164	72.2	287	99.9	2,815	93.2
3/4	355	96.4	661	70.7	2,118	107.8	196	86.7	331	122.4	3,013	95.9
4/4	367	103.7	621	72.6	2,022	102.9	206	104.1	343	122.4	2,911	102.9
21年度 1/4期	398	152.9	617	75.4	1,887	205.0	198	121.0	317	142.8	3,015	120.6
2/4	365	123.4	682	91.3	1,861	105.6	217	132.6	360	125.6	2,952	104.9

(出所) 日本鉄鋼連盟

[10]

普通鋼鋼材地域別受注

(単位:千トン:%)

	北海道		東北		関東		北陸		東海		愛知	
		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比
17年度	1,044	98.2	1,980	94.2	14,465	100.6	1,526	105.1	9,314	104.9	6,054	103.2
18	1,060	101.5	2,040	103.0	14,035	97.0	1,545	101.2	9,292	99.8	6,073	100.3
19	903	85.3	1,756	86.1	12,594	89.7	1,387	89.8	8,551	92.0	5,568	91.7
20	921	102.0	1,635	93.1	11,708	93.0	1,261	90.9	7,704	90.1	4,931	88.6
18年度 3/4期	220	99.7	509	98.7	3,623	95.5	415	104.7	2,416	100.8	1,586	101.5
4/4	245	97.6	495	103.6	3,331	93.9	361	98.7	2,294	98.1	1,491	99.1
19年度 1/4期	274	90.1	453	89.6	3,242	90.4	374	98.5	2,239	97.1	1,457	96.2
2/4	236	81.2	449	84.9	3,201	91.6	365	93.8	2,129	93.5	1,396	94.3
3/4	186	84.3	454	89.0	3,197	88.2	328	79.2	2,141	88.6	1,390	87.6
4/4	208	84.9	400	80.7	2,954	88.7	319	88.5	2,042	89.0	1,325	88.9
20年度 1/4期	252	92.1	373	82.2	2,434	75.1	293	78.4	1,399	62.5	843	57.8
2/4	256	108.3	408	90.8	2,859	89.3	312	85.4	1,964	92.3	1,290	92.4
3/4	212	114.2	454	100.0	3,279	102.6	331	100.7	2,219	103.6	1,444	103.9
4/4	201	96.8	400	100.1	3,136	106.2	325	101.8	2,121	103.9	1,355	102.3
21年度 1/4期	273	108.3	476	127.6	3,297	135.5	350	119.3	2,081	148.8	1,356	160.9
2/4	213	83.4	419	102.7	3,245	113.5	348	111.4	2,019	102.8	1,313	101.8
	関西		大阪		中国		四国		九州		合計	
		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比
17年度	9,877	102.0	6,068	102.2	4,518	102.2	1,685	91.4	4,323	100.7	48,734	101.3
18	9,916	100.4	6,133	101.1	4,578	101.3	1,767	104.8	4,282	99.1	48,514	99.5
19	8,865	89.4	5,382	87.8	4,256	93.0	1,707	96.7	3,990	93.2	44,009	90.7
20	8,237	92.9	5,104	94.8	3,538	83.1	1,374	80.5	3,524	88.3	39,901	90.7
18年度 3/4期	2,508	96.8	1,534	97.6	1,180	102.8	467	105.2	1,098	98.0	12,437	98.5
4/4	2,490	101.4	1,537	101.3	1,100	98.3	434	99.1	1,065	101.0	11,814	98.1
19年度 1/4期	2,317	93.4	1,388	89.3	1,144	96.3	447	105.6	1,043	98.5	11,533	94.3
2/4	2,203	90.5	1,338	88.8	1,067	96.0	429	97.0	1,026	96.8	11,106	92.3
3/4	2,256	89.9	1,372	89.4	1,059	89.8	437	93.6	999	91.0	11,058	88.9
4/4	2,088	83.9	1,283	83.5	986	89.7	395	90.9	922	86.5	10,313	87.3
20年度 1/4期	1,756	75.8	1,086	78.2	741	64.8	365	81.5	796	76.3	8,409	72.9
2/4	1,990	90.3	1,219	91.1	911	85.4	354	82.6	888	86.6	9,942	89.5
3/4	2,243	99.4	1,380	100.6	943	89.0	320	73.3	927	92.7	10,928	98.8
4/4	2,248	107.6	1,419	110.6	943	95.6	335	84.8	913	99.0	10,621	103.0
21年度 1/4期	2,285	130.1	1,419	130.7	962	129.7	343	94.1	881	110.7	10,948	130.2
2/4	2,283	114.7	1,425	116.9	959	105.4	378	106.7	900	101.3	10,764	108.3

(注)1. 経済産業局ベース、九州には沖縄を含む。

2. 鉄鋼生産会社間の内部流通分を含むので、用途別受注とは一致しない。

〔11〕

需 要 産 業 活 動 指 標

(その1) 需 要 産 業

	建設工事受注(10億円)				建築着工床面積(万㎡)				土木工事受注(10億円)			
	(50社分)											
	計 (含その他)	前 年 同 期 比	建 築	土 木		前 年 同 期 比	住 宅	非 住 宅		前 年 同 期 比	公 共	民 間
17 年 度	14,896	100.7	9,949	4,948	13,303	99.1	7,972	5,331	14,236	99.2	10,508	3,728
18	15,859	106.5	11,058	4,801	13,108	98.5	8,006	5,102	14,065	98.8	10,246	3,819
19	14,929	94.1	9,881	5,047	12,493	95.3	7,695	4,798	15,611	111.0	11,346	4,265
20	14,881	99.7	9,608	5,273	11,430	91.5	6,938	4,492	15,836	101.4	12,037	3,799
19年度 1/4期	2,750	87.1	1,826	924	3,359	98.8	2,034	1,325	3,114	111.5	2,198	916
2/4	3,284	97.3	2,254	1,030	3,346	98.6	2,088	1,258	4,083	108.7	3,106	978
3/4	3,526	108.8	2,447	1,079	3,104	92.2	1,918	1,186	3,548	108.0	2,607	941
4/4	5,369	88.2	3,354	2,015	2,685	91.1	1,656	1,030	4,866	115.0	3,435	1,431
20年度 1/4期	2,428	88.3	1,476	952	2,955	88.0	1,759	1,196	3,643	95.3	2,705	937
2/4	3,061	93.2	1,994	1,067	2,918	87.2	1,778	1,141	5,493	107.6	4,448	1,046
3/4	3,458	98.1	2,347	1,111	2,816	90.7	1,759	1,057	3,247	101.3	2,951	296
4/4	5,933	110.5	3,790	2,143	2,741	102.1	1,643	1,098	4,884	100.4	3,683	1,202
21年度 1/4期	2,835	116.8	1,789	1,046	3,181	107.7	1,905	1,276	4,326	118.7	3,322	1,003
2/4	3,352	109.5	2,434	918	3,015	103.3	1,924	1,091	4,835	88.0	3,830	1,006

(出所) 国土交通省

(注) 1. 土木工事受注は2021年度1/4期より新推計方法による値で前年同期比は新推計方法の試算値による。

	造船(千G/T)			自動車(千台)			産業機械	生産用機械工業		汎用・業務用機械工業		電気機械		
	建 造 許 可	起 工 量		四 輪 車 生 産	乗 用 車 新 車 登 録		受 注 (10億円)	生産指数		生産指数		受 注 (10億円)	生産指数	
		主 要 54工場	前 年 同 期 比		前 年 同 期 比	前 年 同 期 比		前 年 同 期 比	前 年 同 期 比	前 年 同 期 比	前 年 同 期 比		前 年 同 期 比	前 年 同 期 比
17 年 度	12,583	11,264	98.7	9,683	4,017	102.7	12,289	114.0	114.2	103.9	103.4	11,491	102.9	103.4
18	12,044	10,958	97.3	9,750	4,024	100.2	13,120	113.9	99.9	107.2	103.2	11,194	102.5	99.7
19	13,435	12,250	111.8	9,489	3,855	95.8	11,287	104.2	91.5	100.7	94.0	11,438	96.1	93.8
20	10,757	9,518	77.7	7,970	3,546	92.0	11,495	98.3	94.3	89.7	89.0	11,088	93.5	97.2
19年度 1/4期	3,104	3,053	108.8	2,417	930	102.6	2,699	104.4	92.5	97.3	94.4	2,775	93.1	93.9
2/4	3,030	3,120	113.3	2,403	1,068	107.8	2,875	107.3	92.5	104.8	98.1	2,887	98.5	105.9
3/4	3,682	3,309	126.5	2,308	786	83.9	2,506	100.8	88.4	100.3	89.8	2,634	96.9	98.4
4/4	3,618	2,768	99.6	2,360	1,071	89.9	3,207	104.2	92.6	100.3	93.7	3,143	96.1	99.1
20年度 1/4期	2,898	2,547	83.4	1,260	627	67.3	2,127	89.4	85.6	79.5	81.7	2,565	81.7	85.0
2/4	2,015	2,145	68.8	2,075	914	85.6	2,710	88.1	82.1	83.2	79.3	2,492	90.8	111.1
3/4	3,207	2,989	90.4	2,372	901	114.7	2,706	99.6	98.7	96.8	96.5	2,843	98.7	108.8
4/4	2,635	1,837	66.4	2,262	1,104	103.1	3,951	115.9	111.3	99.2	98.8	3,188	102.8	104.1
21年度 1/4期		2,318	91.0	1,962	768	122.6	3,113	112.3	125.6	97.7	122.9	3,068	100.2	97.5
2/4		1,870	87.2	1,643	751	82.2	3,167	117.0	132.8	99.1	119.2	3,454	100.7	100.6

(出所) 国土交通省、経済産業省、内閣府、日本自動車工業会

(注) 1. 乗用車新車登録は輸入車を除く。

2. 産業機械は、内閣府「機械受注実績」の原動機+産業機械+工作機械。

3. 生産指数は原指数(15年=100)、電気機械は、電子部品・デバイス工業+電気・情報通信機械工業を加重平均したもの。

(その2) 鉄鋼関連一般経済

	実質GDP		消費支出		国内企業物価 指数		消費者物価 指数		通 関(100万ドル)			
	(100億円)		(円)	前 年 同期比		前 年 同期比		前 年 同期比	輸 出		輸 入	
		前期比								前 年 同期比		前 年 同期比
17 年 度	55,321	101.8	313,017	101.2	99.3	102.7	100.7	100.7	713,743	108.1	691,684	111.0
18	55,426	100.2	318,283	101.7	101.5	102.2	101.4	100.7	729,322	102.2	743,634	107.5
19	55,063	99.3	320,573	100.7	101.6	100.1	102.0	100.5	697,906	95.7	709,544	95.4
20	52,566	95.5	304,508	95.0	100.2	98.6	101.7	99.8	656,024	94.0	645,075	90.9
19年度 1/4期	55,729	100.4	325,954	104.1	101.6	100.6	101.7	100.8	173,028	92.9	175,700	98.0
2/4	55,664	99.9	325,454	104.7	101.0	99.1	101.8	100.3	178,517	98.4	183,505	98.4
3/4	54,334	97.6	318,184	98.4	102.1	100.2	102.3	100.5	180,015	96.0	182,185	91.7
4/4	54,500	100.3	312,700	96.0	101.8	100.6	102.0	100.5	166,346	95.5	168,154	93.7
20年度 1/4期	50,114	92.0	294,290	90.3	99.4	97.8	101.8	100.1	132,132	76.4	151,772	86.4
2/4	52,674	105.1	299,080	91.9	100.2	99.2	102.0	100.2	156,437	87.6	148,634	81.0
3/4	53,891	102.3	317,172	99.7	99.9	97.8	101.4	99.2	185,039	102.8	167,143	91.7
4/4	53,501	99.3	307,488	98.3	101.5	99.7	101.7	99.6	182,416	109.7	177,527	105.6
21年度 1/4期	53,763	100.5	312,497	106.2	104.0	104.6	101.7	99.9	188,994	143.0	185,055	121.9
2/4	53,278	99.1	297,555	99.5	106.3	106.1	102.4	100.5	188,868	120.7	196,492	132.2

(出所)内閣府、総務省、財務省、日本銀行

(注)1. 実質GDP:2015年連鎖価格、四半期データは季調済・年率。

2. 消費支出は勤労者世帯。 3. 国内企業物価指数は15年=100。 4. 消費者物価指数は20年=100。

	鉄 工 業 関 係 指 数											
	生 産		出 荷		資 本 財 (除輸送機械)		建 設 財		在 庫		製 造 工 業 稼 働 率	
						前期比		前期比				前期比
		前期比		前期比						前期比		
17 年 度	103.5	102.9	102.4	102.2	105.5	107.0	99.6	100.5	98.7	105.1	102.7	103.5
18	103.8	100.2	102.6	100.2	105.3	99.8	99.4	99.8	98.9	100.2	102.5	99.9
19	99.9	96.3	98.9	96.4	99.5	94.5	96.6	97.2	101.7	102.8	98.2	95.8
20	90.4	90.5	89.2	90.3	92.9	93.3	88.4	91.5	91.7	90.2	87.4	88.9
19年度 1/4期	102.8	100.0	101.4	99.8	103.0	101.6	99.0	99.8	104.4	101.0	102.1	100.5
2/4	101.7	98.9	101.3	99.8	104.4	101.4	99.0	100.0	103.3	98.9	100.2	98.1
3/4	98.0	96.3	97.3	96.1	97.1	92.9	95.6	96.5	104.0	100.7	95.6	95.4
4/4	98.0	100.0	96.8	99.5	95.4	98.3	93.8	98.2	105.1	101.1	94.6	98.9
20年度 1/4期	81.5	83.2	80.4	83.0	89.4	93.7	87.9	93.7	100.8	95.9	75.3	79.6
2/4	88.8	109.0	87.8	109.3	88.0	98.4	87.4	99.4	97.6	96.8	85.1	113.0
3/4	93.9	105.7	93.0	105.9	92.6	105.3	88.8	101.5	96.0	98.4	92.6	108.9
4/4	96.6	102.8	94.9	102.0	99.8	107.7	88.9	100.2	94.8	98.8	95.6	103.3
21年度 1/4期	97.7	101.2	95.6	100.7	109.7	109.9	92.6	104.1	95.7	100.9	96.7	101.1
2/4	94.1	96.3	91.7	96.0	107.0	97.6	91.0	98.3	98.1	102.5	90.2	93.3

(出所)経済産業省

(注)1. 15年=100、季調済。年度は原指数。

〔12〕

鉄 鋼 輸 出 船 積 実 績

(その1) 品種別

(単位:千トン、%)

	全 鉄 鋼		鋼塊・半製品		普 通 鋼 鋼 材					特殊鋼鋼材		二次製品	
		前 年 同期比		前 年 同期比		前 年 同期比	条 鋼	鋼 板	鋼 管		前 年 同期比		前 年 同期比
17 年 度	37,722	92.7	4,326	100.3	24,213	90.5	2,475	20,794	944	8,136	95.2	694	101.5
18	34,670	91.9	3,623	83.7	22,304	92.1	2,251	19,097	956	7,692	94.6	674	97.1
19	35,495	102.4	4,058	112.0	23,241	104.2	2,019	20,441	780	7,206	93.7	593	87.9
20	31,159	87.8	3,788	93.4	20,259	87.2	1,777	18,029	452	5,836	81.0	518	87.4
19年度 1/4期	8,684	94.4	938	87.5	5,780	99.1	549	5,019	211	1,720	85.0	154	88.7
2/4	9,159	103.0	1,060	107.6	5,990	105.9	547	5,226	217	1,869	94.0	153	90.1
3/4	8,349	93.0	893	92.6	5,423	93.8	422	4,821	180	1,781	90.6	149	84.0
4/4	9,304	122.5	1,166	194.0	6,048	120.2	501	5,376	171	1,836	106.9	137	89.1
20年度 1/4期	7,766	89.4	1,089	116.1	4,959	85.8	426	4,401	131	1,307	76.0	103	67.1
2/4	7,571	82.7	990	93.4	5,039	84.1	413	4,503	123	1,180	63.2	108	70.5
3/4	7,494	89.8	829	92.8	4,879	90.0	465	4,320	94	1,510	84.8	153	102.1
4/4	8,328	89.5	881	75.5	5,383	89.0	473	4,806	104	1,838	100.2	154	112.7
21年度 1/4期	8,612	110.9	1,008	92.6	5,415	109.2	537	4,780	98	1,951	149.3	160	155.0
2/4	8,981	118.6	904	91.3	5,820	115.5	610	5,083	127	2,019	171.1	156	145.3

(出所)財務省

(その2) 向先別 (全鉄鋼)

(単位:千トン)

	中 国	東南アジア(除く中国)				中近東	欧 州		北 米		中南米	アフリカ	大洋州
			韓国	台湾	ASEAN 10			EU28		米 国			
17 年 度	5,593	24,388	5,800	2,941	12,655	1,044	661	295	1,940	1,784	3,012	868	217
18	5,338	22,686	5,207	2,629	12,315	692	612	305	1,652	1,460	2,760	762	168
19	5,212	22,697	5,620	2,525	11,935	1,131	905	345	1,391	1,166	2,956	1,006	198
20	5,851	18,719	4,394	2,349	9,814	810	1,115	428	981	894	2,528	1,005	150
19年度 1/4期	1,260	5,785	1,531	610	2,934	184	143	68	402	341	667	198	45
2/4	1,324	5,858	1,372	626	3,104	332	281	105	376	311	670	261	57
3/4	1,385	5,192	1,283	619	2,833	224	247	96	296	256	715	243	48
4/4	1,243	5,862	1,434	669	3,065	393	234	76	317	258	903	305	48
20年度 1/4期	1,462	4,647	1,268	688	2,221	317	318	123	247	238	530	215	29
2/4	1,876	4,208	1,067	571	2,007	252	261	58	233	198	416	286	39
3/4	1,282	4,622	1,040	520	2,490	127	227	88	204	195	705	279	48
4/4	1,231	5,242	1,019	570	3,096	113	309	158	297	262	877	225	34
21年度 1/4期	1,379	5,225	1,107	631	2,966	83	515	272	352	315	859	169	30
2/4	1,297	5,719	1,408	631	3,100	101	531	371	297	265	812	182	40

(出所)財務省

(注) 中南米にはプエルトリコを含む。

〔13〕

鉄 鋼 輸 入 実 績

(その1) 品種別

(単位:千トン、%)

	全 鉄 鋼		銑 鉄		鋼塊・半製品		普 通 鋼 鋼 材		線 材	厚中板	熱 延 薄板類	冷 延 薄板類	その他
		前 年 同期比		前 年 同期比		前 年 同期比		前 年 同期比					
17 年 度	8,372	102.5	120	106.2	274	134.3	4,587	103.8	118	668	1,536	923	1,341
18	8,604	102.8	133	110.9	348	126.9	4,676	101.9	254	494	1,480	1,000	1,447
19	8,281	96.2	132	99.5	296	84.9	4,659	99.6	291	454	1,482	891	1,542
20	6,885	83.1	101	76.6	240	81.0	3,988	85.6	251	522	1,234	715	1,265
19年度 1/4期	2,212	102.9	50	415.5	122	191.4	1,200	101.9	72	127	383	221	397
2/4	2,039	106.7	38	129.6	62	90.4	1,134	112.5	73	111	355	224	372
3/4	2,142	95.5	30	115.6	56	45.8	1,247	103.6	75	120	405	251	397
4/4	1,888	82.1	14	21.1	56	60.0	1,078	83.8	71	96	340	195	376
20年度 1/4期	1,789	80.9	12	24.8	47	38.7	1,004	83.7	75	108	317	184	320
2/4	1,486	72.9	36	95.7	36	57.4	853	75.2	60	114	267	146	266
3/4	1,746	81.5	24	79.7	83	146.3	1,050	84.2	52	160	312	180	346
4/4	1,863	98.7	28	206.5	74	133.7	1,080	100.2	64	140	338	205	334
21年度 1/4期	1,870	104.5	16	128.5	50	105.9	1,037	103.2	63	111	294	239	329
2/4	1,807	121.6	35	97.4	52	146.9	986	115.6	93	99	279	228	287

(出所)財務省

(その2) 国 別 (普通鋼鋼材)

(単位:千トン)

	東 南 ア ジ ア				欧 州			北 米	中 南 米		ア フ リ カ		大洋州
		韓 国	台 湾	中 国		EU28	ロ シ ア			ブラジル		南アフリカ	
17 年 度	4,559	3,179	932	393	18	18	*	7	*	*	—	—	2
18	4,653	3,030	964	552	15	14	*	4	1	*	—	—	2
19	4,641	3,008	907	599	14	14	*	4	*	*	—	—	*
20	3,971	2,688	812	358	13	9	3	3	*	*	*	*	*
19年度 1/4期	1,194	755	226	178	4	4	—	1	*	*	—	—	*
2/4	1,129	751	207	136	4	4	—	*	*	*	—	—	*
3/4	1,244	801	254	156	3	3	*	*	*	*	—	—	*
4/4	1,074	700	221	129	3	3	*	*	*	*	—	—	*
20年度 1/4期	1,000	597	246	133	3	3	*	*	*	*	*	*	*
2/4	849	566	179	80	3	2	*	*	*	*	—	—	*
3/4	1,044	760	182	76	5	2	3	*	*	*	*	*	*
4/4	1,077	765	206	68	2	2	—	1	*	*	—	—	*
21年度 1/4期	1,033	668	202	118	3	2	*	1	*	—	—	—	*
2/4	982	600	164	141	3	2	*	*	*	*	—	—	*

(注)*は単位未満。

〔14〕

主 要 国 粗 鋼 生 産

(単位:千トン)

	米 国		E U 27 ・ 英 国				
	千ネット・トン	千メトリック・トン	計	ドイツ	フランス	英国	イタリア
2018年	95,468	86,607	167,119	42,435	15,387	7,268	24,496
2019年	96,740	87,761	157,418	39,627	14,450	7,218	23,190
2020年	80,173	72,732	139,138	35,658	11,596	7,086	20,401
2018年 4～6月	23,416	21,242	43,783	10,994	4,003	2,047	6,399
7～9月	24,377	22,114	39,044	10,124	3,623	1,870	5,509
10～12月	24,729	22,434	41,765	10,480	3,786	1,572	6,204
2019年 1～3月	24,427	22,160	42,406	10,441	3,869	1,916	6,300
4～6月	24,420	22,153	41,668	10,277	3,807	1,872	6,246
7～9月	24,052	21,819	37,130	9,818	3,567	1,728	5,032
10～12月	23,842	21,629	36,208	9,091	3,208	1,702	5,611
2020年 1～3月	23,940	21,718	38,419	9,860	3,432	1,800	5,287
4～6月	16,183	14,681	30,747	7,597	2,201	1,692	4,824
7～9月	19,102	17,329	31,772	8,271	2,595	1,687	4,483
10～12月	20,948	19,003	38,279	9,930	3,368	1,907	5,785
2021年 1～3月	22,481	20,394	39,763	10,177	3,608	1,817	6,294
4～6月	23,887	21,670	41,801	10,444	3,689	1,956	6,445
前年同期比%	147.6		136.0	137.5	167.6	115.6	133.6

	韓国	台湾	ブラジル	中国	* CIS	日本	世界計
2018年	72,464	23,185	35,407	929,038	100,980	104,319	1,826,497
2019年	71,412	21,954	32,569	995,419	100,591	99,284	1,874,430
2020年	67,190	20,959	30,971	1,064,767	100,165	83,186	1,876,941
2018年 4～6月	18,245	6,091	8,689	236,056	25,513	26,564	454,754
7～9月	18,120	5,794	9,081	241,973	25,643	25,653	456,815
10～12月	18,283	6,022	8,843	234,716	24,687	25,699	451,469
2019年 1～3月	17,797	5,705	8,645	230,434	25,312	24,971	447,950
4～6月	18,225	5,713	8,679	261,115	25,682	26,115	480,348
7～9月	17,642	5,479	7,436	256,544	25,240	24,547	464,068
10～12月	17,748	5,057	7,809	247,664	24,153	23,652	451,685
2020年 1～3月	16,944	5,520	8,235	233,938	25,399	24,113	442,333
4～6月	15,643	5,204	6,333	272,073	23,617	18,110	437,509
7～9月	17,057	4,883	8,031	283,229	25,144	18,975	473,030
10～12月	17,546	5,352	8,816	271,114	25,865	21,988	481,294
2021年 1～3月	17,594	5,674	8,709	269,011	26,246	23,710	486,933
4～6月	17,604	5,809	9,255	291,175	26,957	24,348	514,333
前年同期比%	112.5	111.6	146.1	107.0	114.1	134.4	117.6

(出所) 米国…AISI(2019年12月まで)、韓国…韓国鉄鋼協会、台湾…台湾区鋼鉄工業同業公會、

日本…経済産業省、ブラジル…ブラジル鉄鋼協会、その他…worldsteel。

(注) ① 年計と四半期計は必ずしも一致しない。

② * ロシア、ウクライナ、カザフスタン、ベラルーシ、モルドバ、ウズベキスタンの6カ国計。

一般社団法人 日本鉄鋼連盟

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 3-2-10 鉄鋼会館

TEL 03-3669-4819 (業務部
国内調査グループ)

FAX 03-3669-0229

E-mail chosa@jisf.or.jp

URL <http://www.jisf.or.jp>
